平成２５年８月８日

神戸市長　　矢　田　立　郎　様

神戸市監査委員　　櫻　井　誠　一
同　　荻　阪　伸　秀
同　　山　田　哲　郎
同　　坊　　やすなが

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項及び地方自治法第２４１条第５項の規定により，平成２４年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成２４年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目　　次

平成２４度神戸市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象 ---------- 1
第２　審査の方法 ---------- 1
第３　審査の期間 ---------- 1
第４　審査の結果 ---------- 1

下水道事業会計
１　総　　括 ---------- 8
２　業務実績 ---------- 10
３　予算の執行状況 ---------- 11
４　経営成績 ---------- 13
５　財政状態 ---------- 17
６　その他 ---------- 19
《決算審査資料》 ---------- 21

港湾事業会計
１　総　　括 ---------- 24
２　業務実績 ---------- 26
３　予算の執行状況 ---------- 30
４　経営成績 ---------- 32
５　財政状態 ---------- 35
６　その他 ---------- 38
《決算審査資料》 ---------- 40

新都市整備事業会計
１　総　　括 ---------- 44
２　業務実績 ---------- 45
３　予算の執行状況 ---------- 47
４　経営成績 ---------- 49
５　財政状態 ---------- 52
６　その他 ---------- 54
《決算審査資料》 ---------- 55

自動車事業会計
１　総　　括 ---------- 58
２　業務実績 ---------- 59
３　予算の執行状況 ---------- 60
４　経営成績 ---------- 62
５　財政状態 ---------- 66
６　その他 ---------- 68
《決算審査資料》 ---------- 71

高速鉄道事業会計

1　総　　括---------- 74
2　業　務　実　績---------- 76
3　予算の執行状況---------- 76
4　経　営　成　績---------- 78
5　財　政　状　態---------- 84
6　そ　の　他---------- 87
《決算審査資料》---------- 90

水道事業会計

1　総　　括---------- 94
2　業　務　実　績---------- 96
3　予算の執行状況---------- 97
4　経　営　成　績---------- 100
5　財　政　状　態---------- 104
6　そ　の　他---------- 106
《決算審査資料》---------- 108

工業用水道事業会計

1　総　　括---------- 112
2　業　務　実　績---------- 113
3　予算の執行状況---------- 114
4　経　営　成　績---------- 116
5　財　政　状　態---------- 120
6　そ　の　他---------- 122
《決算審査資料》---------- 124

平成２４年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1　審査の対象---------- 128
第2　審査の方法---------- 128
第3　審査の期間---------- 128
第4　審査の結果---------- 128
第5　基金の運用状況---------- 128

凡　　例

1　文中で用いる金額は，原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。
2　各表中の数値は，原則として表示単位の一つ下の位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3　各表中の比率は，百分率で表示し，小数点以下第２位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4　各表中の符号の用法は，次のとおりである。
「0」及び「0.0」----------該当数値はあるが，単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は，零を含む。
「－」----------該当数値なし，算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」----------増加率が1,000%以上のもの。
5　文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成２４度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の対象

平成24年度　神戸市下水道事業会計決算
平成24年度　神戸市港湾事業会計決算
平成24年度　神戸市新都市整備事業会計決算
平成24年度　神戸市自動車事業会計決算
平成24年度　神戸市高速鉄道事業会計決算
平成24年度　神戸市水道事業会計決算
平成24年度　神戸市工業用水道事業会計決算

第2　審査の方法

1　この審査では，各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに，各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。

2　決算諸表の表示については，決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合，証拠書類の点検，帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。

3　事業の運営については,主として年度比較により事業の推移を把握し,その経営内容を分析した。

第3　審査の期間

平成25年5月20日～8月8日

第4　審査の結果

1　決算諸表の記載様式及び記載事項は，法令に従って作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2　事業の運営については，総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では，各事業において市民生活の安定，経済の活性化及び都市基盤の整備を図り，公共の福祉の増進に努めた。

経営面では，7事業会計のうち港湾事業会計が101億円，高速鉄道事業会計が7億円の純損失を計上し，7事業会計全体の当年度純損益では差し引き83億円の赤字であり，当年度末で未処理欠損金を計上している3事業会計の未処理欠損金の合計は1,489億円となっている。

資金面では，第１表のとおり，流動資産から流動負債を差し引いた資金の在高（正味運転資本）が２事業会計でマイナスになっているが，全体では1,242億円のプラスとなっている。

第 1 表　　当年度純損益等の状況

（単位：億円）

会　計	当年度純損益	未処理欠損金	資金在高
下水道事業	1	74	241
港湾事業	△ 101	185	30
新都市整備事業	15	－	912
自動車事業	2	－	△ 7
高速鉄道事業	△ 7	1,231	△ 87
水道事業	4	－	132
工業用水道事業	3	－	21
合　計	△ 83	1,489	1,242

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

以下，各事業会計ごとに総括，業務実績，予算の執行状況，経営成績及び財政状態について述べる。特に，審査意見において述べている事項について留意されたいが，その概略は次のとおりである。なお，それぞれの課題への対応についても，各会計ごとの努力はもとより，関係部局等を含めて全市的に取り組まれたい。

⑴　下水道事業会計

減価償却費の負担が大きくなってきているものの，経費削減や支払利息，特別損失の減少等により２年ぶりの黒字決算となった。しかし今後は，人口の減少等に伴い使用料収入の大幅な増加が期待できない一方，現中期経営計画期間後には老朽化した汚水管や施設更新の本格化に伴う負担が見込まれる。まずは中期経営計画「こうべアクアプラン2015」を着実に実施して経営基盤の強化に努められたい。汚水管の老朽化対策については，工事のさらなる効率化，新工法の導入によるコスト削減等，対応策を早急に検討するなど強い危機意識を持って，膨大な事業費の抑制に努められたい。また，施設更新にあたっては，人口の今後の動向等を踏まえた将来の需要見通しも十分に検討のうえ，過剰投資を回避し規模の適正化を図られたい。

⑵　港湾事業会計

経常損益は前年度に比べ改善したが，固定資産の売却や外郭団体の再編等により純損益は前年度に比べ156億４千万円減少し101億２千万円の純損失へ転じた。

大きな変化の中にある海空陸の総合的なネットワークの結節点としての神戸港のポジション・役割を強化・充実するとともに，阪神港として目標に掲げている外貿コンテナ貨物取扱量490万

TEU（目標年次：平成 27 年）の達成を目指されたい。また，事業別に見た場合，港湾施設運営事業では長らく純損失を計上しており，事業毎の損益バランスの確保に努められるとともに，しばらくは高い水準で地域開発事業債の償還負担が続くことから，賃貸・分譲資格要件の緩和等による企業誘致施策に一層努力し，当面の償還資金の確保に努められたい。

⑶　新都市整備事業会計

企業債残高は，ピーク時の平成 20 年度に比べ，1,309 億円が減少したが，ここ数年間は，未だ高水準の企業債償還が続く厳しい局面にあることから，今後の事業収入の動向や，企業債償還に向けた財政的な取組みは，重要な課題である。

引き続き，今後の当会計の運営にあたっては，神戸の特性を最大限に活かし，早期土地売却の更なる促進に努めるとともに，経営の最適化を図り，企業債の計画的解消のため，中長期的な観点から，より一層質の高い企業経営を推進されたい。

⑷　自動車事業会計

平成 23 年度に「神戸市営交通事業　経営計画 2015」を策定し，2 年目の経営成績として，2 億円の純利益を計上した。ただし，営業損益は前年度より改善したものの 7 億円の損失を計上し，資金面でも不良債務額は前年度より 2 億円好転したが，6 億 5 千万円となっている。

収支改善努力を継続し，単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小を掲げた経営計画の財政目標の達成と，一般会計補助への依存度の低減が望まれる。また，乗車人員の維持・増加につながる需要の喚起と把握に尽力するとともに，市民に対して業務・財務内容のより丁寧な情報開示に努められたい。

⑸　高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業　経営計画 2015」の下に経営改善等に努め，前年度より乗車人員が増加した。また，駅構内営業料の増加や減価償却費の減少により営業損益は改善し，企業債の償還の進捗によって支払利息が減少したことにより，経常損益は好転したが，純損失は 7 億 1 千万円を計上し，繰越欠損金は 1,230 億 8 千万円に拡大した。

平成 24 年度は増加したものの，乗車人員が減少傾向にあることについて，その原因分析を進め，関係部局等とより一層連携し，さらなる乗客増対策に取り組む必要がある。引き続き，増収対策と経費削減に努め，早期の目標達成に向け取り組まれたい。

⑹　水道事業会計

給水収益は減少したが，引き続き経費節減等に努めた結果，4 億 3 千万円の純利益となっている。しかしながら，節水機器の普及，厳しい経済情勢などにより水需要は減少傾向にあり，経営環境は非常に厳しい状況にある。今後も施設の長寿命化並びに投資の抑制及び平準化を実行されたい。また，「中期経営目標 2015」の目標達成に向けた施策展開を実践し，経営収支の更なる改善及び長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。さらに，利用者の利便性や満足度の向上に資する新たなサービスの検討及び実践に努められたい。

⑺　工業用水道事業会計

給水収益は増加し，引き続き経費節減等に努めた結果，3 億 2 千万円の純利益となっている。しかしながら，近年，受水企業の撤退などにより，契約水量の確保が課題となっており，経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに，第 3 次改築事業での経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。引き続き経営のさらなる効率化を図られたい。また，企業の生産拠点再編の動向把握に努め，新規需要開拓の取り組みを推進するとともに，経年化施設の計画的かつ適切な更新等により，経営基盤の強化に努められたい。

地方公営企業会計制度について，企業会計制度との整合性を図る観点等から，昭和 41 年以来ほぼ半世紀ぶりに全面的な見直しが行われることとなり，今回の地方公営企業会計制度の見直しのうち，「資本制度の見直し」については，地方公営企業法の一部改正が行われ，条例又は議決により利益及び資本剰余金の処分が可能となるなど，平成 24 年 4 月 1 日から既に施行されている。

「会計基準の見直し」については，平成 26 年度の予算及び決算から適用されることとなっており，地方公営企業の特性等を適切に勘案しながら，例えば，借入資本金の負債への計上や，セグメント情報の開示，キャッシュ・フロー計算書の作成など，現行の企業会計原則の考え方を最大限取り入れた内容の改正が行われることとなっている。

これらの会計基準の見直しでは，市民への財務情報提供の充実が図られるとともに，地方公営企業の内部においても経営実態をより適確に把握できるようになる。各企業におかれては，民間企業や公営企業型地方独立行政法人などの先行事例も参考にしながら，よりよい戦略的経営を図り，経営品質の向上に努められたい。

《　参考資料１　》：　地方公営企業会計制度等の見直しの全体像

（総務省「地方公営企業会計制度の見直しについて」から抜粋）

Ⅰ．資本制度の見直し

改正済（H24.4.1～）

Ⅱ．会計基準の見直し

改正済（H26 年度予決算～）

○　**会計基準の見直し**

1　**借入資本金**：借入資本金を負債に計上。
2　**補助金等により取得した固定資産の償却制度等**：任意適用が認められている「みなし償却制度」は廃止。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金，一般会計負担金等については，「長期前受金」として負債（繰延収益）計上した上で，減価償却見合い分を，順次収益化。
3　**引当金**：退職給付引当金の計上を義務化。退職給付引当金の算定方法は，期末要支給額によることができることとする。
4　**繰延資産**：新たな繰延勘定への計上を認めない。
5　**たな卸資産の価額**：たな卸資産の価額については，時価が帳簿価額より下落している場合には当該時価とする，いわゆる低価法を義務付け。
6　**減損会計**：地方公営企業会計に，公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入する。
7　**リース取引に係る会計基準**：地方公営企業会計に，リース会計を導入する。
8　**セグメント情報の開示**：地方公営企業会計に，セグメント情報の開示を導入する。
9　**キャッシュ・フロー計算書**：キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付ける。
10　**勘定科目等の見直し**
11　**組入資本金制度の廃止**（資本制度の見直しの積み残し）

○　**会計変更に伴う経過措置等**

Ⅲ．財務規定等の適応範囲の拡大等

○　**水道・交通等法定７事業及び病院事業以外の事業への財務規定等の適応拡大**

Ⅳ．その他の検討事項

○　**地方公営企業の設置及び経営の基本に関する条例**
○　**その他（２以上の事業を通じて１の特別会計を設けることのできる特例の拡大　等）**

今後対応

《　参考資料２　》：　用語解説

１．**セグメント情報**：事業管理目的及び外部報告目的を達成するために，事業の業績と経営資源を区分する単位をいう。セグメントは，業績情報を管理・集計する単位として企業内部で利用される業績評価単位としての事業セグメント，利害関係者への情報開示目的で利用される報告単位として報告セグメントからなる。

２．**キャッシュ・フロー計算書**：一事業年度のキャッシュ・フローの状況を，一定の活動区分別に表示した報告書である。発生主義会計に基づき作成される損益計算書では，収益は現金収入の時ではなく，実現の時（例えば，サービス提供時等）に認識されることから，収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じることとなるが，キャッシュ・フロー計算書の導入により，この現金の収入・支出（資金の流れ）に関する情報を得ることが可能となる。

（「公営企業の経理の手引き」（地方公営企業制度研究会著）から抜粋）

下　水　道　事　業　会　計

1　総　　括

⑴　平成 24 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

当年度の下水処理量は,前年度に比べ 817 万㎥減の 1 億 8,199 万㎥，汚水中継量は，470 万㎥減の 2,576 万㎥，雨水排除量は 313 万㎥減の 1,410 万㎥であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 23 年度からの５ヵ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」に基づき下水道整備を推進した。災害に対応し,安全で安心な暮らしを実現するため,浸水対策として三宮南地区の２箇所のポンプ場の築造工事や長田南部地区等における整備を引き続き行った。

施設の効果的な活用を図るため,老朽化等により更新時期を迎えた処理場やポンプ場等の施設及び管渠の改築・更新を行った。

処理水質を向上し,良好な環境を創造するため,東灘処理場では,既存施設を利用して高度処理を導入するための事業を引き続き実施するとともに,貴重資源であるリンを下水汚泥から効率的に取り出し肥料化を目指す研究が国土交通省の下水道革新的技術実証事業に採択され,実証事業を開始した。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

収益の根幹をなす下水道使用料が前年度を若干下回ったものの,継続した経費削減等の取り組みや支払利息の減少により，経常利益は前年度に比べ 7 千万円増の 1 億 7 千万円であった。特別損失が前年度に比べ 1 億 8 千万円減少したことから，当年度純損益は 2 億 6 千万円増加し,5 千万円の黒字であった。当年度未処理欠損金は 73 億 6 千万円に，当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は，前年度末に比べて 6 億 5 千万円増加し，241 億 2 千万円となった。

⑵　審査意見

ア　平成 24 年度決算と経営基盤強化のための取り組み

平成 24 年度は 2 年ぶりの黒字決算となったものの，今後については以下のような課題も見受けられる。

(ｱ)　平成 24 年度決算と今後の課題

収入面では，当年度の下水道使用料は前年度比 0.1%の微減にとどまったものの，個人の水使用量が減少傾向にあることに加え,本市においても近く本格的な人口減少社会の到来が見込まれていることから，今後については楽観できない状況にある。

費用面では，当年度の減価償却費は 90 億円であり，今後も昭和 40 年代後半に大量に布設さ

れた汚水管や施設等が更新時期を迎えることから減価償却費の負担は大きな課題である。

当年度の経常損益の黒字額は1億7千万円であり，今後も黒字を確保していくためには，一層の経営基盤の強化のための取り組みが求められる。

(ｲ)　経営基盤の強化のための取り組み

平成23～27年度を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン2015」では，ますます厳しくなる経営環境の中で「単年度収支の均衡を図り，健全で安定した経営を行う」ことを経営目標としている。まずはこの計画を着実に実行して経営基盤の強化を図られたい。

現中期経営計画期間後は，老朽化に伴う汚水管や施設の更新が本格化する。

汚水管の老朽化対策については，予防保全的に改築を行うことで長寿命化，ライフサイクルコストの最小化を図るとともに事業費及び事業量の平準化を行う長期改築更新計画により対処していくことにしている。平準化を行うものの，次期中期経営計画が始まる平成28年度以降は現在の2倍程度の投資が必要になると見込まれている。工事のさらなる効率化，新工法の導入によるコスト削減等，対応策を早急に検討するなど強い危機意識を持って，膨大な事業費の抑制に努められたい。

また，施設の更新については，平成24年度から基本設計を開始している西部処理場等において計画されているが，すでに減少傾向が見られる人口の今後の動向等を踏まえた将来の需要見通しも十分に検討のうえ，過剰投資を回避し規模の適正化を図られたい。

イ　安全で安心な暮らしを実現するための取り組み

昨今の局所的な豪雨の増加や市街化の進展による道路や地表面の舗装等に伴う雨水浸透量の減少は，雨水の流出による浸水被害のリスクを増大させている。三宮南地区や長田南部地区等において，ポンプ場や雨水幹線等の整備による浸水対策を行うなど，浸水被害の軽減のための取り組みを行っているところである。市民の暮らしを守るため，下水道が担うべき浸水対策を着実に実施するとともに，他部局とも連携して雨水貯留施設の設置や透水性舗装などの雨水貯留・浸透による浸水被害の軽減に向けての取り組みについても推進されたい。

ウ　良好な環境の創造に向けた取り組み

下水道には水環境を守り創造していく役割に加え地球温暖化対策の推進等を通じて地球環境の保全に貢献していくことが求められており，高度処理施設の導入の他に下水処理で生じる消化ガス，処理水，汚泥焼却灰などの資源の有効活用を積極的に推進している。

東灘処理場では日本初の取り組みとして，処理場で発生する消化ガスを精製した「こうべバイオガス」を自動車燃料や都市ガス導管への直接注入のために供給している。さらに，食品残渣や間伐材などを下水汚泥と混合して「こうべバイオガス」の発生量の増量・効率化を目指す「ＫＯＢＥグリーン・スイーツプロジェクト」が平成23年度国土交通省の下水道革新的技術実証事業に採択され，平成24年度から始動している。また，貴重資源であるリンを下水汚泥から効率的

に取り出し肥料化を目指す「ＫＯＢＥハーベスト（大収穫）プロジェクト」が平成 24 年度同省の下水道革新的技術実証事業に採択され，実証事業を開始した。

これらの取り組みが成果を挙げて，持続可能な循環型社会の構築や地球環境の保全に貢献していくことを期待する。

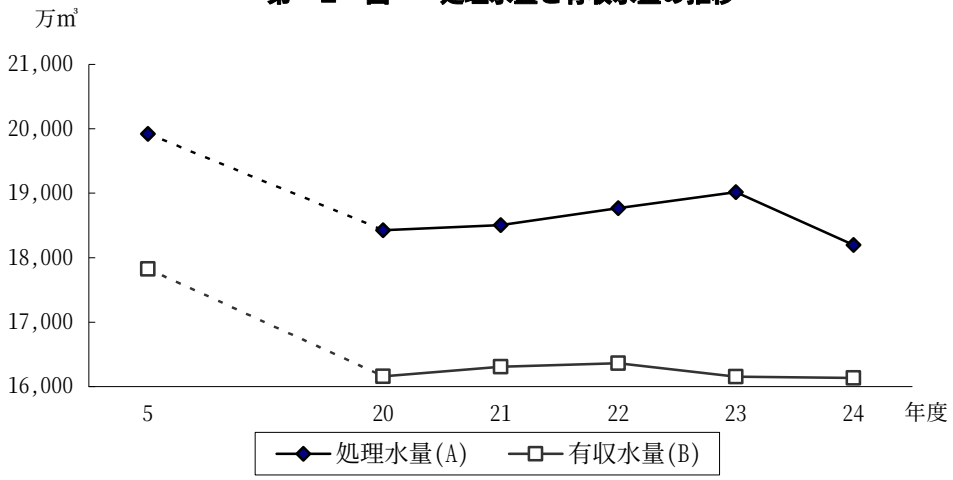
2　業　務　実　績

⑴　処理水量と有収水量

有収水量は 1 億 6,133 万㎥でほぼ前年度並みであったが，処理水量は 1 億 8,199 万㎥で前年度に比べ 816 万㎥（4.3%）減少した。

処理水量が減少したのは，降水量の減少により，汚水管に混入する雨水が減少したこと等によると考えられる。

第　1　図　　処理水量と有収水量の推移



（単位：万㎥）

年　度	5	20	21	22	23	24
処理水量(A)	19,922	18,425	18,503	18,769	19,016	18,199
有収水量(B)	17,826 (18,392)	16,157 (17,815)	16,307 (17,853)	16,362 (17,933)	16,154 (17,712)	16,133 (17,690)
有収率(B/A)	89.5%	87.7%	88.1%	87.2%	85.0%	88.6%

備考：　有収水量（B）の下段（　）内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

⑵　施設整備の状況

当年度は，平成 19 年度に着工した東部スラッジセンターにおける焼却炉 2 基の改築工事が完成した。また三宮南地区における浸水対策として，中突堤ポンプ場，小野浜ポンプ場の築造工事や長田南部地区等における整備等を引き続き実施した。東灘処理場においては，既存施設を利用して高度処理の導入を進める事業を引き続き実施した。

当年度末の整備済区域面積は 14ha 拡大し 1 万 9,142ha，汚水管渠延長は 6 ㎞増加し 4,051 ㎞，雨水管渠延長は 1㎞ 増加し 645 ㎞となっている。

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 102.2%となっている。これは主として，阪神・淡路大震災直後の平成 8～10 年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.7%となっている。これは主として，処理場費，管渠費，及び支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	予算額 金額（A）	予算額 構成比率	決算額 金額（B）	決算額 構成比率	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
1 下水道事業収益	**23,388,645**	**100.0**	**23,907,439**	**100.0**	**518,794**	**102.2**
(1) 営業収益	20,344,917	87.0	20,328,811	85.0	△ 16,106	99.9
(2) 営業外収益	2,840,094	12.1	2,671,568	11.2	△ 168,526	94.1
(3) 特別利益	203,634	0.9	907,060	3.8	703,426	445.4
1 下水道事業費	**24,259,617**	**100.0**	**23,454,996**	**100.0**	**804,621**	**96.7**
(1) 営業費用	19,038,855	78.5	18,227,601	77.7	811,254	95.7
(2) 営業外費用	4,553,066	18.8	4,196,363	17.9	356,703	92.2
(3) 特別損失	637,696	2.6	1,031,032	4.4	△ 393,336	161.7
(4) 予備費	30,000	0.1	－	－	30,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

⑵　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 59.6%となっている。これは主として，工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより,財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 69.1%となっている。これは主として，工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる。

第 2 表　資本的収支の執行状況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額 金額（A）	予算額 構成比率	決算額 金額（B）	決算額 構成比率	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率(B／A×100)
1 資本的収入	**26,057,547**	**100.0**	**15,534,400**	**100.0**	**279,014**	**△ 10,523,148**	**59.6**
(1) 企業債	14,020,000	53.8	7,341,000	47.3	－	△ 6,679,000	52.4
(2) 国庫支出金	8,929,645	34.3	5,265,984	33.9	－	△ 3,663,661	59.0
(3) 他会計繰入金	2,549,016	9.8	2,632,998	16.9	279,014	83,982	103.3
(4) 財産収入	54,366	0.2	52,841	0.3	－	△ 1,525	97.2
(5) 雑収入	504,520	1.9	241,577	1.6	－	△ 262,943	47.9
1 資本的支出	**37,090,479**	**100.0**	**25,636,355**	**100.0**	**7,610,000**	**3,844,124**	**69.1**
(1) 建設改良費	28,569,298	77.0	17,146,435	66.9	7,610,000	3,812,863	60.0
(2) 基金造成費	53,000	0.1	51,739	0.2	－	1,261	97.6
(3) 企業債等償還金	8,438,181	22.8	8,438,181	32.9	－	0	100.0
(4) 予備費	30,000	0.1	－	－	－	30,000	－

備考：1　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。
　　2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表　主な建設改良事業

(単位　金額：百万円)

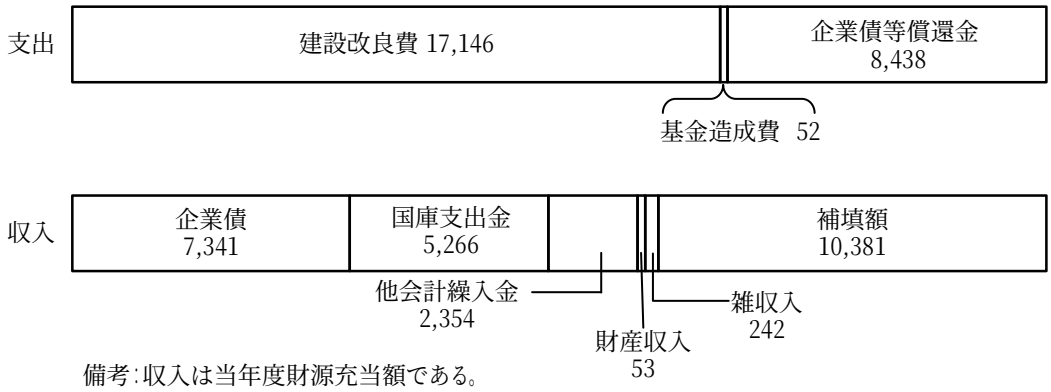
費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
処理場建設費	1,176	435	垂水処理場場内整備工事(その3-2)（340） 垂水処理場分場太陽光発電設備工事（174） 垂水処理場東砂ろ過機械設備工事（126）
ポンプ場建設費	3,468	2,268	新南駒栄ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事（716） 中突堤ポンプ場築造工事（土木）（631） 小野浜ポンプ場整備事業（572）
汚水幹枝線布設費	4,386	1,641	妙法寺川汚水幹線（二次覆工）布設工事（279） 妙法寺川汚水幹線布設工事（185） 東舞子小学校他下流汚水管改良工事（112）
雨水幹枝線布設費	2,292	1,898	中突堤西遮集幹線築造工事（672） 南駒栄遮集幹線築造工事（その4）（398） 中突堤東遮集幹線築造工事（その2）（267）
処理施設等整備費	5,660	1,368	東部スラッジセンター汚泥焼却設備工事（2,649） 玉津処理場余剰汚泥濃縮機機械設備工事（325） 浜中ポンプ場電気設備工事（189）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は155億3,439万円で，翌年度繰越工事資金2億7,901万円を除いた当年度財源充当額は152億5,538万円である。これに対し，資本的支出の決算額は256億3,635万円で，不足する額103億8,096万円を前年度繰越工事資金2億9,734万円，損益勘定留保資金96億7,624万円及び消費税資本的収支調整額4億737万円で補てんしている。

第２図　資本的収支の構成

（単位　金額：百万円）



備考：収入は当年度財源充当額である。

４　経　営　成　績

⑴　当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は，第４表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は，収益 220 億 3,446 万円に対して費用 218 億 6,300 万円で，差引 1 億 7,146 万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 5,465 万円であり，前年度繰越欠損金 74 億 1,776 万円を加えた当年度未処理欠損金は 73 億 6,310 万円となっている。

前年度と比べると，収益費用ともに微減であったが,費用の減少額が収益の減少額を上回った結果，経常利益は 7,350 万円増加した。また，特別損失が減少したため，純損益は前年度比で 2 億 6,405 万円増加した。

なお，特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり，特別損失の主なものは東部スラッジセンター及び中部処理場の除却損である。

ア　収　　益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で，収益の 86.6%を占めている。営業外収益の主なものは雨水処理費用の全額と一般排水の高度処理費用の半額等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると，営業外収益の他会計補助金(*1)が減少したため，収益は 7,034 万円（0.3%）と若干減少している。

イ　費　　用

営業費用の主なものは，管渠や処理施設等の「減価償却費」，下水処理施設の維持管理等の「運営費」，損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは，企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると，減価償却費（*3）が増加したものの，人件費や運営費（*2），支払利息及企業債取扱諸費（*4）が減少したため，費用は 1 億 4,384 万円（0.7%）減少している。

第 4 表　損　益　状　況　の　比　較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成24年度 金額	平成24年度 構成比率	平成23年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**22,034,467**	**100.0**	**22,104,807**	**△ 70,340**	**△ 0.3**	
営業収益	19,375,123	87.9	19,399,847	△ 24,724	△ 0.1	
下水道使用料	19,073,763	86.6	19,099,195	△ 25,432	△ 0.1	
他会計補助金	301,360	1.4	300,652	708	0.2	
営業外収益	2,659,344	12.1	2,704,960	△ 45,616	△ 1.7	
受取利息及配当金	13,318	0.1	11,757	1,561	13.3	
他会計補助金	2,198,348	10.0	2,257,800	△ 59,452 *1	△ 2.6	*1 雨水資本費（支払利息）の減
国庫補助金	77,015	0.3	72,713	4,302	5.9	
雑収益	370,663	1.7	362,690	7,973	2.2	
費用 (B)	**21,863,006**	**100.0**	**22,006,855**	**△ 143,849**	**△ 0.7**	
営業費用	17,951,187	82.1	17,966,467	△ 15,280	△ 0.1	
人件費	2,514,416	11.5	2,601,570	△ 87,154	△ 3.4	
運営費	4,034,090	18.5	4,185,344	△ 151,254 *2	△ 3.6	*2 管渠費，処理場費の減
減価償却費	9,019,275	41.3	8,810,034	209,241 *3	2.4	*3 償却対象資産の増
その他諸費用	2,383,406	10.9	2,369,519	13,887	0.6	
営業外費用	3,911,819	17.9	4,040,388	△ 128,569	△ 3.2	
支払利息及企業債取扱諸費	3,837,205	17.6	3,979,292	△ 142,087 *4	△ 3.6	*4 平均利率の低下
雑支出	74,613	0.3	61,096	13,517	22.1	
経常損益 (C=A-B)	171,461	－	97,952	73,509	75.0	
特別利益 (D)	906,970	－	905,523	1,447	0.2	
特別損失 (E)	1,023,774	－	1,212,870	△ 189,096	△ 15.6	
当年度純損益 (F=C+D-E)	54,657	－	△ 209,394	264,051	－	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）(G)	△ 7,417,760	－	△ 7,208,366	△ 209,394	△ 2.9	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(F+G)	△ 7,363,103	－	△ 7,417,760	54,657	0.7	

備考：1　「運営費」は，管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2　「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

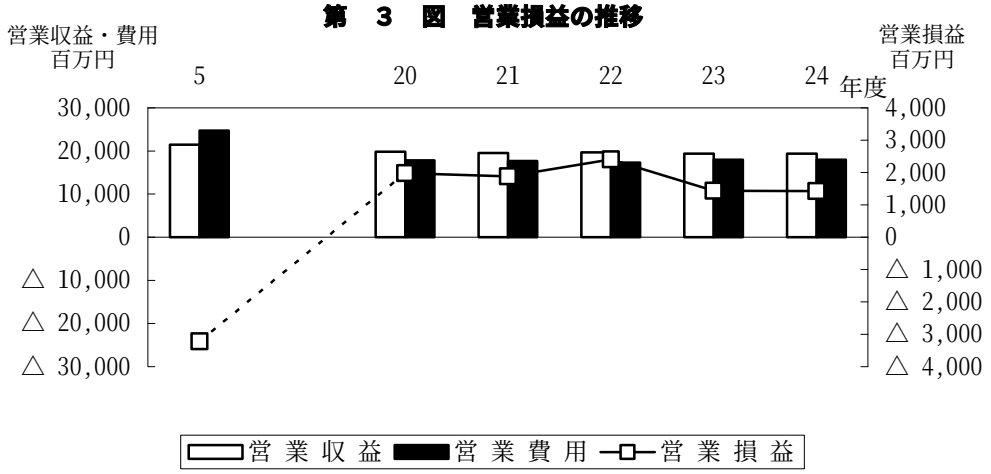
⑵　損益状況の推移

ア　営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では，平成７年の阪神・淡路大震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが，平成16年度のみなし償却(＊)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し，同年度以降営業損益は黒字を計上している。当年度は，前年度に比べ944万円（0.6%）と若干利益が減少した。

※　みなし償却：地方公営企業の固定資産で，資本的支出に充てるために交付した補助金，負担金その他これらに類する金銭または物件(以下，「補助金等」という。)をもって取得したものについて，取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして，各事業年度の減価償却費を算定すること。
地方公営企業会計基準の見直しに伴い，平成26年度予算決算までにみなし償却制度を廃止し，償却資産の取得又は改良等に伴い交付される補助金等については，「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で，減価償却見合い分を順次収益化することになった。

第　３　図　営業損益の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	5	20	21	22	23	24
営　業　収　益	21,482	19,826	19,562	19,681	19,400	19,375
営　業　費　用	24,698	17,849	17,681	17,277	17,966	17,951
営　業　損　益	△ 3,216	1,977	1,881	2,404	1,433	1,424

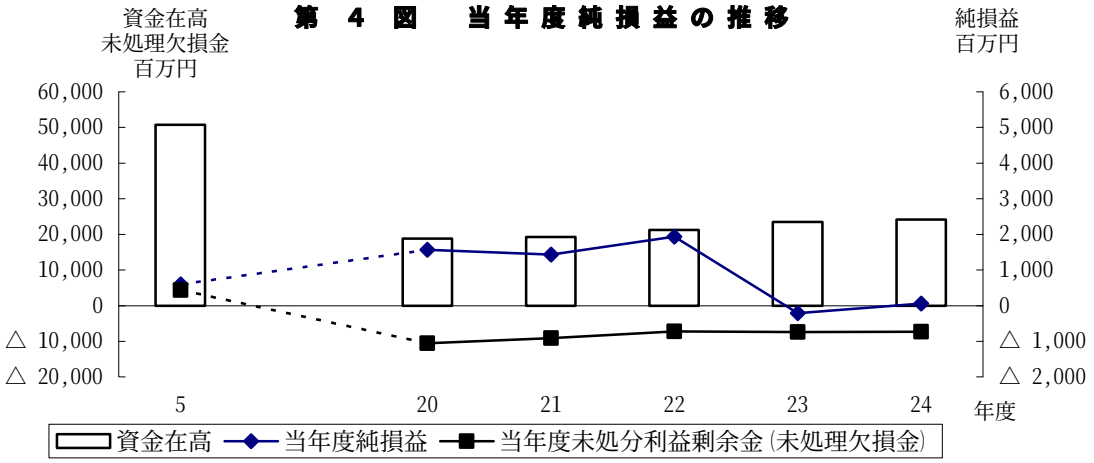
イ　当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，阪神・淡路大震災後，平成15年度まで赤字を計上していた。平成16年度以降，みなし償却の対象範囲を拡大したこと等により，平成22年度までは純利益を計上してきたが，前年度は特別損失の発生等により純損失を計

上した。当年度は，特別損失や支払利息の減少により 5,465 万円の純利益を計上した。

その結果，当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は，73 億 6,310 万円となっている。

第 4 図　当年度純損益の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	5	20	21	22	23	24
当年度純損益	601	1,572	1,438	1,939	△ 209	55
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	4,402	△ 10,586	△ 9,148	△ 7,209	△ 7,418	△ 7,363
資金在高	50,720	18,873	19,288	21,232	23,472	24,123

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

⑶　経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として，有収水量 1 ㎥あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」，有収水量 1 ㎥あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」，汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。

当年度の使用料単価はほぼ前年度並みの 107.82 円であった。汚水処理原価は 113.87 円で，運営費等の減少により前年度に比べ 0.40 円（0.3%）減少した。この結果，使用料単価と汚水処理原価との差引の赤字額は，前年度に比べて縮小して 6.05 円となった。また，使用料回収率は 94.69%であった。

第 5 表　使用料単価と汚水処理原価

項目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
使用料単価 (A) (*1) (円／㎥)		109.85	108.10	108.27	107.83	107.82
汚水処理原価 (B) (*2) (円／㎥)		113.85	112.18	109.13	114.27	113.87
内訳	人件費 (円／㎥)	13.02	13.04	12.09	12.15	11.75
	運営費 (*3) (円／㎥)	23.76	22.95	21.03	21.55	20.79
	減価償却費 (円／㎥)	43.19	44.33	44.38	49.01	50.21
	支払利息及企業債取扱諸費 (円／㎥)	18.84	18.30	17.91	17.77	17.17
	その他 (*4) (円／㎥)	15.04	13.56	13.73	13.79	13.96
差引 (A－B) (円／㎥)		△ 4.00	△ 4.08	△ 0.86	△ 6.44	△ 6.05
使用料回収率 (A/B × 100) (%)		96.49	96.36	99.21	94.36	94.69

備考：1　使用料単価＝使用料収入／年間有収水量
　　2　汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
　　3　「運営費」は，管渠費，処理場費，ポンプ場費である。
　　4　「その他」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

5 財政状態

⑴　貸借対照表（カッコ内の＊付数字は，第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 7,906 億 5,784 万円で，そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が 94.6%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金），国庫補助金（資本剰余金），工事負担金（資本剰余金）で全体の 81.2%を占めている。

ア　資　　産

資産の 96.0%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，管渠等の「構築物」，処理施設等の「機械及装置」，「土地」，「建物」と，建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」，投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，機械及装置（*1）等が増加したため有形固定資産は増加した。未収金（*2）等の減少により流動資産は減少したが，資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，資本が 98.4%で，そのうちの剰余金が 74.4%，資本金が 24.0%である。

固定負債は「退職給与引当金」，流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは，「借入資本金」(企業債)である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」，「工事負担金」である。

前年度に比べると，未払金の減（*3）等により負債が減少したが，国庫補助金の増（*4）や他会計繰入金の増（*5）等により資本が増加したため，負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表　下水道事業会計比較貸借対照表

（単位　金額:千円，比率:%）

科目	平成24年度 金額（A）	平成24年度 構成比率	平成23年度 金額（B）	対前年度増減（A－B）		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**790,657,848**	**100.0**	**784,214,914**	**6,442,934**		0.8	
Ⅰ固定資産	758,670,386	96.0	751,950,703	6,719,683		0.9	
1 有形固定資産	747,869,817	94.6	741,011,734	6,858,083		0.9	
(1) 土地	40,564,290	5.1	40,557,994	6,296		0.0	
(2) 建物	30,353,768	3.8	30,913,006	△ 559,238		△ 1.8	
(3) 建物附属設備	3,229,290	0.4	3,274,576	△ 45,286		△ 1.4	
(4) 構築物	562,838,418	71.2	562,806,235	32,183		0.0	
(5) 機械及装置	94,241,417	11.9	87,123,676	7,117,741	*1	8.2	*1 東部スラッジセンター汚泥焼却設備の資産化による増（65億6,473万円）
(6) 車両運搬具	18,406	0.0	11,787	6,619		56.2	
(7) 工具器具及備品	740,932	0.1	744,139	△ 3,207		△ 0.4	
(8) 建設仮勘定	15,883,297	2.0	15,580,318	302,979		1.9	
2 無形固定資産	2,768,876	0.4	2,958,569	△ 189,693		△ 6.4	
(1) 施設利用権	2,762,031	0.3	2,951,724	△ 189,693		△ 6.4	
(2) 電話加入権	6,845	0.0	6,845	0		0.0	
3 投資	8,031,693	1.0	7,980,401	51,292		0.6	
(1) 基金	7,888,985	1.0	7,837,246	51,739		0.7	
(2) 敷金	3,469	0.0	3,919	△ 450		△ 11.5	
(3) 出えん金	138,735	0.0	138,735	0		0.0	
(4) その他投資	504	0.0	500	4		0.8	
Ⅱ流動資産	31,987,462	4.0	32,264,211	△ 276,749		△ 0.9	
1 現金預金	27,011,421	3.4	26,978,683	32,738		0.1	
2 未収金	4,947,352	0.6	5,251,042	△ 303,690	*2	△ 5.8	*2 その他未収金（工事負担金）の減
3 貯蔵品	1,280	0.0	7,738	△ 6,458		△ 83.5	
4 前払費用	1,396	0.0	1,175	221		18.8	
5 前払金	514	0.0	74	440		594.6	
6 その他流動資産	25,500	0.0	25,500	0		0.0	
負債及び資本	**790,657,848**	**100.0**	**784,214,914**	**6,442,934**		0.8	
負債	**12,262,516**	**1.6**	**12,987,447**	**△ 724,931**		△ 5.6	
Ⅰ固定負債	4,397,773	0.6	4,195,173	202,600		4.8	
1 退職給与引当金	1,511,285	0.2	1,500,448	10,837		0.7	
2 その他固定負債	2,886,488	0.4	2,694,726	191,762		7.1	
Ⅱ流動負債	7,864,743	1.0	8,792,273	△ 927,530		△ 10.5	
1 未払金	7,830,771	1.0	8,723,516	△ 892,745	*3	△ 10.2	*3 その他未払金（工事未払金）の減
2 前受金	480	0.0	720	△ 240		△ 33.3	
3 預り金	33,492	0.0	68,037	△ 34,545		△ 50.8	
資本	**778,395,331**	**98.4**	**771,227,467**	**7,167,864**		0.9	
Ⅰ資本金	189,964,822	24.0	191,062,003	△ 1,097,181		△ 0.6	
1 自己資本金	35,473,722	4.5	35,473,722	0		0.0	
2 借入資本金	154,491,100	19.5	155,588,281	△ 1,097,181		△ 0.7	
(1) 企業債	154,491,100	19.5	155,588,281	△ 1,097,181		△ 0.7	
Ⅱ剰余金	588,430,509	74.4	580,165,464	8,265,045		1.4	
1 資本剰余金	595,793,612	75.4	587,583,224	8,210,388		1.4	
(1) 国庫補助金	319,690,503	40.4	314,672,866	5,017,637	*4	1.6	*4 国庫補助金受入による増
(2) 他会計繰入金	39,293,079	5.0	36,745,044	2,548,035	*5	6.9	*5 企業債元金償還等に対する一般会計繰入
(3) 工事負担金	168,758,462	21.3	168,552,169	206,293		0.1	
(4) 受贈財産評価額	44,459,414	5.6	44,092,261	367,153		0.8	
(5) その他資本剰余金	23,592,153	3.0	23,520,884	71,269		0.3	
2 欠損金	△ 7,363,103	△ 0.9	△ 7,417,760	54,657		0.7	
(1) 当年度未処理欠損金	△ 7,363,103	△ 0.9	△ 7,417,760	54,657		0.7	
（うち当年度純損益）	(54,657)	－	(△209,394)	(264,051)		(－)	

備考：1　有形固定資産の減価償却累計額は，294,917,393千円である。
　　2　特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は，資本剰余金と相殺している。

6 そ の 他

⑴　一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて，地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入(税込，特別利益を含む)の 10.5%（*1)，資本的収入の 16.9%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金／収益的収入＝2,500 百万円／23,907 百万円

*2:資本的収入補助金／資本的収入＝2,633 百万円／15,534 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：百万円）

項　目	平成24年度補助金額	平成23年度補助金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定(地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	301	301	1	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入（営業収益）	17条の3 (*)
2 経費負担区分による補助金	2,198	2,258	△ 60	雨水処理費の全額，一般排水の高度処理費の50%の補助等	〃（営業外収益）	
小　計	2,500	2,558	△ 58			
3 臨時財政特例債元金償還等補助金	393	464	△ 71	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
4 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	31	31	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5 建設改良事業（雨水）に対する補助金	831	788	43	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6 企業債元金償還（雨水）補助金	1,378	1,436	△ 58	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
7 災害応急対策等に要する経費	－	2	△ 2	東日本大震災に係る被災地の応援等に要する経費		
小　計	2,633	2,721	△ 88			
合　計	5,133	5,279	△ 146			

*　災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

⑵　企業債

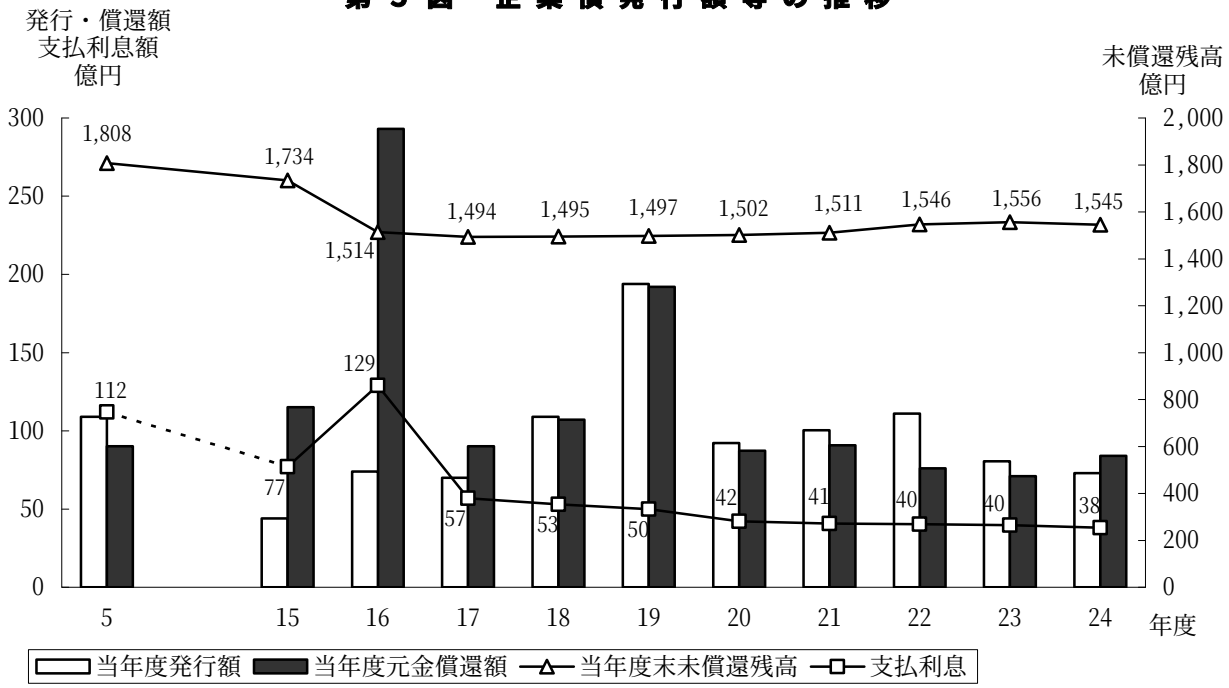
平成 16 年度に基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少したものの，平成 18 年度以降，発行額が償還額を上回り，未償還残高は再び増加傾向にあった。

平成 24 年度は，発行額が前年度より 7 億円減少し，未償還残高も前年度を若干下回った。

なお，平成 19 年度は，公的資金補償金免除繰上償還制度（高金利の企業債の借換，年利 7%以上，平成 19 年度の特例措置）を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため，発行額，償還額ともに一時的に増加した。

また，近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため，企業債支払利息は減少傾向にある。

第５図　企業債発行額等の推移



（単位 金額：億円）

年　　度	5		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	109		44	74	70	109	194	92	100	111	81	73
当年度元金償還額	90		115	293	90	107	192	87	91	76	71	84
当年度末未償還残高	1,808		1,734	1,514	1,494	1,495	1,497	1,502	1,511	1,546	1,556	1,545
支払利息	112		77	129	57	53	50	42	41	40	40	38

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

項目	平成24年度 実数	平成24年度 対前年度増減	平成24年度 対前年度増減率	平成23年度 実数	平成23年度 対前年度増減	平成23年度 対前年度増減率
下水処理量						
処理水量（千㎥）	181,987	△ 8,169	△ 4.3	190,156	2,469	1.3
1日平均処理水量（㎥）	498,595	△ 20,957	△ 4.0	519,552	5,341	1.0
有収水量（千㎥）	176,903	△ 212	△ 0.1	177,115	△ 2,213	△ 1.2
下水道使用延戸数（戸）	9,047,758	54,245	0.6	8,993,513	55,818	0.6
一般汚水	9,044,499	54,666	0.6	8,989,833	56,040	0.6
浴場汚水	682	△ 58	△ 7.8	740	△ 32	△ 4.1
共用汚水	2,577	△ 363	△ 12.3	2,940	△ 190	△ 6.1
施設整備の状況						
整備済区域（ha）	19,142	14	0.1	19,128	29	0.2
汚水管渠布設（m）	4,051,032	6,189	0.2	4,044,843	8,239	0.2
雨水管渠布設（m）	645,453	1,378	0.2	644,075	3,603	0.6
処理能力（㎥／日）	712,200	△ 165,300	△ 18.8	877,500	△ 5,400	△ 0.6
水洗化費用貸付制度						
貸付件数（件）	5	5	皆増	－	△ 10	△ 100.0
職員数	341	△ 6	△ 1.7	347	△ 11	△ 3.1
損益勘定支弁職員（人）	228	△ 3	△ 1.3	231	△ 5	△ 2.1
資本勘定支弁職員（人）	113	△ 3	△ 2.6	116	△ 6	△ 4.9

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には，社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表２　キャッシュ・フローの推移

(単位　金額：千円)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	**9,539,356**	**4,543,346**	**12,462,597**	**△ 10,124,026**
当年度純利益（△純損失）	54,657	△ 209,394	1,939,453	1,572,423
減価償却費	9,019,275	8,810,034	8,086,301	7,821,907
雑支出	395	2,381	－	52
固定資産除却損	200,183	88,207	206,454	277,352
固定資産売却損	－	－	70	－
企業債発行差金	－	－	180	－
その他特別損失（現金支出を除く）	872,052	1,179,448	－	－
未収金の増減	303,690	193,712	545,755	△ 787,675
貯蔵品の増減	6,458	48	1,285	506
その他の流動資産の増減	△ 661	△ 21,725	△ 914	△ 58
退職給与引当金の増減	10,838	△ 53,293	89,515	△ 235,994
未払金の増減	△ 892,744	△ 5,478,566	1,600,345	△ 18,829,140
その他の流動負債の増減	△ 34,785	32,495	△ 5,847	56,600
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 17,145,136**	**△ 19,153,201**	**△ 25,278,012**	**△ 22,501,705**
建設改良費	△ 17,146,237	△ 19,153,566	△ 25,279,984	△ 22,211,694
基金造成費	△ 51,739	△ 58,024	△ 63,838	△ 309,000
投資	－	－	－	△ 32,000
財産収入	52,841	58,389	65,811	50,989
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**7,638,517**	**11,580,691**	**16,899,460**	**12,492,786**
企業債収入	7,341,000	8,051,000	11,117,820	9,219,000
国庫支出金	5,265,984	6,769,700	8,889,272	6,857,675
他会計繰入金	2,632,998	2,721,375	2,933,319	3,420,045
雑収入	237,580	392,132	359,345	1,240,597
企業債等償還金	△ 8,438,181	△ 7,100,580	△ 7,616,473	△ 8,732,462
その他固定負債の増減	191,762	332,588	619,201	△ 51,399
消費税資本的収支調整額	407,374	414,477	596,976	539,330
Ⅳ 当期現金預金増減額	**32,737**	**△ 3,029,164**	**4,084,046**	**△ 20,132,946**
Ⅴ 現金預金期首残高	**26,978,683**	**30,007,847**	**25,923,801**	**40,293,960**
Ⅵ 現金預金期末残高	**27,011,421**	**26,978,683**	**30,007,847**	**20,161,013**

備考：１　本表は間接法により作成している。

２　項目は，原則として，損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については，その主たる内容によって区分している。

３　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

港　湾　事　業　会　計

1　総　　括

⑴　平成 24 年度決算の概要

ア　業務面（「２　業務実績」参照）

神戸港は，平成 22 年 8 月に阪神港として「国際コンテナ戦略港湾」に選定されたことを受け，西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして，基幹航路の拡大や港湾サービスの向上を図るため，民間事業者による内航フィーダー船の新規投入を支援するなどの集荷対策や貨物誘致につながる企業誘致などに取り組んでいる。平成 23 年 12 月には神戸医療産業都市地区などとともに阪神港地区として「関西イノベーション国際戦略総合特区」にも指定されたことから，これらの集荷機能の強化を図ると共に，港湾コストの低減にも取り組んでいる。

当年度は，港湾基盤整備事業として，新交通ポートアイランド線の耐震補強や，長田港防波堤延伸事業を行った。

また，神戸港への船舶・貨物の誘致を図り，ハブ機能を強化するため，国内外の荷主企業・船会社に対し，神戸市，神戸港埠頭株式会社（以下「埠頭会社」という。）や民間企業からの人材で結成したポートセールスチームが中心となって，貨物誘致活動を行うとともに，企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに，大型客船の誘致に努め，神戸港にとっては過去最大となる大型客船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」を受け入れるとともに，賑わいのあるみなとづくりの推進事業として，「神戸港ボート天国」や「みなとこうべ海上花火大会」などの市民参加型イベントの実施や「KOBE de 清盛 2012」と連携した取り組みへの支援などを行った。

このほか，みなとの安全・安心を確保するため，港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の改良，補修等を行った。

イ　経営面（「４　経営成績」参照）

経営面では，前年度と比較すると，使用料や受取利息及配当金の減少等により収益は減少した。一方，費用においては，集荷対策であると同時に入港船増加対策でもある内航フィーダー網の拡充を図る各種インセンティブ制度の費用が増加したものの，雑支出などの営業外費用がそれ以上に減少したため，収益が費用を上回り，経常損益は 12 億 3 千万円の黒字を確保した。これに固定資産の売却や外郭団体の再編等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は，前年度と比較して 156 億 4 千万円減少し，101 億 2 千万円の純損失に転じ，平成 15 年度以来 9 年ぶりの赤字となった。

この結果，前年度からの繰越欠損金 83 億 5 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 184 億 7 千万円となった。なお，平成 25 年度において，未処理欠損金のうち外郭団体の再編等に伴う欠損金を

資本剰余金から取り崩す方針である。また，当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は，29 億 5 千万円となっている。

⑵　審査意見

神戸港において神戸市は港湾基盤を整備･運営する港湾事業会計の事業者であると同時に港湾管理者でもある。

港湾基盤を整備･運営する港湾事業会計は、岸壁，ふ頭用地等の構築物を建設して良好な状態に維持し管理運営するほか,港湾関連用地を整備して企業に賃貸する「港湾管理事業」，上屋等の港湾施設を建設して有効に活用し管理運営する「港湾施設運営事業」からなっている。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし，整備した基盤を長期に渡って利用するため，減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また，直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもある。

入港船舶の増加は入港料等の収益増加に影響を与え，港周辺への企業集積によって取扱荷物の増加に結びつき，新たな船を呼ぶ。この繰り返しで成り立つ港勢の拡大は港湾事業会計の健全性保持につながるとともに，市民の生活基盤・経済基盤として神戸港が重要な役割を果たし続ける拠り所となる。

こうしたことから，港湾管理者は管理運営の責務だけでなく，より大きな戦略のもと全体を見渡し，大きな変化の中にある海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点としての神戸港のポジション･役割を強化･充実し,その総合的発展を図る公共的責任の主体として,以下の点に留意されたい。

ア　港勢の拡大

港湾管理者としてコンテナ貨物の取扱については「国際コンテナ戦略港湾」の選定を受け，基幹航路の維持・拡大に大きく寄与する内航フィーダー網についてのインセンティブ制度などを活用した拡充やハブ機能を強化するための基盤整備を図っている。官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指して集荷対策や手続きの IT 化などに取り組み，阪神港として目標に掲げている外貿コンテナ貨物取扱量 490 万 TEU（目標年次：平成 27 年）の達成を目指されたい。

イ　事業毎の損益バランスの確保

港湾事業会計は近年，投資を必要最小限で行っているため，平成 19 年度から 24 年度までの新たな資産の計上額は、平成 15 年度から 17 年度と比較すると平均で 6 割程度に減少し，毎年増加してきた固定資産全体は減価償却も進んだことから，当年度減少に転じる状態になった。収益は経済情勢の影響を受けて減少傾向にあるにもかかわらず，減価償却費や支払利息の減少により費用は抑えられており，会計全体の健全性は保たれている。しかし事業別に見た場合，港湾施設運営事業では長らく純損失を計上しており，事業毎の損益バランスの確保に努められたい。

ウ　地域開発事業債償還財源の確保

港湾関連用地を整備した地域開発事業債については，この企業債の償還財源として当年度も109 億 8 千万円の元利金債を発行しておりしばらくは高い水準の償還負担が続くことから，当面の償還財源の確保が重要な課題である。従来港湾関連用地については，賃貸で提供していたが売却による償還資金の確保に努めており，長期的な視点での「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率では問題ないものの，賃貸・分譲資格要件の緩和等による企業誘致施策に一層努力し，償還資金の確保に努められたい。

2　業　務　実　績

⑴　主要業務量の推移

ア　入港船舶と岸壁使用

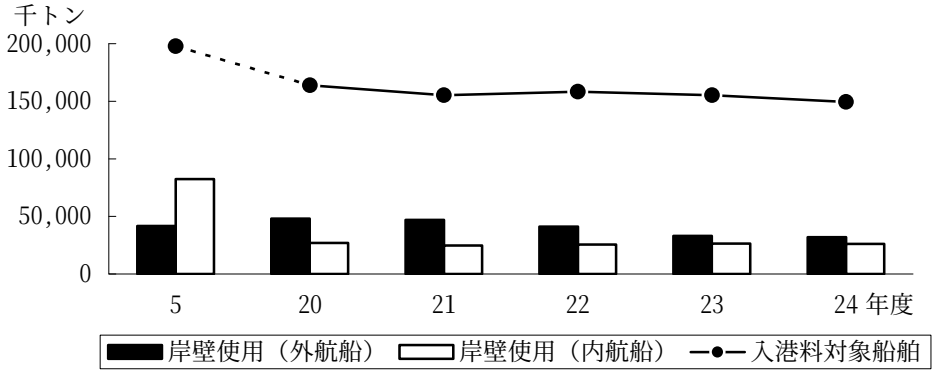
「入港料対象船舶」は当年度 1 億 4,932 万トン，10,701 隻となり，内航船は増加したものの，外航船の減少が大きいため，前年度に比べ 595 万トン（3.8%），169 隻（1.5%）減少している。

なお，総取扱貨物量は，直近 5 年間の推移では平成 21 年に減少したものの，平成 22 年以降，平成 20 年と同水準を維持しているが，入港料対象船舶も含めた入港船舶数は平成 22 年に一旦増加に転じて以降，減少傾向にある。

「岸壁使用」は，入港船舶の減少等に伴い，総トン数 5,794 万トンとなり前年度に比べ 162 万トン（2.7%）減少している。

岸壁使用の平成 5 年度との比較では，外航船は国際経済情勢の低迷により 8 割程度の水準（23.4%減少）であり，内航船は明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により，3 割程度の水準（68.4%減少）となっている。

第　1　図　　主要業務量の推移（その１）



（単位　千トン）

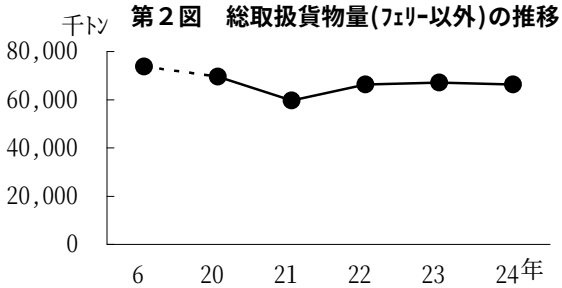
年　　度	5	20	21	22	23	24
入港料対象船舶	197,730	163,851	155,301	158,163	155,283	149,328
岸　壁　使　用	124,067	74,917	71,993	66,648	59,563	57,942
外　航　船	41,592	47,994	47,127	41,073	33,183	31,870
内　航　船	82,475	26,923	24,866	25,575	26,380	26,071

入港料対象船舶には，埠頭会社や私有ふ頭など，市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

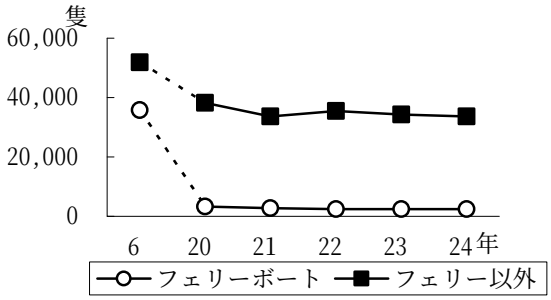
（単位　隻）

年　　度	5	20	21	22	23	24
入港料対象船舶数	17,516	12,046	11,210	11,254	10,870	10,701

第２図　総取扱貨物量(ﾌｪﾘｰ以外)の推移



第３図　入港船舶数の推移



（単位　船舶数：隻　貨物量：千トン）

年	6	20	21	22	23	24
総取扱貨物量（フェリー以外）	73,799	69,546	59,682	66,329	67,096	66,317
入港船舶数（フェリー以外）	51,902	38,200	33,691	35,468	34,234	33,615
同上　（フェリーボート）	35,806	3,238	2,791	2,459	2,404	2,392

備考：期間は暦年である。

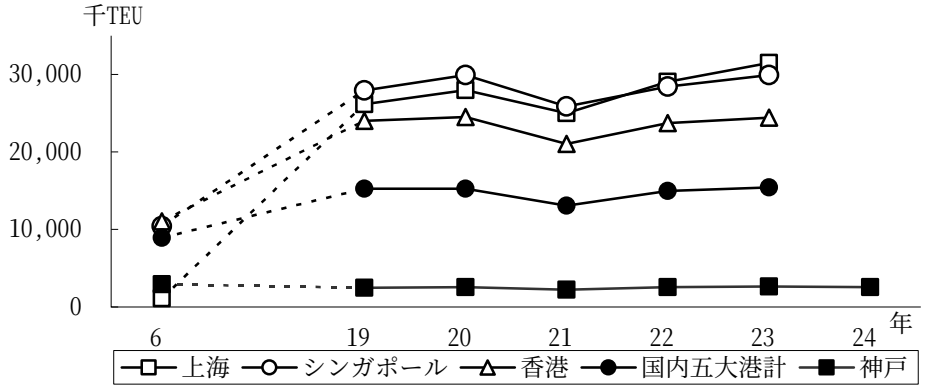
〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は，開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として，また，国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で，阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。阪神・淡路大震災の影響を受け大きく落ち込んだこともあり，また,近年は東アジア地域の物流構

造の変化や港間競争の激化により，他の国内港湾と同様，取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが，積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり,平成20年は平成6年の88%に相当する256万TEUまで回復した。世界的な経済情勢の悪化の影響を受け，平成21年は減少したが，平成22年以降は平成20年と同水準を維持し，平成24年は257万TEUとなった。

（TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは，20フィートコンテナ換算個数である。）

第 4 図　総取扱コンテナ個数の推移



(単位：千TEU)

年	6	19	20	21	22	23
上海	1,130	26,150	27,980	25,002	29,069	31,500
シンガポール	10,399	27,936	29,918	25,866	28,431	29,938
香港	11,050	23,998	24,494	21,040	23,699	24,404
神戸港の順位	6	44	44	46	45	49
国内五大港計	(8,918)	(15,231)	(15,254)	(13,069)	(14,953)	(15,419)
東京	1,805	4,124	4,156	3,811	4,285	4,640
横浜	2,317	3,428	3,481	2,798	3,281	3,083
名古屋	1,224	2,896	2,817	2,113	2,549	2,623
大阪	655	2,310	2,243	2,100	2,282	2,447
神戸	2,916	2,473	2,558	2,247	2,556	2,626

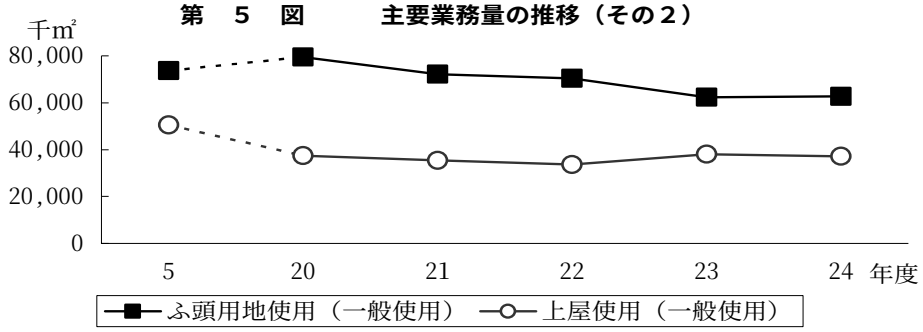
出典 :上表　"Containerisation International"
　　下表　国内各港統計より編集
備考 :期間は暦年である。
　　平成24年の神戸港における総取扱コンテナ個数は257万TEU（2,568千TEU）である。

イ　ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は，減少傾向にあり，当年度も 6,268 万㎡と，前年度に比べ 31 万㎡（0.5%）とやや増加しているが，前年度と同水準を維持している。これは主として，入港船舶の減少はあったものの，自動車等の取扱量の増により新港東埠頭で延べ使用面積が増加したことによる。

「上屋使用」の一般使用は，前年度を除き減少傾向にあり，入港船舶の減少に伴い，当年度も3,718万㎡，前年度に比べ80万㎡（2.1%）減少している。

第　5　図　　主要業務量の推移（その２）



（単位　千㎡・日）

年　　度	5		20	21	22	23	24
ふ頭用地使用（一般使用）	73,664		79,462	72,134	70,443	62,370	62,681
上屋使用（一般使用）	50,562		37,396	35,435	33,608	37,986	37,182

延べ使用面積である。（一般使用のほかに，専用，占用の使用形態がある。）

ウ　港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は減少傾向にあったが，当年度 58 億 4,705 万円と下げ止まり，前年度に比べ 1,213 万円(0.2%)増加している。また，賃貸面積は当年度 271 万 2,778 ㎡，前年度に比べ 33 万 1,395 ㎡（13.9%）増加している。

これは主として，神戸港が「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定されたことにより，平成 24 年 12 月より特定埠頭群の市有岸壁については，岸壁使用料からはずれ，「特例港湾運営会社」の指定を受けた埠頭会社から賃貸料として受け取ることになり，その分の岸壁使用料が減少し，賃貸料が増加することによる。

なお，埠頭会社は，特定埠頭群の岸壁他の国有港湾施設を国から直接借り受けることになり，その分の岸壁使用料も減少している。

近年，港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進めており，中古自動車や中古建設機械等を取り扱う企業の集積を図っている。

第 1 表　賃貸料と賃貸面積の推移

（単位　金額：千円，面積：㎡）

年度	5	20	21	22	23	24
賃貸料	4,599,982	6,288,746	5,975,335	5,932,438	5,834,913	5,847,051
賃貸面積	1,736,786	2,521,078	2,492,884	2,492,527	2,381,383	2,712,778

⑵　港湾基盤の整備

ポートアイランド（第 2 期）埠頭用地耐震改良事業，神戸中央航路拡幅事業，新交通ポートアイランド線耐震改良事業等を実施した。

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 103.1%となっている。これは主として，岸壁使用料や埠頭用地使用料等の営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 97.0%となっている。これは主として，業務費及び施設保全費等の営業費用が減少したことによる。

第 2 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項　　目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 収益的収入	**21,605,000**	**100.0**	**22,265,840**	**100.0**	－	**660,840**	**103.1**
(1) 営業収益	14,187,496	65.7	14,599,834	65.6	－	412,338	102.9
(2) 営業外収益	2,574,742	11.9	2,838,600	12.7	－	263,858	110.2
(3) 特別利益	4,842,762	22.4	4,827,406	21.7	－	△ 15,356	99.7
1 収益的支出	**33,339,646**	**100.0**	**32,332,510**	**100.0**	130,158	**876,978**	**97.0**
(1) 営業費用	13,331,913	40.0	12,470,458	38.6	130,158	731,297	93.5
(2) 営業外費用	3,896,622	11.7	3,676,654	11.4	－	219,968	94.4
(3) 特別損失	16,091,111	48.3	16,185,398	50.1	－	△ 94,287	100.6
(4) 予備費	20,000	0.1	－	－	－	20,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

⑵　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 68.8%となっている。これは主として，工程調整により建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び国庫支出金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 72.7%となっている。これは主として，工程調整によりポートターミナルの耐震改修工事等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる。

第 3 表　資本的収支の執行状況

（単位　金額：千円，比率：％）

項目	予算額 金額（A）	予算額 構成比率	決算額 金額（B）	決算額 構成比率	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
1 資本的収入	**56,253,928**	**100.0**	**38,723,269**	**100.0**	**682,333**	**△ 17,530,659**	**68.8**
(1) 企業債	29,340,500	52.2	20,529,826	53.0	－	△ 8,810,675	70.0
(2) 他会計繰入金	5,720,125	10.2	2,533,642	6.5	223,673	△ 3,186,483	44.3
(3) 他会計補助金	640,662	1.1	1,321,703	3.4	458,660	681,041	206.3
(4) 国庫支出金	7,164,034	12.7	191,693	0.5	－	△ 6,972,341	2.7
(5) 財産収入	5,164,810	9.2	5,900,129	15.2	－	735,319	114.2
(6) 組入金	3,192,517	5.7	3,033,388	7.8	－	△ 159,129	95.0
(7) 雑収入	5,031,280	8.9	5,212,888	13.5	－	181,608	103.6
1 資本的支出	**65,480,531**	**100.0**	**47,575,381**	**100.0**	**15,787,264**	**2,117,886**	**72.7**
(1) 建設改良費	23,871,143	36.5	7,768,737	16.3	15,043,646	1,058,760	32.5
(2) 投資	14,292,456	21.8	13,548,151	28.5	743,618	688	94.8
(3) 企業債等償還金	27,316,932	41.7	26,258,494	55.2	－	1,058,438	96.1

備考：1　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。
　　2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 4 表　主な建設改良事業

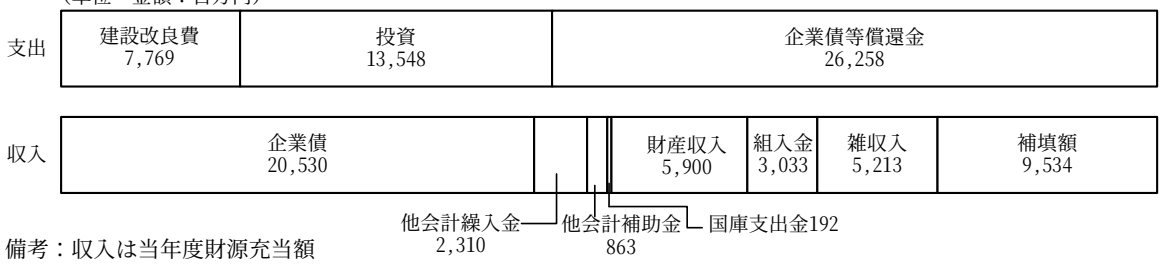
（単位　金額：百万円）

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
港湾建設費	490	8,455	長田港防波堤延伸（213） 新交通ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ線耐震改良事業（330）
港湾環境整備費	1	41	廃棄物埋立護岸（42）
港湾直轄事業費負担金	3,372	2,389	ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ(第2期)埠頭用地耐震改良負担（1,920） 神戸中央航路拡幅負担（976）
埋立費	1,168	－	ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ(第2期)(992)
其他建設改良費	1,449	4,159	ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ(第2期)浚渫関連工事（962）
土地等購入費	700	－	RC1,2（岸壁・埠頭用地）取得（700）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は387億2,326万円で，翌年度繰越工事資金6億8,233万円を除く当年度財源充当額は380億4,093万円である。これに対し，資本的支出の決算額は475億7,538万円で，その不足する額95億3,444万円を，前年度繰越工事資金1億7,716万円で補てんしているが，なお不足する93億5,728万円は損益勘定留保資金93億387万円及び消費税資本的収支調整額5,340万円で補てんしている。

（単位　金額：百万円）　**第　6　図　　資本的収支の構成**



備考：収入は当年度財源充当額

4　経　営　成　績

⑴　当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は，第５表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き，収益が費用を上回り，経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純損失は101億2,007万円であり，当年度未処理欠損金は184億7,126万円となっている。

前年度と比べると，収益は減少したものの，費用がそれを上回って減少した結果，経常損益は2億6,348万円(27.1%)増加しているが，特別損失の増により，純損益は156億4,357万円(283.2%)減少している。

なお，特別損失は海上アクセス株式会社（以下「アクセス社」という）の民事再生手続及び神戸航空交通ターミナル株式会社（以下「ＣＡＴ社」という）の特別精算手続に伴う出資金及び貸付金の減等である。

ア　収　　益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で，収益の72.3%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると，営業収益は使用料（*1）の減により，また，営業外収益も受取利息及配当金及び他会計補助金（*4）の減により減少し，経常収益は1億4,328万円減少している。

イ　費　　用

営業費用の主なものは「減価償却費」で，費用の39.0%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると，運営経費（*5）の増加が減価償却費（*6）の減を上回ったため，営業費用は増加したが，支払利息及企業債取扱諸費（*7）及び雑支出（*8）の減により，営業外費用が減少したため，経常費用は4億677万円減少している。

第５表　損　益　状　況　の　比　較

（単位　金額：千円，比率：％）

項目	平成24年度 金額	平成24年度 構成比率	平成23年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**17,093,949**	**100.0**	**17,237,237**	**△ 143,288**	**△ 0.8**	
営業収益	14,260,621	83.4	14,279,461	△ 18,840	△ 0.1	
使用料	6,520,688	38.1	6,594,627	△ 73,939 *1	△ 1.1	*1　上屋の返還による減
賃貸料	5,847,051	34.2	5,834,913	12,138 *2	0.2	*2　特定埠頭群賃貸開始による増
その他収益	1,892,882	11.1	1,849,921	42,961	2.3	
営業外収益	2,833,328	16.6	2,957,776	△ 124,448	△ 4.2	
受取利息及配当金	299,668	1.8	372,133	△ 72,465 *3	△ 19.5	*3　貸付金利息の減
他会計補助金	1,726,567	10.1	1,779,968	△ 53,401 *4	△ 3.0	*4　災害復旧債支払利息に係る一般会計補助金等の減
その他収益	807,093	4.7	805,675	1,418	0.2	
費用 (B)	**15,856,506**	**100.0**	**16,263,283**	**△ 406,777**	**△ 2.5**	
営業費用	12,307,547	77.6	12,228,216	79,331	0.6	
運営経費	4,445,632	28.0	4,267,509	178,123 *5	4.2	*5　内航ﾌｨｰﾀﾞｰ利用促進事業による増
人件費	1,674,954	10.6	1,617,619	57,335	3.5	
減価償却費	6,186,804	39.0	6,342,930	△ 156,126 *6	△ 2.5	*6　償却の進捗による減
資産減耗費	158	0.0	157	1	0.6	
営業外費用	3,548,958	22.4	4,035,067	△ 486,109	△ 12.0	
支払利息及企業債取扱諸費	3,474,187	21.9	3,712,090	△ 237,903 *7	△ 6.4	*7　元金償還の進捗による減
雑支出	74,771	0.5	322,977	△ 248,206 *8	△ 76.8	*8　不納欠損の減
経常損益 (C=A-B)	1,237,443	－	973,955	263,488	27.1	
特別利益 (D)	4,826,886	－	5,179,326	△ 352,440 *9	△ 6.8	*9　土地売却益の減
特別損失 (E)	16,184,403	－	629,775	15,554,628 *10	ほぼ皆増	*10　アクセス社，CAT社の再編に伴う増等
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 10,120,073	－	5,523,506	△ 15,643,579	△ 283.2	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）(G)	△ 8,351,190	－	△ 13,874,696	5,523,506	39.8	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(F+G)	△ 18,471,263	－	△ 8,351,190	△ 10,120,073	△ 121.2	

備考：１　営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。
　　２　営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。
　　３　営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第５－２表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等の管理事業を経理し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械等の運営事業，引船事業及び船舶給水事業等を経理している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，埠頭用地使用料の増により経常収益が増加し，支払利息及企業債取扱諸費の減により経常費用が減少した結果，経常損益は9,195万円改善している。

一方，港湾施設運営事業は，減価償却費等の減により，経常費用が減少したため，経常損益は１億7,153万円改善しているものの，港湾管理事業に比べ，収益に占める運営経費，人件費の割合が高く，引き続き損失を計上している。

第　5－2　表　　事　業　別　損　益　状　況　の　比　較

（単位　金額：千円，比率：％）

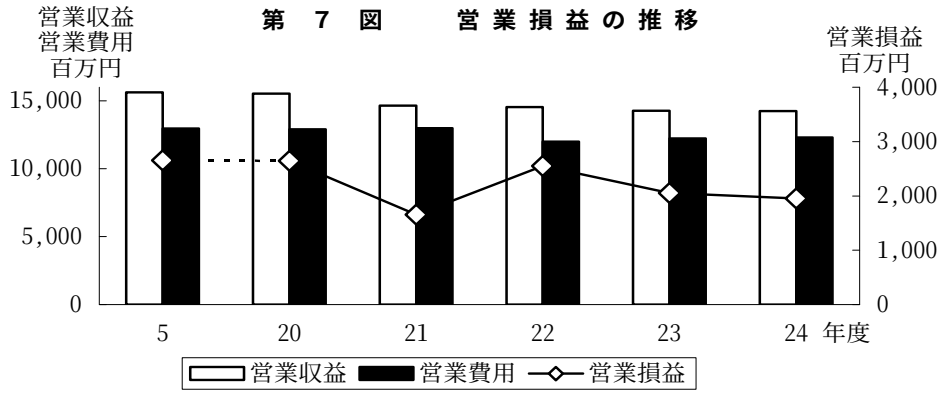
	項　目	平成24年度 金額	平成24年度 対前年度増減	平成24年度 対前年度増減率	平成23年度 金額	平成23年度 対前年度増減	平成23年度 対前年度増減率
港湾管理事業	**経常収益**	**14,714,392**	**31,258**	**0.2**	**14,683,134**	**△ 353,461**	**△ 2.4**
	営業収益	11,961,482	148,837	1.3	11,812,645	△ 265,811	△ 2.2
	営業外収益	2,752,910	△ 117,579	△ 4.1	2,870,489	△ 87,650	△ 3.0
	経常費用	**13,010,543**	**△ 60,697**	**△ 0.5**	**13,071,240**	**294,920**	**2.3**
	営業費用	9,797,612	265,471	2.8	9,532,141	278,298	3.0
	営業外費用	3,212,931	△ 326,168	△ 9.2	3,539,099	16,622	0.5
	経常損益	**1,703,849**	**91,955**	**5.7**	**1,611,894**	**△ 648,381**	**△ 28.7**
港湾施設運営事業	**経常収益**	**2,379,556**	**△ 174,548**	**△ 6.8**	**2,554,104**	**△ 17,771**	**△ 0.7**
	営業収益	2,299,139	△ 167,677	△ 6.8	2,466,816	△ 1,126	0.0
	営業外収益	80,418	△ 6,869	△ 7.9	87,287	△ 16,646	△ 16.0
	経常費用	**2,845,962**	**△ 346,081**	**△ 10.8**	**3,192,043**	**△ 17,273**	**△ 0.5**
	営業費用	2,509,935	△ 186,140	△ 6.9	2,696,075	△ 47,209	△ 1.7
	営業外費用	336,027	△ 159,941	△ 32.2	495,968	29,936	6.4
	経常損益	**△ 466,406**	**171,533**	**26.9**	**△ 637,939**	**△ 497**	**△ 0.1**

⑵　損益状況の推移

ア　営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は，直近５年間の推移では，営業利益を計上しているものの使用料等の営業収益は減少傾向にあり，営業費用の増減により営業利益は横ばいないしは減少している。当年度は，前年度と比べ営業収益が減少し，振興費などの営業費用が増加したため，営業利益は減少している。

第　7　図　　営　業　損　益　の　推　移



（単位　金額：百万円）

年度	5	20	21	22	23	24
営業収益	15,618	15,544	14,654	14,546	14,279	14,261
営業費用	12,962	12,897	13,001	11,997	12,228	12,308
営業損益	2,656	2,647	1,653	2,549	2,051	1,953

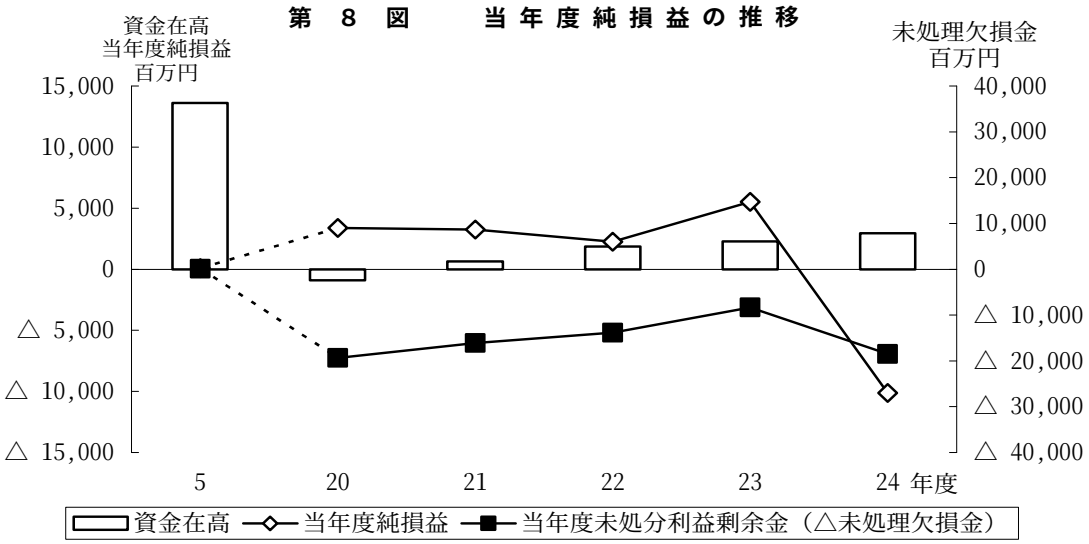
イ　当年度純損益の推移

純損益は，平成23年度までの推移では，土地売却を積極的に進めてきたことから，特別利益に

よる純利益を計上しており，阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成 7 年度臨時損失 168 億円）を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。

当年度は，アクセス社の民事再生手続及びＣＡＴ社の特別清算手続に伴う特別損失の増加等により前年度に比べ 156 億 4 千万円減少し 101 億 2 千万円の純損失を計上した。この結果，当年度未処理欠損金は，184 億 7 千万円となっている。

第　8　図　　当 年 度 純 損 益 の 推 移



（単位　金額：百万円）

年　　度	5		20	21	22	23	24
当　年　度　純　損　益	97		3,366	3,257	2,244	5,524	△ 10,120
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	98		△ 19,375	△ 16,118	△ 13,875	△ 8,351	△ 18,471
資　　金　　在　　高	13,612		△ 905	639	1,847	2,274	2,954

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5　財　政　状　態

⑴　貸借対照表（カッコ内の*付数字は，第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 1 兆 950 億 3,358 万円で，そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が 84.5%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金（資本剰余金），企業債（借入資本金）で 50.7%を占めている。

ア　資　　産

資産の 98.9%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは，港湾幹線道路等の「構築物」,建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると，施設利用権（*3），基金（*6），現金預金（*7）等が増加したものの，構築

物（*1），投資有価証券（*4），長期貸付金（*5），等が減少したため，資産総額は減少している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，資本が 98.8%で，そのうちの資本金が 40.2%，剰余金が 58.5%である。

固定負債は「修繕引当金」，流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは，借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると，未払金の増等により負債は増加し，一方，受贈財産評価額（*11）等は増加したものの，欠損金（*13）の大幅な増加により資本が減少したため，負債及び資本総額は減少している。

第 6 表　比　較　貸　借　対　照　表

(単位　金額:千円，比率:%)

科目	平成24年度末 金額（A）	平成24年度末 構成比率	平成23年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**1,095,033,589**	**100.0**	**1,103,595,406**	**△ 8,561,817**	**△ 0.8**	
Ⅰ固定資産	1,083,513,559	98.9	1,092,974,756	△ 9,461,197	△ 0.9	
1有形固定資産	924,937,446	84.5	930,261,070	△ 5,323,624	△ 0.6	
(1)土地	176,210,154	16.1	176,361,838	△ 151,684	△ 0.1	*1 減価償却による減（△30億2,752万円）
(2)建物	32,517,340	3.0	32,781,951	△ 264,611	△ 0.8	
(3)建物附属設備	1,538,785	0.1	1,620,844	△ 82,059	△ 5.1	
(4)構築物	417,567,569	38.1	420,342,372	△ 2,774,803 *1	△ 0.7	*2 直轄負担金,ポートアイランド（第2期）埋立等の計上による増（74億8,746万円），本勘定への振替による減（△89億3,147万円）
(5)機械及装置	9,363,448	0.9	9,911,439	△ 547,991	△ 5.5	
(6)車両及運搬具	17,241	0.0	21,356	△ 4,115	△ 19.3	
(7)船舶	104,099	0.0	110,978	△ 6,879	△ 6.2	
(8)工具器具及備品	1,734,041	0.2	1,781,510	△ 47,469	△ 2.7	
(9)建設仮勘定	285,884,769	26.1	287,328,782	△ 1,444,013 *2	△ 0.5	*3 六甲アイランド航路・泊地（-15m）の計上による増（34億9,165万円），減価償却による減（△17億9051万円）
2無形固定資産	48,076,672	4.4	46,342,915	1,733,757	3.7	
(1)施設利用権	48,040,242	4.4	46,339,109	1,701,133 *3	3.7	
(2)電話加入権	1,715	0.0	1,715	0	0.0	
(3)その他無形固定資産	34,715	0.0	2,092	32,623	ほぼ皆増	
3投資	110,499,441	10.1	116,370,770	△ 5,871,329	△ 5.0	
(1)投資有価証券	37,186,142	3.4	38,900,706	△ 1,714,564 *4	△ 4.4	*4 アクセス社，CAT社の再編に伴う減（△18億8,415円）
(2)出資金	40,800	0.0	40,800	－	0.0	
(3)長期貸付金	25,338,346	2.3	39,445,029	△ 14,106,683 *5	△ 35.8	*5 アクセス社，CAT社の再編に伴う減（△139億8,307万円）
(4)基金	47,921,408	4.4	37,948,315	9,973,093 *6	26.3	
(5)その他投資	12,745	0.0	35,921	△ 23,176	△ 64.5	
Ⅱ流動資産	11,520,029	1.1	10,620,650	899,379	8.5	*6 造成による増（125億674万円），取崩による減（△25億3,364万円）
1現金預金	7,219,057	0.7	5,319,617	1,899,440 *7	35.7	
2未収金	4,300,254	0.4	5,300,275	△ 1,000,021	△ 18.9	
3前払費用	718	0.0	759	△ 41	△ 5.4	*7 未収金の減等による増
負債及び資本	**1,095,033,589**	**100.0**	**1,103,595,406**	**△ 8,561,817**	**△ 0.8**	
負債	**13,621,614**	**1.2**	**13,529,832**	**91,782**	**0.7**	
Ⅰ固定負債	5,055,423	0.5	5,183,221	△ 127,798	△ 2.5	
1引当金	3,300,751	0.3	3,428,549	△ 127,798	△ 3.7	
(1)修繕引当金	3,030,684	0.3	3,158,482	△ 127,798	△ 4.0	
(2)退職給与引当金	270,066	0.0	270,066	0	0.0	
2その他固定負債	1,754,672	0.2	1,754,672	－	0.0	
(1)その他固定負債	1,754,672	0.2	1,754,672	－	0.0	
Ⅱ流動負債	8,566,191	0.8	8,346,611	219,580	2.6	
1未払金	5,919,413	0.5	5,623,058	296,355	5.3	*8 一般会計補助金受入による増
2預り金	2,646,777	0.2	2,723,553	△ 76,776	△ 2.8	
資本	**1,081,411,975**	**98.8**	**1,090,065,574**	**△ 8,653,599**	**△ 0.8**	*9 償還による減(△251億6,014万円)，発行による増（205億3,139万円）
Ⅰ資本金	440,367,229	40.2	444,726,300	△ 4,359,071	△ 1.0	
1自己資本金	171,649,840	15.7	170,328,136	1,321,704 *8	0.8	
2借入資本金	268,717,390	24.5	274,398,164	△ 5,680,774	△ 2.1	*10 基金への償還による減
(1)企業債	264,299,722	24.1	268,928,474	△ 4,628,752 *9	△ 1.7	
(2)他会計借入金	4,417,668	0.4	5,469,689	△ 1,052,021 *10	△ 19.2	*11 開発管理事業団からの債権譲渡による増(34億4,094万円)
Ⅱ剰余金	641,044,745	58.5	645,339,273	△ 4,294,528	△ 0.7	
1資本剰余金	659,516,008	60.2	653,690,463	5,825,545	0.9	
(1)再評価積立金	2,668,566	0.2	2,668,566	0	0.0	
(2)国庫補助金	291,768,704	26.6	291,602,477	166,227	0.1	
(3)受贈財産評価額	73,263,138	6.7	69,306,230	3,956,908 *11	5.7	*12 組入金の増（30億3,339万円）
(4)工事負担金	72,930,817	6.7	72,499,748	431,069	0.6	
(5)他会計補助金	12,411,455	1.1	12,411,455	－	0.0	
(6)その他資本剰余金	206,473,328	18.9	205,201,987	1,271,341 *12	0.6	*13 アクセス社，CAT社の再編に伴う当年度純損益の減（△157億6,869万円）
2欠損金	△ 18,471,263	△ 1.7	△ 8,351,190	△ 10,120,073 *13	△ 121.2	
（うち当年度純損失）	(△ 10,120,073)	－	(5,523,506)	(△ 15,643,579)	(△ 283.2)	

備考：1　有形固定資産の減価償却累計額は，102,405,836千円である。
　　2　控除対象外消費税額は，資産に計上している。

6　そ　の　他

⑴　一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて,地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の 9.9%（*1)，資本的収入の 3.4%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,727 百万円／17,438 百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,322 百万円／38,723 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額 ：百万円）

項目	平成24年度補助金額	平成23年度補助金額	対前年度増減額	説明	収入科目	根拠規定(地方公営企業法)
1 新交通システムインフラ部に係る経費	217	218	△ 1	新交通ｼｽﾃﾑに係る減価償却費・支払利息等に係る補助	収益的収入（営業外収益）	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息に対する補助金	0	61	△ 61	災害復旧債支払利息の一部に係る補助		
3 災害復旧債減価償却費に対する補助金	1,221	1,221	－	災害復旧に係る資産の減価償却費に係る補助		
4 港湾施設の保安対策事業に係る経費	268	268	－	改正SOLAS条約に伴う保安対策業務に対する負担分		
5 新交通インフラ施設に係る補助	18	9	9	新交通ｲﾝﾌﾗ施設補修に係る経費補助		
6 児童手当繰入金	3	1	2	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
7 災害応急対策費等に要する経費	－	2	△ 2	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		
小計	1,727	1,780	△ 53			
8 建設改良事業に対する補助金	199	95	104	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	
9 港湾直轄事業費負担金に対する補助金	244	225	19	直轄事業費負担金に対する補助		
10 企業債元金償還補助金	87	6,175	△ 6,088	企業債元金償還に係る補助		
11 投資に対する補助金	792	82	710	埠頭会社等への貸付金に係る補助		
小計	1,322	6,577	△ 5,255			
合計	3,048	8,357	△ 5,309			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

⑵　企業債

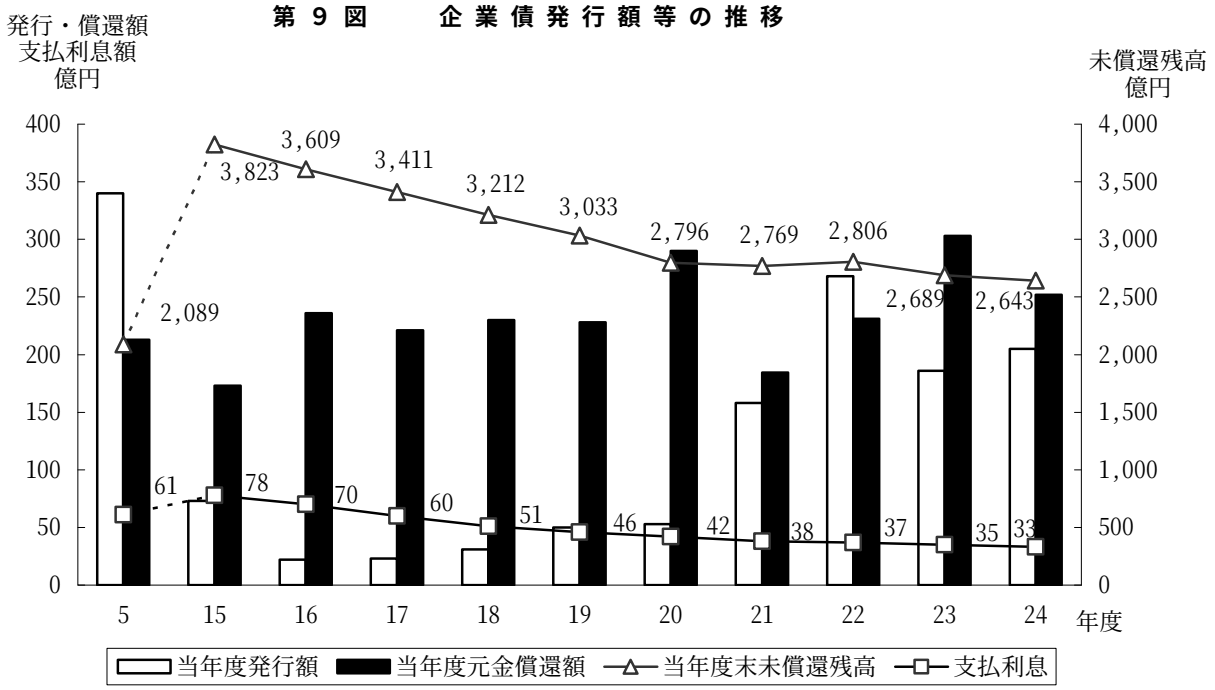
企業債の発行・償還状況を見ると，直近 10 年間では，平成 22 年度を除き償還額が発行額を上回り，未償還残高も減少してきている。特に，平成 16 年度以降は整備資金を貸付けた旧(財)神戸港埠

頭公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や，阪神・淡路大震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により，概ね 200 億円を上回る償還が続いている。当年度の償還額は，ポートアイランド埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により 252 億円となり，未償還残高は減少している。

なお，平成 24 年度に発行した企業債のうち 110 億円は「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

また，企業債利息については，利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから，減少傾向となっている。

第 9 図　　企業債発行額等の推移



（単位　金額：億円）

年　　度	5		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	340		73	22	23	31	50	53	158	268	186	205
当年度元金償還額	213		173	236	221	230	228	290	185	231	303	252
当年度末未償還残高	2,089		3,823	3,609	3,411	3,212	3,033	2796	2,769	2,806	2,689	2,643
支払利息	61		78	70	60	51	46	42	38	37	35	33

第 8 表　今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

（単位　金額：億円）

年度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35～44	合計
償還予定額	163	177	169	54	95	101	38	23	25	43	101	990

備考：平成24年度末現在　990億円

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

（単位　比率：%）

事業	項目		単位	平成24年度 実数	平成24年度 対前年度増減	平成24年度 対前年度増減率	平成23年度 実数	平成23年度 対前年度増減	平成23年度 対前年度増減率
港湾管理事業	入港船舶		隻	10,701	△ 169	△ 1.6	10,870	△ 384	△ 3.4
			トン	149,328,193	△ 5,954,938	△ 3.8	155,283,131	△ 2,879,918	△ 1.8
	岸壁使用	外航船	隻	2,031	△ 123	△ 5.7	2,154	△ 853	△ 28.4
			トン	31,870,373	△ 1,312,688	△ 4.0	33,183,061	△ 7,890,139	△ 19.2
		内航船	隻	25,446	△ 2,528	△ 9.0	27,974	△ 777	△ 2.7
			トン	26,071,199	△ 308,615	△ 1.2	26,379,814	804,901	3.1
		計	隻	27,477	△ 2,651	△ 8.8	30,128	△ 1,630	△ 5.1
			トン	57,941,572	△ 1,621,303	△ 2.7	59,562,875	△ 7,085,238	△ 10.6
	物揚場使用		トン	338,069	12,658	3.9	325,411	△ 93,977	△ 22.4
	ドルフィン使用		隻	73	41	128.1	32	△ 4	△ 11.1
			トン	52,494	23,288	79.7	29,206	8,901	43.8
	ふ頭用地使用	一般	㎡・日	62,681,397	311,397	0.5	62,370,000	△ 8,072,892	△ 11.5
		専占用	㎡	430,960	△ 124,756	△ 22.4	555,716	△ 6,869	△ 1.2
	港湾関連用地等賃貸		㎡	2,712,778	331,395	13.9	2,381,383	△ 111,144	△ 4.5
	港湾幹線道路使用		台	7,321,647	△ 203,102	△ 2.7	7,524,749	△ 316,105	△ 4.0
港湾施設運営事業	上屋使用	一般	㎡・日	37,182,024	△ 803,992	△ 2.1	37,986,016	4,377,742	13.0
		専占用	㎡	109,520	△ 6,698	△ 5.8	116,218	△ 12,796	△ 9.9
	荷役機械使用	一般	回	(４基) 0	0	0.0	(４基) 0	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用		回	(15基) 2,173	△ 2,415	△ 52.6	(19基) 4,588	△ 6,506	△ 58.6
	引船使用		隻	86	△ 13	△ 13.1	99	△ 65	△ 39.6
	船舶給水		㎥	233,673	△ 1,430	△ 0.6	235,103	△ 25,591	△ 9.8
職員数	損益勘定支弁職員		人	153	△ 2	△ 1.3	155	△ 3	△ 1.9
	資本勘定支弁職員		人	50	△ 4	△ 7.4	54	△ 2	△ 3.6
	合計		人	203	△ 6	△ 2.9	209	△ 5	△ 2.3

備考：１　「入港船舶」は，入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

２　「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表２　キャッシュ・フローの推移

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
Ⅰ 営業活動に係るキャッシュ・フロー	**10,698,128**	**3,844,621**	**17,527,247**	**5,457,637**
当年度純利益（△純損失）	△ 10,120,073	5,523,506	2,243,547	3,257,011
減価償却費	6,186,804	6,342,930	6,422,262	6,570,466
固定資産除却損（減耗）	158	157	586	62
企業債発行差金	1,566	1,600	1,622	1,141
特別利益	△ 2,578,146	－	△ 142,413	△ 439,548
特別損失	16,115,978	586,741	－	142,965
未収金の増減	1,000,021	1,281,885	1,885,442	△ 2,151,169
その他の流動資産の増減	41	△ 159	430	34
修繕引当金の増減	△ 127,798	△ 145,650	△ 48,351	△ 180,695
未払金の増減	296,355	△ 9,103,675	7,160,402	△ 1,691,586
その他の流動負債の増減	△ 76,777	△ 642,715	3,721	△ 51,044
Ⅱ 投資活動に係るキャッシュ・フロー	**△ 7,670,228**	**△ 7,495,640**	**△ 19,140,506**	**△ 14,076,066**
建設改良費	△ 7,768,737	△ 8,075,107	△ 24,698,697	△ 20,996,930
投資	△ 13,548,151	△ 23,961,195	△ 6,353,482	△ 7,886,647
他会計繰入金	2,533,642	4,404,688	3,309,468	7,282,139
財産収入	5,900,129	13,575,831	376,334	1,363,537
雑収入	5,212,888	6,560,143	8,225,871	6,161,836
Ⅲ 財務活動に係るキャッシュ・フロー	**△ 1,128,460**	**△ 4,386,794**	**11,871,356**	**6,291,520**
企業債収入	20,529,826	18,629,400	26,751,978	15,753,481
他会計補助金	1,321,703	6,576,564	4,341,693	5,101,191
国庫支出金	191,693	570,899	3,728,031	3,353,461
組入金	3,033,388	2,387,292	2,877,100	2,140,263
企業債等償還金	△ 26,258,494	△ 32,527,024	△ 25,919,205	△ 20,102,507
消費税資本的収支調整額等	53,424	△ 23,925	91,759	45,630
Ⅳ 当期現金預金増減額	**1,899,440**	**△ 8,037,813**	**10,258,097**	**△ 2,326,909**
Ⅴ 現金預金期首在高	**5,319,617**	**13,357,430**	**3,099,333**	**5,426,242**
Ⅵ 現金預金期末在高	**7,219,057**	**5,319,617**	**13,357,430**	**3,099,333**

備考：1　本表は間接法により作成している。

2　項目は原則として，損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については，その主たる内容によって区分している。

3　未収金の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

4　平成21年度 未収金の増減には埠頭用地使用料等の不納欠損額（22,916千円）を含む。

5　平成22年度 未収金の増減には埠頭用地使用料の不納欠損額（4千円）を含む。

6　平成23年度 消費税資本的収支調整額等には公用車廃車に伴い費用化したリサイクル料等（57千円）を含む。

新　都　市　整　備　事　業　会　計

1　総　　括

⑴　平成 24 年度決算の概要

ア　業務面（「２　業務実績」参照）

新都市整備事業は，市民生活の向上，雇用の確保と経済基盤の強化を図るため，住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。当年度は前年度に引き続き，土地の売却が事業の中心となった。

業務面では，西神住宅第 2 団地等の住宅団地において，民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか，産業団地においては，ポートアイランド（第 2 期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率を変動する進出支援制度を延長し，土地売却を進めた。

当年度は，住宅団地，産業団地をあわせて約 17 万 3 千㎡の土地売却契約を締結した。

イ　経営面（「４　経営成績」参照）

経営面では，土地売却収益や雑収益は減少したものの，新都市整備事業基金の廃止に伴い，受取利息及び配当金が，前年度に比べ増加したことなどにより，当年度純利益は前年度に比べ 1 億 7 千万円増加し，15 億 2 千万円を計上した。この結果，前年度繰越利益剰余金の 84 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 15 億 2 千万円となっている。一方，当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は，前年度末に比べ 377 億 1 千万円増加し，911 億 5 千万円となっている。

⑵　審査意見

複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う新都市整備事業は，企業債を原資に土地を造成し，造成された土地の売却収入を主として企業債を償還するという枠組みを持つ大規模，かつ長期に渡る事業であり，営業収益も年度間で大きく増減することから，単年度における損益収支だけではなく，複数年度の視点で，資産，負債等について留意していく必要がある。

企業債の償還が本格化している当会計の平成 24 年度のキャッシュ・フローでは，630 億円の企業債を償還する一方で，企業債の償還に充当するために 416 億円の元利金債を発行し，さらに，新都市整備事業基金の廃止に伴い 382 億円を繰入れ，営業活動における土地売却収益では約 153 億円を計上することなどにより，当期現金預金の増減額は，306 億円の増加となっている。

この結果，平成 24 年度末の貸借対照表では，企業債残高（借入資本金）の 2,394 億円に対し，流動資産から流動負債を差引いた資金在高(いわゆる運転資本)が 911 億円，土地造成勘定の残高は 2,932 億円となっている。

平成24年度には,「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による平成26年度までの10年間で「産業用地100ヘクタール売却」の目標を達成し，今後は「3年間で50ヘクタールの産業用地売却」を新たな目標として，官民一体となり，引き続き精力的に企業誘致に取り組むこととしている。

企業債残高は，ピーク時の平成20年度に比べ，1,309億円が減少したが,ここ数年間は，未だ高水準の企業債償還が続く厳しい局面にあることから，今後の事業収入の動向や，企業債償還に向けた財政的な取り組みは，引き続き重要な課題である。また，一方では，新都市整備事業で整備を進めてきたニュータウンの活性化など，まちの成熟に伴い生じてくる新たな課題について，関係部局を含め全市的な対応を図っていく必要がある。

土地売却は,社会･経済情勢に左右される面があるが,平成21年度に61億円であった契約額は,その後，93億円，235億円となり，当年度は158億円となっている。

引き続き，今後の当会計の運営にあたっては，産業団地への企業誘致等を通じた雇用の確保や市政・財政への貢献，事業運営上必要となる着実な財源確保の観点からも，神戸の特性を最大限に活かし,早期土地売却の更なる促進に努めるとともに,経常的な管理経費や支払利息等も踏まえた経営の最適化を図り，企業債の計画的解消のため，中長期的な観点から，より一層質の高い企業経営を推進されたい。

2　業　務　実　績

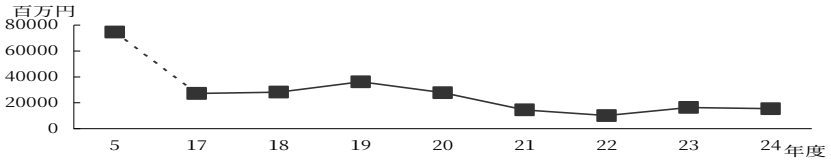
⑴　土地売却収益の推移

ア　土地売却収益

土地売却収益は,神戸研究学園都市等の売却収益が増加する一方で,神戸複合産業団地等の売却収益が減少したことなどにより,前年度に比べ9億円減少している。

六甲アイランドや西神住宅団地の売却が好調であった平成5年度と比べると，土地売却収益の規模は減少しているが，平成17年度以降，ポートアイランド沖（空港用地）の処分とともに，住宅団地にあっては民間活力を導入したコンペ方式による売却，産業団地にあってはポートアイランド（第2期）を始めとした分譲促進制度や進出支援制度を活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。平成21年度以降の土地売却収益は，100億円台で推移している。

第　1　図　　土　地　売　却　収　益　の　推　移



（単位　金額：百万円）

年　　度	5	17	18	19	20	21	22	23	24
土地売却収益	74,701	27,116	28,235	36,133	27,722	14,503	10,089	16,391	15,399

⑵　土地造成等の状況

ア　土地造成

当年度は,「西神住宅団地」で１万５千㎡を造成し，当年度末の造成済面積は2,863万㎡となっている。

イ　土地売却

当年度は,「ポートアイランド（第２期)」等埋立地で３万６千㎡(5件)，61億5,513万円,「西神住宅第２団地」等宅地で６万７千㎡（16件)，44億8,350万円,「神戸複合産業団地」等産業団地で６万７千㎡（10件)，44億5,764万円,さらに「完成団地（ポートアイランド)」で３千㎡（1件)，７億4,958万円の売却契約を締結した。

第　１　表　　土地造成及び売却の状況

(単位　面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：%)

項目	全体計画面積 (A)	計画人口	事業年度	造成面積 平成23年度まで (B)	造成面積 平成24年度 (C)	造成面積 計 (D=B+C)	造成面積 進捗率 (D/A×100)	売却可能面積(計画) (E)	平成23年度までの契約済面積 (F)	当年度売却契約 面積 (G)	当年度売却契約 件数	当年度売却契約 金額	売却契約済面積 (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
埋立地	12,570	30,000	－	12,300	－	12,300	97.9	6,975	4,675	36	5	6,155,130	4,711	67.5
ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ(第2期)	3,900	－	S61～H21	3,900	－	3,900	100.0	1,778	480	18	4	3,789,709	498	28.0
ポートアイランド沖	2,720	－	H11～H26	2,450	－	2,450	90.1	2,432	1,543	18	1	2,365,421	1,561	64.2
六甲アイランド	5,950	30,000	S47～H4	5,950	－	5,950	100.0	2,765	2,652	－	－	－	2,652	95.9
宅地	14,449	123,100	－	13,253	15	13,268	91.8	8,645	7,409	67	16	4,483,508	7,476	86.5
西神住宅団地	6,340	61,000	S46～H24	6,325	15	6,340	100.0	4,089	3,824	0	1	27,801	3,824	93.5
西神住宅第２団地	4,147	35,000	S55～H25	2,979	－	2,979	71.8	2,240	1,516	31	6	1,783,445	1,547	69.1
神戸研究学園都市	3,029	20,000	S55～H22	3,029	－	3,029	100.0	1,870	1,726	29	7	2,226,446	1,755	93.9
ひよどり台第２期住宅団地	283	2,000	S55～H20	280	－	280	98.9	120	67	7	1	431,300	74	61.7
押部谷第２団地	650	5,100	S52～H20	640	－	640	98.5	326	276	0	1	14,516	276	84.7
産業団地	3,830	－	－	3,067	－	3,067	80.1	2,453	1,100	67	10	4,457,647	1,167	47.6
神戸複合産業団地	2,700	－	H 3～H25	1,937	－	1,937	71.7	1,729	470	60	9	3,796,277	530	30.7
神戸流通業務団地	1,130	－	S50～H19	1,130	－	1,130	100.0	724	630	7	1	661,370	637	88.0
小計	30,849	153,100	－	28,620	15	28,635	－	18,073	13,184	170	31	15,096,285	13,354	73.9
完成団地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	1	749,588	－	－
合計	**30,849**	**153,100**	**－**	**28,620**	**15**	**28,635**	**－**	**18,073**	**13,184**	**173**	**32**	**15,845,873**	**13,354**	**73.9**

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計分が含まれる。

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は72.3%，収益的支出の執行率は69.5%となっている。これは主として，土地売却が予定を下回ったことに伴い，土地売却収益及び土地売却原価が減少したことによるものである。

第 2 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B/A×100）
	金額(A)	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 新都市整備事業収益	**25,818,000**	**100.0**	**18,656,511**	**100.0**	**－**	**△ 7,161,489**	**72.3**
(1) 営業収益	24,211,000	93.8	16,908,933	90.6	－	△ 7,302,067	69.8
(2) 営業外収益	1,607,000	6.2	1,747,578	9.4	－	140,578	108.7
1 新都市整備事業費	**24,693,000**	**100.0**	**17,156,148**	**100.0**	**23,000**	**7,513,852**	**69.5**
(1) 営業費用	23,426,000	94.9	16,519,667	96.3	23,000	6,883,333	70.5
(2) 営業外費用	1,136,000	4.6	604,259	3.5	－	531,741	53.2
(3) 特別損失	31,000	0.1	32,222	0.2	－	△ 1,222	103.9
(4) 予備費	100,000	0.4	－	－	－	100,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

⑵　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は103.4%となっている。これは主として，㈱OMこうべへの貸付金の繰上償還による雑収入の増加等があったことによる。

資本的支出の執行率は93.9%となっている。これは主として，㈱OMこうべへの出資の減等による投資の減少に加え，神戸複合産業団地等の土地造成事業費等建設改良費で不用額及び翌年度繰越額を生じたことによる。

第 3 表　　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B/A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 資本的収入	**102,004,000**	**100.0**	**105,514,260**	**100.0**	**－**	**3,510,260**	**103.4**
(1) 企業債	42,644,000	41.8	42,286,314	40.1	－	△ 357,686	99.2
(2) 財産収入	1,000	0.0	－	－	－	△ 1,000	－
(3) 繰入金	38,277,000	37.5	38,275,945	36.3	－	△ 1,055	100.0
(4) 受託工事収入	132,000	0.1	62,942	0.1	－	△ 69,058	47.7
(5) 国庫支出金	31,000	0.0	－	－	－	△ 31,000	－
(6) 雑収入	20,919,000	20.5	24,889,058	23.6	－	3,970,058	119.0
1 資本的支出	**87,973,000**	**100.0**	**82,632,254**	**100.0**	**500,000**	**4,840,746**	**93.9**
(1) 建設改良費	7,906,000	9.0	5,816,110	7.0	500,000	1,589,890	73.6
(2) 投資	16,900,000	19.2	13,749,143	16.6	－	3,150,857	81.4
(3) 企業債償還金	63,067,000	71.7	63,067,000	76.3	－	0	100.0
(4) 予備費	100,000	0.1	－	－	－	100,000	－

備考：　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 4 表　主 な 建 設 改 良 事 業

（単位　金額：百万円）

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
土地造成事業費	2,321	500	
ポートアイランド(第2期)事業費	990	145	港湾会計への負担金（754）
ポートアイランド沖事業費	246	201	神戸空港造成及びその他整備工事（109）
六甲アイランド事業費	283	－	六甲アイランド暫定駐車場整備（29） 六甲アイランド多目的広場整備（22） 港湾会計への負担金（51）
神戸複合産業団地事業費	608	126	しあわせの森緑地事業負担金（357） 木見緑地公園整備（40）
関連事業費	3,403	0	建設利息及企業債取扱諸費（2,476） 新交通延伸事業負担金（91）
完成土地整備費	92	0	東部第４工区雨水排水施設改修工事（23） ポートアイランド南公園改良工事（18）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は1,055億1,426万円となっている。これに対し，資本的支出の決算額は826億3,225万円となっており，基金の廃止に伴う繰入金及び㈱OMこうべへの貸付金の繰上償還等により，資本的収支では収入額が支出額を228億8,200万円上回っている。

第 2 図　資 本 的 収 支 の 構 成

4 経 営 成 績

⑴ 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は，第５表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は，収益が費用を上回り，差引 15 億 5,532 万円の経常利益となっている。これに特別損失及び前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 15 億 2,434 万円となっている。

前年度と比べると，収益の減少幅が費用の減少幅よりも小さく，経常利益は増加している。

ア 収　　益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で，貸地料等である。

前年度と比べると，受取利息及配当金(*2)等が増加したが，土地売却収益（*1）及び雑収益が減少したため，収益は 8 億 6,583 万円の減少となっている。なお,営業収益には，造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ 費　　用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で，費用の 87.4%を占めている。営業外費用は不納欠損処理等の「雑支出」及び「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると,土地売却原価等が減少(*3)したため,費用は 10 億 7,409 万円減少している。

なお，特別損失は海上アクセス㈱の民事再生に伴う特別損失(*5)である。

第 5 表　損 益 状 況 の 比 較

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	平成24年度 金額	平成24年度 構成比率	平成23年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**18,640,813**	**100.0**	**19,506,647**	**△ 865,834**	**△ 4.4**	
営業収益	16,907,626	90.7	17,532,312	△ 624,686	△ 3.6	
土地売却収益	15,398,634	82.6	16,391,251	△ 992,617 *1	△ 6.1	*1 神戸複合産業団地等の土地売却収益が減少した
其他営業収益	1,508,991	8.1	1,141,061	367,930	32.2	
営業外収益	1,733,188	9.3	1,974,336	△ 241,148	△ 12.2	
受取利息及配当金	656,154	3.5	188,270	467,884 *2	248.5	*2 基金の廃止に伴う貸付金の増加により利息が増加した
雑収益	1,077,034	5.8	1,786,066	△ 709,032	△ 39.7	
費用 (B)	**17,085,492**	**100.0**	**18,159,584**	**△ 1,074,092**	**△ 5.9**	
営業費用	16,476,562	96.4	17,792,968	△ 1,316,406	△ 7.4	
土地売却原価	14,929,876	87.4	16,223,189	△ 1,293,313 *3	△ 8.0	*3 神戸複合産業団地等の土地売却費用が減少した
管理業務費	1,027,364	6.0	880,882	146,482	16.6	
一般管理費	72,708	0.4	78,840	△ 6,132	△ 7.8	
総係費	446,159	2.6	609,345	△ 163,186	△ 26.8	
減価償却費	159	0.0	651	△ 492	△ 75.6	
資産減耗費	295	0.0	60	235	391.7	
営業外費用	608,930	3.6	366,616	242,314	66.1	
支払利息及企業債取扱諸費	481,627	2.8	260,179	221,448 *4	85.1	*4 元利金債の利息が増加した
雑支出	127,303	0.7	106,437	20,866	19.6	
経常損益 (C=A-B)	1,555,322	—	1,347,064	208,258	15.5	
特別損失 **(D)**	31,819	0.2	—	31,819	皆増	
その他特別損失	31,819	0.2	—	31,819 *5	皆増	*5 海上アクセス㈱DESによる損失額
当年度純損益 (E=C-D)	1,523,503		1,347,064	176,439	13.1	
前年度繰越利益剰余金 (F)	844	—	781	63	8.1	
当年度未処分利益剰余金 (E+F)	1,524,347	—	1,347,844	176,503	13.1	

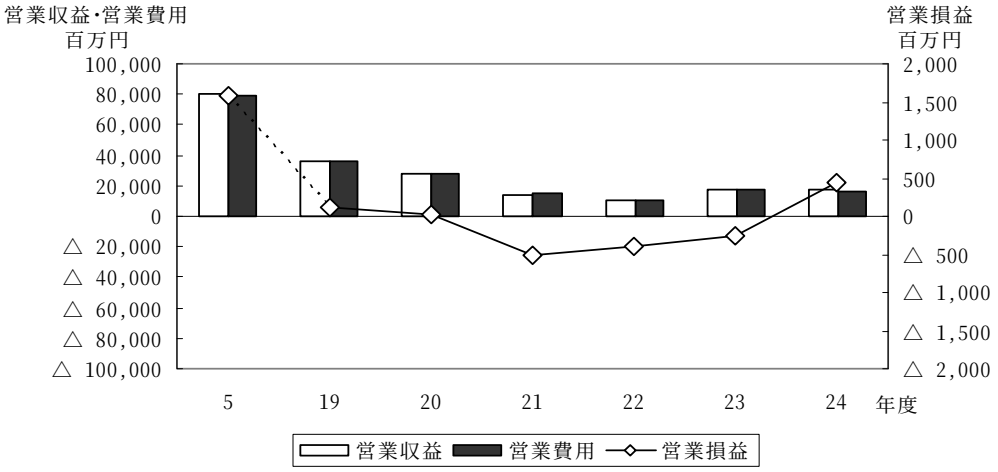
⑵　損益状況の推移

ア　営業損益の推移

新都市整備事業は，事業の性格により，土地売却収益から一定の予定利益を控除した額を土地売却原価とみなすという予定原価方式を採用している。

当年度の営業損益は黒字となっているが，従前との比較可能性を高めるため，造成地の管理運営費等に充当する繰入金である其他営業収益及び管理業務費を除いた場合においては赤字となり，予定利益では一般管理費等の期間費用をまかなえない状態となっていると言える。

第３図　営業損益の推移



（単位 金額：百万円）

年　度	5	19	20	21	22	23	24
営業収益	80,667	36,133	27,722	14,529	10,089	17,532	16,908
営業費用	79,082	36,010	27,706	15,032	10,486	17,793	16,477
営業損益	1,585	123	17	△ 503	△ 397	△ 261	431

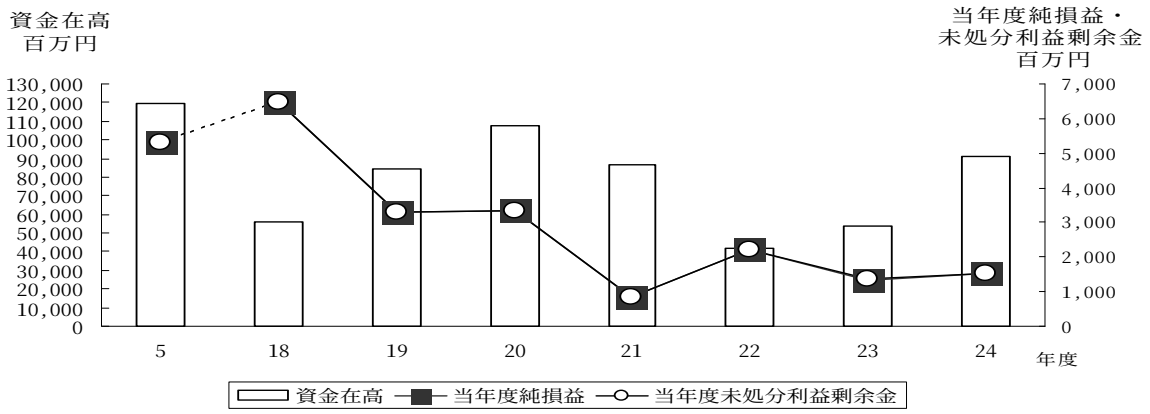
イ　当年度純損益の推移

上記の営業損益に，貸地料等に係る雑収益等営業外損益及び特別損失を加えた当年度純損益は，黒字を計上している。

当年度純損益は，平成18年度には64億円の雑収益を計上するなど，以降は，営業損益の増減に加え，雑収益の増減を主たる要因として推移しており，当年度においては，10億円の雑収益を計上し，純損益は15億円となっている。

また，当年度未処分利益剰余金は，減債積立金の積立等により，当年度純損益とほぼ同額で推移している。

第 4 図　当 年 度 純 損 益 の 推 移



（単位　金額：百万円）

年　　度	5	18	19	20	21	22	23	24
当年度純損益	5,321	6,486	3,289	3,327	853	2,217	1,347	1,524
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	5,322	6,486	3,289	3,328	853	2,218	1,348	1,524
資金在高	119,730	55,804	84,480	107,531	86,526	42,134	53,440	91,157

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

⑶　土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益 153 億 9,863 万円に対して，土地売却原価は 149 億 2,987 万円で，4 億 6,875 万円の粗利益となっている。うち，完成団地を除いた未成土地に係る粗利益は第 6 表のとおりであり，粗利益の主な内訳は,「ポートアイランド（第 2 期)」1 億 2,607 万円及び「西神住宅第 2 団地」9,388 万円,「神戸複合産業団地」1 億 2,037 万円である。

なお，利益率ゼロのポートアイランド沖等の占める割合が増加したことから，未成土地に係る全体の利益率は 3.2%となっている。

第 6 表　土地売却収益と土地売却原価の比較

（単位　面積：千㎡，金額：千円，比率：%）

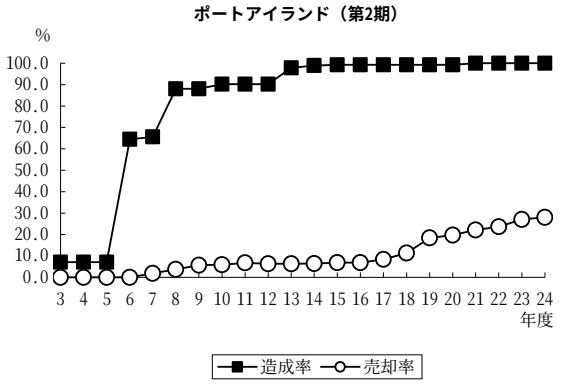
項　目	土地売却面積	土地売却収益（A）	土地売却原価（B）	粗利益（C=A-B）	利益率（C/B×100） 24年度	利益率（C/B×100） 23年度
ポートアイランド（第２期）	18	3,278,010	3,151,933	126,077	4.0	4.0
ポートアイランド沖	18	2,446,098	2,446,098	0	—	—
六甲アイランド	—	—	—	—	—	4.0
西神住宅団地	0	2,780	2,673	107	4.0	4.0
西神住宅第２団地	41	2,853,864	2,759,975	93,889	3.4	4.0
神戸研究学園都市	29	2,226,446	2,140,813	85,633	4.0	4.0
ひよどり台第２期住宅団地	7	431,300	414,712	16,588	4.0	—
押部谷第２団地	0	14,516	13,958	558	4.0	4.0
神戸複合産業団地	50	3,129,620	3,009,250	120,370	4.0	4.0
神戸流通業務団地	7	661,370	635,933	25,437	4.0	4.0
合　計	**169**	**15,044,004**	**14,575,345**	**468,659**	**3.2**	**3.6**

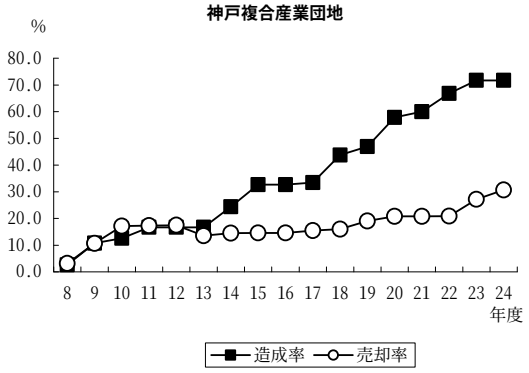
※完成団地除く

⑷　土地造成と土地売却率の推移

土地造成と土地売却は，立地条件や社会・経済情勢に大きく左右されるが，進出支援制度を導入・延長するなど積極的な売却に努めているポートアイランド（第２期）及び神戸複合産業団地の状況は，第５図のとおりである。

第　５　図　　団地別造成率・売却率の推移





備考：　売却率には，港湾事業会計分が入っている。

５　財　政　状　態

⑴　貸借対照表（カッコ内の＊付数字は，第７表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は4,552億3,077万円で，そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が64.4%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，企業債（借入資本金）が全体の52.6%を占めている。

ア　資　　産

資産の64.4%が「土地造成勘定」で，そのうち「未成土地」が大半を占めている。

前年度末に比べると，基金廃止に伴い，基金が保有する資産をそれぞれの科目に計上し，「土地造成勘定」及び「流動資産」は増加しているものの，「投資」を主とする「固定資産」が減少したことで，資産総額は減少している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，資本が81.3%で，そのうちの資本金が67.8%，剰余金が13.6%である。

固定負債は「調整勘定」，流動負債は「未払金」及び「預り金」が主なものである。資本金の主なものは，「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると，（財）神戸市開発管理事業団解散に伴う残余財産の帰属による「寄付金」(*8)等が増加する一方で，企業債の償還に伴う「借入資本金」の減少(*7)等があり，負債及び資本総額は減少している。

第 7 表　比　較　貸　借　対　照　表

(単位　金額:千円, 比率:%)

科目	平成24年度末 金額(A)	平成24年度末 構成比率	平成23年度末 金額(B)	対前年度増減(A－B)	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**455,230,773**	**100.0**	**462,501,328**	**△ 7,270,555**	**△ 1.6**	
Ⅰ固定資産	64,643,423	14.2	123,768,260	△ 59,124,837	△ 47.8	
1 有形固定資産	3,054,284	0.7	3,052,131	2,153	0.1	
(1) 土地	3,051,427	0.7	3,051,427	0	0.0	
(2) 建物	2,520	0.0	－	2,520	皆増	
(3) 備品	337	0.0	704	△ 367	△ 52.1	
2 無形固定資産	44,976	0.0	1,942	43,034	ほぼ皆増	
(1) 電話加入権	1,795	0.0	1,795	0	0.0	
(2) その他無形固定資産	43,181	0.0	147	43,034	ほぼ皆増	
3 投資	61,544,163	13.5	120,714,187	△ 59,170,024	△ 49.0	*1 基金保有分受入及び㈱OMこうべ出資
(1) 投資有価証券	38,867,414	8.5	－	38,867,414 *1	皆増	
(2) 出資金	9,100	0.0	789,100	△ 780,000 *2	△ 98.8	*2 ㈱ﾆｭｰﾀｳﾝ開発ｾﾝﾀｰ出資金の減
(3) 基金	0	0.0	104,078,940	△ 104,078,940 *3	△ 100.0	
(4) 長期貸付金	335,000	0.1	7,411,000	△ 7,076,000 *4	△ 95.5	*3 基金廃止に伴う減
(5) 他会計貸付金	22,284,513	4.9	8,363,249	13,921,264 *5	166.5	*4 ㈱OMこうべ等貸付金返還による減
(6) その他投資	48,137	0.0	71,899	△ 23,762	△ 33.0	
Ⅱ土地造成勘定	293,212,493	64.4	278,844,674	14,367,819	5.2	
1 完成土地	7,887,385	1.7	4,501,957	3,385,428	75.2	
(1) ポートアイランド	7,510,189	1.6	4,261,783	3,248,406 *5	76.2	*5 基金保有分受入
(2) 返還土地	377,196	0.1	240,174	137,022	57.1	
2 未成土地	285,325,109	62.7	274,342,716	10,982,393 *5	4.0	
Ⅲ流動資産	97,374,856	21.4	59,888,394	37,486,462	62.6	
1 現金預金	88,241,783	19.4	57,582,900	30,658,883 *5	53.2	
2 未収金	9,093,486	2.0	2,271,631	6,821,855	300.3	
3 前払金	39,587	0.0	33,863	5,724	16.9	
負債及び資本	**455,230,773**	**100.0**	**462,501,328**	**△ 7,270,555**	**△ 1.6**	
負債	**85,060,980**	**18.7**	**86,184,558**	**△ 1,123,578**	**△ 1.3**	
Ⅰ固定負債	78,843,546	17.3	79,735,826	△ 892,280	△ 1.1	
1 調整勘定	77,920,049	17.1	78,720,536	△ 800,487	△ 1.0	
2 退職給与引当金	923,496	0.2	1,015,290	△ 91,794	△ 9.0	
Ⅱ流動負債	6,217,434	1.4	6,448,732	△ 231,298	△ 3.6	
1 未払金	3,032,874	0.7	3,019,634	13,240	0.4	
2 前受金	635,339	0.1	645,570	△ 10,231	△ 1.6	
3 預り金	2,549,222	0.6	2,783,527	△ 234,305	△ 8.4	
資本	**370,169,793**	**81.3**	**376,316,770**	**△ 6,146,977**	**△ 1.6**	
Ⅰ資本金	308,473,000	67.8	328,006,000	△ 19,533,000	△ 6.0	*6 企業債償還に伴い減債積立金を組入
1 自己資本金	69,040,000	15.2	67,793,000	1,247,000 *6	1.8	
2 借入資本金	239,433,000	52.6	260,213,000	△ 20,780,000 *7	△ 8.0	*7 企業債償還に伴い減少
Ⅱ剰余金	61,696,793	13.6	48,310,770	13,386,023	27.7	
1 資本剰余金	55,342,446	12.2	42,232,926	13,109,520	31.0	
(1) 企業債減額差金	834,000	0.2	834,000	0	0.0	
(2) 受贈財産評価額	148,573	0.0	116,053	32,520	28.0	
(3) 国庫補助金	2,867,666	0.6	2,867,666	0	0.0	
(4) その他資本剰余金	38,415,207	8.4	38,415,207	0	0.0	*8 (財)開発管理事業団清算に伴う残余財産寄付等
(5) 寄付金	13,077,000	2.9	－	13,077,000 *8	皆増	
2 利益剰余金	6,354,347	1.4	6,077,844	276,503	4.5	
(1) 建設改良積立金	4,830,000	1.1	4,730,000	100,000	2.1	
(2) 当年度未処分利益剰余金	1,524,347	0.3	1,347,844	176,503	13.1	
(当年度純利益)	(1,523,503)	－	(1,347,064)	(176,439)	(13.1)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は549千円である。
2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(16,302,023千円)及び関連事業収入(111,261,186千円)がある。
3 控除対象外消費税額は，資産に計上している。

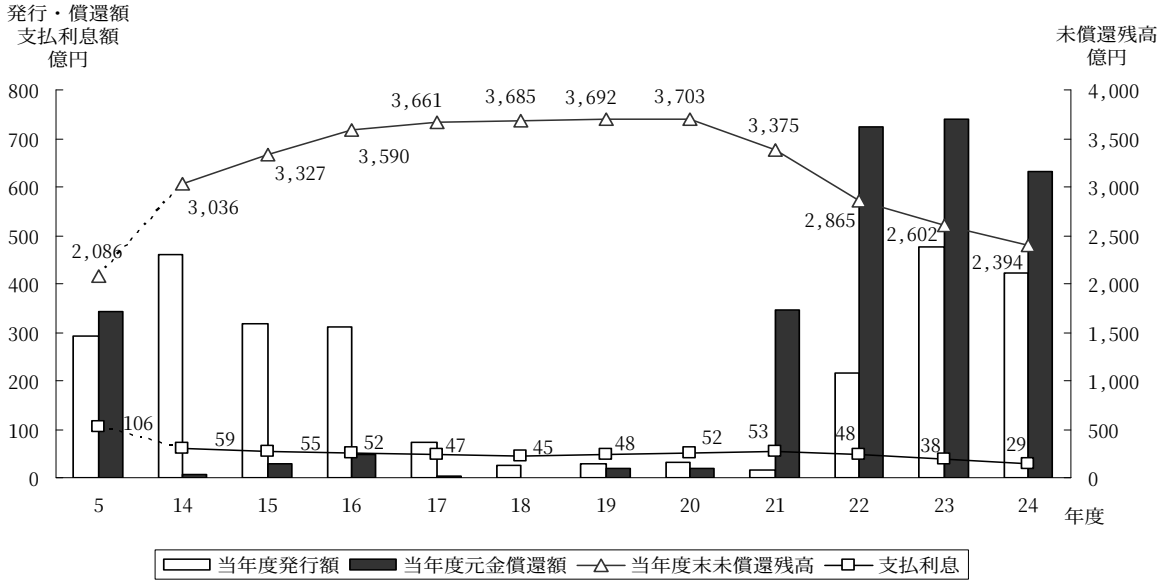
6　そ　の　他

⑴　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，平成 12 年度までは借換をせずに償還をしていたが，平成 13 年度以降は借換を行っていること，また，平成 11 年度から平成 16 年度にかけては，ポートアイランド沖や神戸複合産業団地の事業に充てるため多額の企業債を発行したことから，未償還残高は増加していたが，平成 21 年度以降は，これらにかかる企業債の償還により，未償還残高は減少している。

なお，平成 24 年度に発行した企業債のうち 416 億円は，「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

第　6　図　　企　業　債　発　行　額　等　の　推　移



（単位　金額　：億円）

年　　度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	292	460	319	310	74	25	27	31	17	215	477	423
当年度元金償還額	343	5	28	47	2	1	20	20	345	725	740	631
当年度末未償還残高	2,086	3,036	3,327	3,590	3,661	3,685	3,692	3,703	3,375	2,865	2,602	2,394
支払利息	106	59	55	52	47	45	48	52	53	48	38	29

第　8　表　　今　後　の　企　業　債　償　還　予　定　額

（単位 金額：億円）

年　度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35～44	合計
償還予定額	514	531	296	178	93	97	83	81	75	61	384	2,394

備考：平成24年度末現在： 2,394億円

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

(単位　比率：%)

項目	単位	平成24年度 実数	平成24年度 対前年度増減	平成24年度 対前年度増減率	平成23年度 実数	平成23年度 対前年度増減	平成23年度 対前年度増減率
買収面積	千㎡	—	—	—	—	—	—
造成面積	千㎡	15	△ 119	△ 88.8	134	△ 245	△ 64.6
売却契約							
面積	千㎡	173	△ 32	△ 15.8	205	143	230.9
金額	百万円	15,846	△ 7,700	△ 32.7	23,546	14,207	152.1
職員数	人	113	△ 2	△ 1.7	115	△ 5	△ 4.2
損益勘定支弁職員	人	47	△ 1	△ 2.1	48	0	0.0
資本勘定支弁職員	人	66	△ 1	△ 1.5	67	△ 5	△ 6.9

備考：　売却契約は土地売却収益に係るもので，契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており，割賦基準面積及び収入とは異なる。

別表２　キャッシュ・フローの推移

(単位　金額：千円)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	**7,800,431**	**16,901,095**	**10,702,135**	**18,327,809**
当年度純利益（△純損失）	1,523,503	1,347,064	2,217,298	852,781
土地売却原価	14,929,876	16,207,007	9,344,876	14,147,696
減価償却費	159	651	935	1,133
資産減耗費	295	60	56	120
企業債発行差金	431	1,800	1,500	－
特別損失	23,762	－	－	－
未収金の増減	△ 6,821,855	730,924	2,125,307	2,941,308
その他の流動資産の増減	△ 5,724	11,217	37,213	230,258
未払金の増減	13,240	△ 180,106	△ 2,952,334	265,758
受託工事費	－	－	－	1,386
調整勘定繰入（其他営業収益）	△ 1,482,847	△ 1,141,061	－	－
退職給与引当金	△ 135,873	39,718	△ 3,562	57,157
その他の流動負債の増減	△ 244,537	△ 116,178	△ 69,153	△ 169,790
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**43,599,336**	**21,058,041**	**△ 5,544,988**	**△ 5,245,175**
建設改良費	△ 5,816,110	△ 8,368,421	△ 10,978,313	△ 15,635,938
財産収入	-	694,720	808,520	967,238
繰入金	38,275,945	27,201,800	－	－
雑収入	24,889,058	4,021,549	5,354,078	10,552,267
投資	△ 13,749,557	△ 2,491,607	△ 729,273	△ 1,128,742
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 20,740,883**	**△ 26,207,741**	**△ 50,408,310**	**△ 30,819,862**
企業債収入	42,286,314	47,698,200	21,498,140	1,698,640
国庫支出金	0	3,669	289,050	6,830
受託工事収入	62,942	118,126	333,909	1,999,527
企業債償還金	△ 63,067,000	△ 74,000,000	△ 72,500,000	△ 34,500,000
消費税資本的収支調整額	△ 23,139	△ 27,736	△ 29,409	△ 24,859
Ⅳ 当期現金預金増減額	**30,658,884**	**11,751,395**	**△ 45,251,162**	**△ 17,737,230**
Ⅴ 現金預金期首在高	**57,582,900**	**45,831,504**	**91,082,666**	**108,819,897**
Ⅵ 現金預金期末在高	**88,241,783**	**57,582,900**	**45,831,504**	**91,082,666**

備考：1　本表は間接法により作成している。
　　2　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表の科目によっている。
　　雑収入については，その主たる内容によって区分している。
　　3　未収金の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，
　　マイナスの場合は資産の増加を表す。

自　動　車　事　業　会　計

1　総　　括

⑴　平成 24 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

少子・超高齢化の進行や不安定な経済動向など厳しい経営環境が続く中で「市民の足」を確保していくため，平成 24 年度は「神戸市営交通事業　経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）の 2 年目であり，経営改善を図るとともに市民サービスの向上に取り組んだ。しかしながら，当年度の 1 日平均乗車人員は，前年度比較で 184 人（0.1%）減少して 191,850 人となった。

当年度は，経営計画の重点施策「安全で安心な『市民の足』の確保」「人と環境にやさしい市バス・地下鉄」として，最新の排出ガス規制に適合するノンステップバス 32 両を導入するなどの車両の更新（低床化率 100%達成）や，ドライブレコーダーの導入を継続して行った（全車両に導入完了）。また，「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」として，舞多聞・小束台（垂水区）や房王寺線（長田区）の路線新設など，需要に応じた路線･ダイヤの設定･見直しに努めた。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

営業損益は，前年度に比べて給与や退職金の減少，運輸収入の増加等が，減価償却費の増加等を上回ったことから 2 億円好転したが，依然として 7 億円の損失となっている。一方，経常損益は，一般会計補助金は 5 千万円減少したが 11 億円を受け入れ，3 億 1 千万円の経常利益を計上している。なお，特別利益と特別損失は，前年度の計上はないが，当年度は特別損失 1 億 1 千万円を計上している。

この結果，当年度損益では 2 億円の純利益を計上した。7 年連続の黒字決算ではあるが，本年度も一般会計からの補助金によるところが大きい。

資金面でも，平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果，平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが，資金不足の状態は続いている。当年度末の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は，前年度より 2 億円好転したが 6 億 5 千万円となっている。一時借入金についても，当年度末の残高は 6 億円となっており，経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

⑵　審査意見

ア　経営計画財政目標の達成と財務体質の強化

社会・経済情勢の変化もあり，厳しい経営環境下に置かれた自動車事業については，平成 16 年度からの経営改革プラン以降，大幅な経営改善を進めて一定の成果をあげてきた。一方，平成 19 年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され，公営企業の資金管理は一層重要視されることとなったが，前述したとおり極めて厳しい資金状況にある。

経営計画で掲げた財政目標「単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小（目標額：平成23年度～27年度改善額累計19億円）」については，単年度黒字を確保し，累積資金不足も縮小させているが，平成24年度までの改善目標をやや下回る状況にある。財政目標については，一般会計補助金に依存する面もあるが，最低限この目標の達成が望まれる。特に費用面については，有形固定資産（車両）の今後の減価償却費や，燃料費，支払利息などの不透明な要素にも対応できるよう，収支改善努力を継続されたい。

イ　経営計画経営目標の達成と情報開示

近隣都市で事業の譲渡，或いは民営化の検討が表明されるなど，公営企業としての自動車事業のあり方が注目されている。本市は，経済性の発揮と公共の福祉の増進を両立するため，改善型地方公営企業(＊)として事業を行うこととし，一般会計からの補助を受けながら不採算路線も含めて運営し，経営目標として「神戸がめざすまちの姿を実現するための『市民の足』の確保」を掲げている。経営の効率化（運行経費の削減）については，平成24年度までは経営計画目標値の達成を維持しているが，近隣都市の業務や経営の実績の推移も見極めながら，事業のあり方について定期的に検討を行い，また，参考にすべき点は積極的にとり入れて，一般会計補助への依存度を軽減できるよう経営改善に引き続き取り組まれたい。

経営目標の達成に関しては，減少傾向にある1日平均乗車人員の原因分析を進めたうえで，庁内関係部局はもとより市民や事業者とより一層連携し，公共交通優先のまちづくりに引き続き率先して取り組むなど，乗車人員の維持・増加につながる需要の喚起と把握に尽力するとともに，市民全体に対しても業務や財務の内容について，より丁寧な情報開示に努め，誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるようにされたい。

＊改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ，「企業の経済性」を発揮するとともに，本来の目的である「公共の福祉を増進」するように，地方公営企業制度を基本的に維持しつつ，これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。（平成19年3月27日神戸市交通事業審議会「神戸市交通局の次期経営計画（平成19年度～22年度）の方向性について（答申）」３．各経営形態の検討）

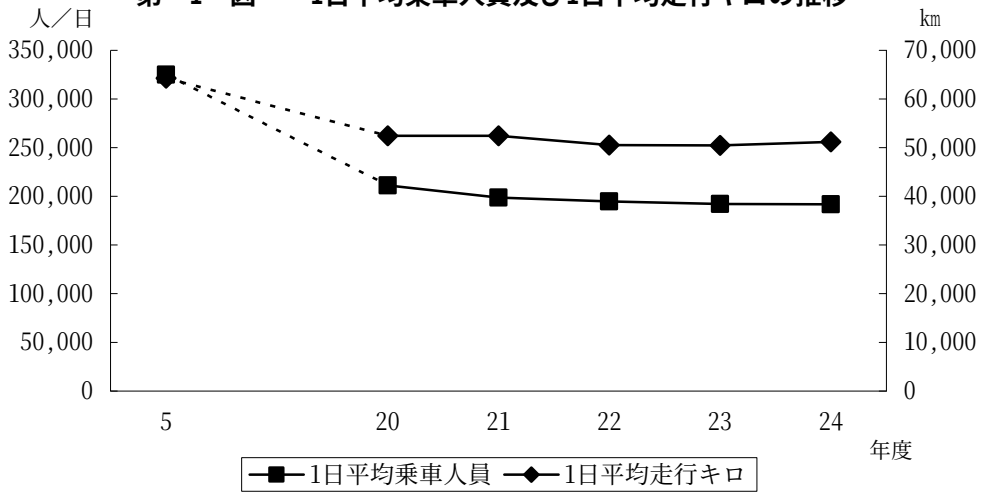
2　業　務　実　績

⑴　1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は，1日平均では対前年度184人（0.1%）減少し191,850人となり，年間延乗車人員では対前年度259,403人（0.4%）減少し70,025,087人（《決算審査資料》別表1参照）となるなど，乗車人員の減少傾向が続いている。1日平均乗車人員の減少の主な理由は，景気変動等による定期外乗車人員の減である。

1日平均運転走行キロは，51,189㎞（1.5%増加）である。

第　1　図　　1日平均乗車人員及び1日平均走行キロの推移



（単位：人，ｋｍ）

年　　度	5		20	21	22	23	24
1日平均乗車人員	325,120		211,176	198,540	194,608	192,034	191,850
1日平均走行キロ	64,296		52,439	52,407	50,507	50,432	51,189

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は101．2%となっている。これは主として，運輸収入が予定を上回ったため営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は97.4%となっている。これは主として，営業費用の燃料費等が予定を下回ったことによる。

第　1　表　　収　益　的　収　支　の　執　行　状　況

(単位　金額：千円，比率：%)

項　　目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額(A)	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 自動車事業収益	**13,146,680**	**100.0**	**13,305,618**	**100.0**	**－**	**158,938**	**101.2**
(1) 営業収益	11,859,856	90.2	12,088,297	90.9	－	228,441	101.9
(2) 営業外収益	1,286,824	9.8	1,217,321	9.1	－	△ 69,503	94.6
1 自動車事業費	**13,407,428**	**100.0**	**13,058,315**	**100.0**	**－**	**349,113**	**97.4**
(1) 営業費用	12,959,120	96.7	12,697,037	97.2	－	262,083	98.0
(2) 営業外費用	288,308	2.2	251,278	1.9	－	37,030	87.2
(3) 特別損失	110,000	0.8	110,000	0.8	－	－	100.0
(4) 予備費	50,000	0.4	－	－	－	50,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

⑵　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は84．1%となっている。これは主として，車両購入減等により企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は92.1%となっている。これは主として，車両購入等にかかる建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表　　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率(B／A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	**1,015,277**	**100.0**	**853,429**	**100.0**	**－**	**△ 161,848**	**84.1**
(1) 企業債	919,000	90.5	769,000	90.1	－	△ 150,000	83.7
(2) 補助金	95,062	9.4	83,913	9.8	－	△ 11,148	88.3
(3) 財産収入	1,214	0.1	93	0.0	－	△ 1,121	7.7
(4) 雑収入	1	0.0	423	0.0	－	422	－
1 資本的支出	**2,341,462**	**100.0**	**2,157,456**	**100.0**	**－**	**184,006**	**92.1**
(1) 建設改良費	1,017,267	43.4	853,755	39.6	－	163,512	83.9
(2) 企業債償還金	1,275,019	54.5	1,275,019	59.1	－	0	100.0
(3) 他会計借入金返還金	27,256	1.2	27,256	1.3	－	0	100.0
(4) 投資	1,920	0.1	1,427	0.1	－	493	74.3
(5) 予備費	20,000	0.9	－	－	－	20,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表　　主 な 建 設 改 良 事 業

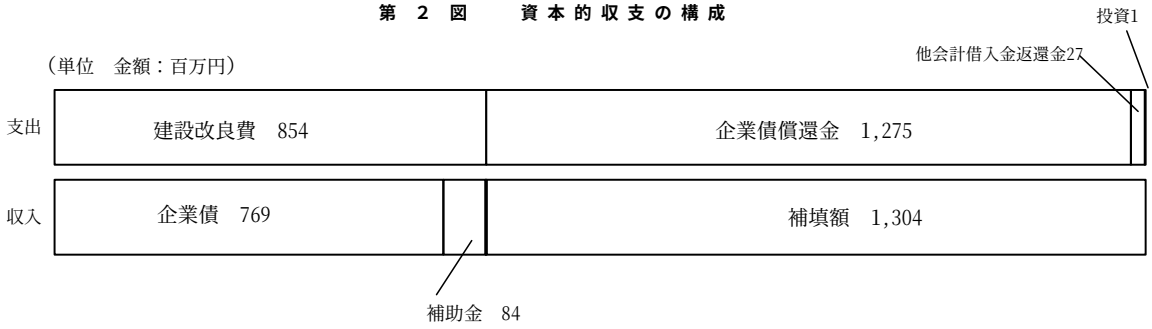
（単位　金額：百万円）

費目	当年度事業費	主な事業
建設費	815	バス車両更新　路線車両32両（736） 車両搭載機械装置設置工事（57） バス停留所テント建設工事（18）
改良費	39	営業所建物改良工事（29） 収入統計システムの改良工事（4）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は，8 億 5,342 万円となっている。これに対し，資本的支出の決算額は 21 億 5,745 万円で，不足する額 13 億 402 万円を減債積立金 800 万円，消費税資本的収支調整額 3,618 万円，損益勘定留保資金で措置している。

第 2 図　資本的収支の構成



4 経 営 成 績

⑴ 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は，第４表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度も純利益を 2 億 682 万円計上しており，当年度末の未処分利益剰余金は 8 億 4,169 万円となっている。

前年度と比べると，収益が増加し，費用が減少したため，経常利益は 1 億 6,609 万円（110.2%）増加した。また,特別損失を計上（*9）したが，純利益は 5,609 万円（37.2%）増加している。

ア 収　　益

営業収益の主なものは「運輸収入」で，収益の 65.6%を占める。営業外収益の主なものは，車両に係る減価償却費等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると，営業収益は，運輸収入（*1）の増加等が運輸雑収入の減少（*2）を上回ったことにより増加し，営業外収益は他会計補助金の減少（*3）等により減少したものの，収益は 1,941 万円増加している。

イ 費　　用

営業費用の主なものは，損益勘定支弁職員に係る「人件費」，営業所の管理委託費等に係る「運転費」，車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは，企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると，営業費用は，運転費（*5），減価償却費（*7）等が増加したが，人件費（*6）等の減少により，1 億 4,077 万円減少し，営業外費用は，支払利息及企業債諸費の減（*8）等により，590 万円減少した結果，費用は 1 億 4,667 万円の減少となっている。

第 4 表　損 益 状 況 の 比 較

(単位　金額：千円，比率：%)

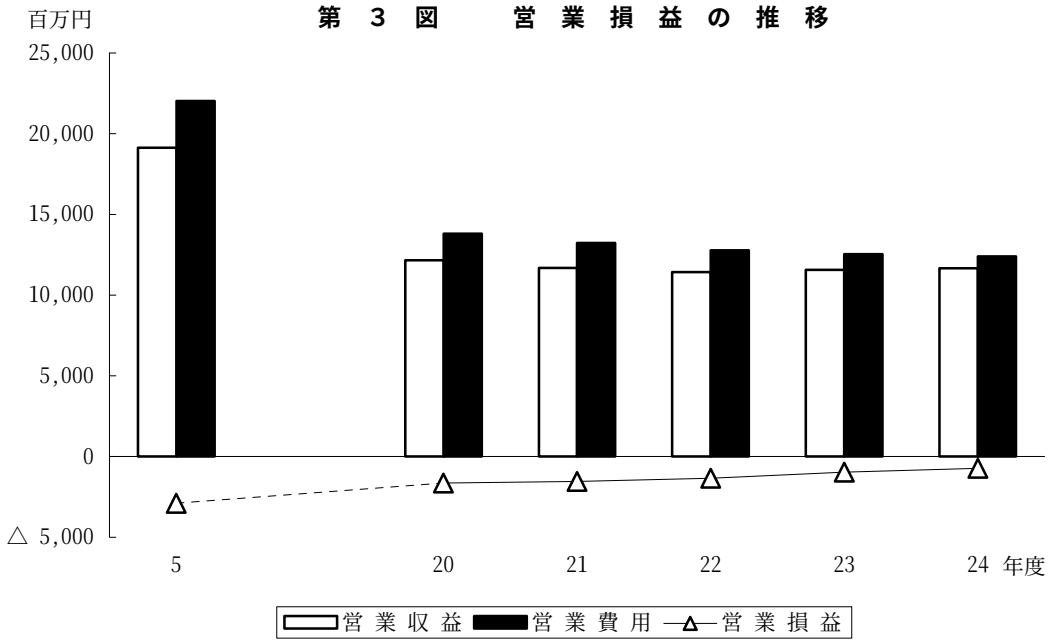
項目	平成24年度 金額	平成24年度 構成比率	平成23年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**12,873,709**	**100.0**	**12,854,292**	**19,417**		**0.2**	
営業収益	11,657,363	90.6	11,558,502	98,861		0.9	
運輸収入	8,443,764	65.6	8,327,926	115,838	*1	1.4	*1 利用額の増
他会計負担金	2,943,246	22.9	2,939,116	4,130		0.1	
運輸雑収入	270,353	2.1	291,460	△ 21,107	*2	△ 7.2	*2 広告料の減
営業外収益	1,216,345	9.4	1,295,790	△ 79,445		△ 6.1	
受取利息及配当金	104	0.0	81	23		28.4	
他会計補助金	1,150,350	8.9	1,208,689	△ 58,339	*3	△ 4.8	*3 共済追加費用繰入金の減，減価償却等繰入の減 等
国庫補助金	—	—	—	—		—	
県補助金	7,261	0.1	7,143	118		1.7	
他会計繰入金	16,000	0.1	15,500	500		3.2	
雑収入	42,630	0.3	64,377	△ 21,747	*4	△ 33.8	*4 廃車車両の売却減
費用 (B)	**12,556,888**	**100.0**	**12,703,563**	**△ 146,675**		**△ 1.2**	
営業費用	12,392,185	98.7	12,532,958	△ 140,773		△ 1.1	
経費	6,697,635	53.3	6,448,187	249,448		3.9	
建物保存費	48,988	0.4	30,354	18,634		61.4	
車両保存費	621,814	5.0	609,963	11,851		1.9	
運転費	5,435,246	43.3	5,189,808	245,438	*5	4.7	*5 営業所委託料の増 等
運輸管理費	485,133	3.9	502,181	△ 17,048		△ 3.4	
一般管理費	106,454	0.8	115,882	△ 9,428		△ 8.1	
人件費	4,520,265	36.0	4,935,161	△ 414,896	*6	△ 8.4	*6 退職者数の減，給与・手当の減
減価償却費	1,174,285	9.4	1,149,609	24,676	*7	2.1	*7 H23車両購入数が多かったことによる
営業外費用	164,703	1.3	170,605	△ 5,902		△ 3.5	
支払利息及企業債諸費	75,774	0.6	88,752	△ 12,978	*8	△ 14.6	*8 企業債の減少に伴う減
受託工事費	—	—	—	—		—	
雑支出	88,929	0.7	81,853	7,076		8.6	
経常損益 (C=A-B)	316,821	—	150,729	166,092		110.2	
特別利益 (D)	—	—	—	—		—	
特別損失 (E)	110,000	—	—	110,000	*9	皆増	*9 神戸航空交通ﾀｰﾐﾅﾙ㈱解散に伴う株式の損失
当年度純損益 (E=C+D)	206,821	—	150,729	56,092		37.2	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） (F)	634,874	—	492,145	142,729		29.0	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金） (E+F)	841,695	—	642,874	198,821		30.9	

⑵　損益状況の推移

ア　営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は，阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが，平成 16 年度以降，経営改革プランの下，営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果，営業損失は大幅に縮小した。当年度は，前年度と比べると営業収益が増加し，また，退職金等の人件費が引き続き減少したため，営業損失は引き続き縮小した。

第 3 図　営業損益の推移



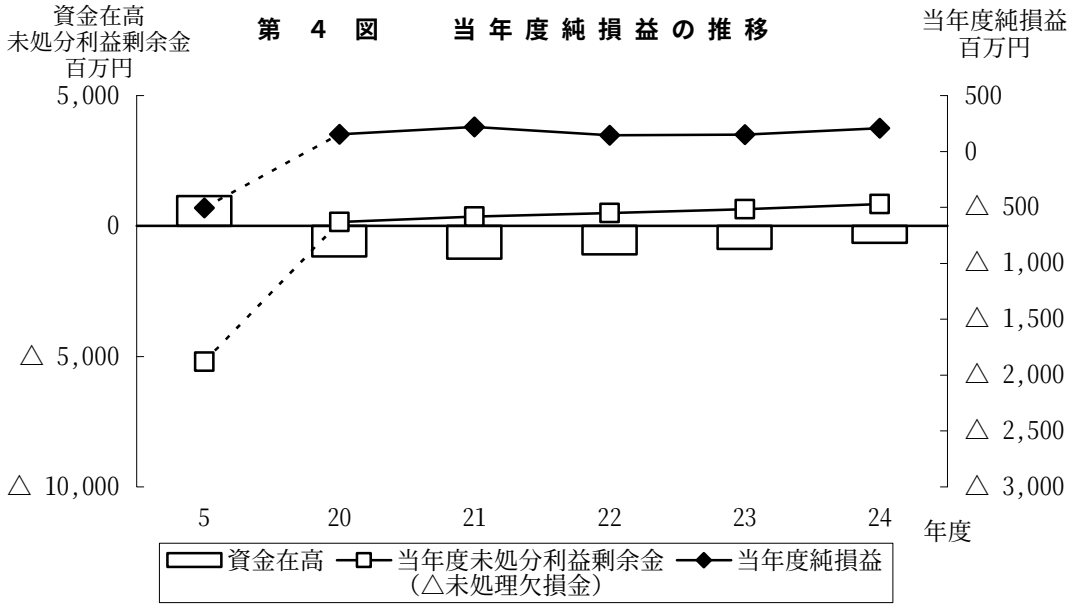
（単位　金額：百万円）

年度	5	20	21	22	23	24
営業収益	19,120	12,172	11,688	11,431	11,559	11,657
営業費用	22,019	13,816	13,239	12,780	12,533	12,392
営業損益	△ 2,899	△ 1,644	△ 1,551	△ 1,349	△ 974	△ 735

イ　当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた純損益は，平成 18 年度以降，7 年連続純利益を計上している。

なお，当年度の純利益により未処分利益剰余金は増加している。



（単位　金額：百万円）

年　　度	5	20	21	22	23	24
当年度純損益	△ 506	154	219	146	151	207
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 5,205	154	365	500	643	842
資金在高	1,145	△ 1,168	△ 1,242	△ 1,088	△ 883	△ 652

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

⑶　経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として，バス走行１キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが，当年度の指標では，走行１キロあたりの営業収益は減少しており，走行１キロあたりの営業費用も減少している。その結果，１キロあたり営業損益は好転している。

第　5　表　　自動車事業走行１キロあたりの営業収益と営業費用

項　　目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益	(円／km)	635.92	611.01	620.06	626.19	623.92
内訳 乗車料収入（*1）	(円／km)	620.77	595.80	603.99	610.40	609.45
内訳 運輸雑収入	(円／km)	15.15	15.21	16.07	15.79	14.47
営業費用	(円／km)	721.82	692.12	693.25	678.99	663.25
内訳 人件費	(円／km)	312.79	286.00	281.31	267.37	241.93
内訳 経費（*2）	(円／km)	345.82	327.23	339.44	349.34	358.47
内訳 減価償却費	(円／km)	63.21	78.89	72.50	62.28	62.85
営業損益	(円／km)	△ 85.90	△ 81.11	△ 73.19	△ 52.80	△ 39.33
人件費／営業収益×100	(%)	49.2	46.8	45.4	42.7	38.8
運転走行キロ	(km)	19,140,412	19,128,464	18,434,897	18,458,325	18,684,004

*1　乗車料収入は，運輸収入及び他会計負担金である。
*2　経費の内容は，営業所管理委託料，燃料油脂費，修繕費等である。

5　財　政　状　態

⑴　貸借対照表（カッコ内の*付数字は，第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 213 億 5,367 万円で，そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が 89.8%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金），建設補助金（資本剰余金）で 39.7%を占めている。

ア　資　　産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは，営業所用地などの「土地」，バスなどの「車両」，営業所施設などの「建物」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると，有形固定資産の減価償却に伴う減（*1），神戸航空交通ターミナル㈱解散に伴う株式の損失による投資有価証券の減（*2）等により資産総額は減少している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，資本が 79.2%で，そのうちの資本金が 35.5%，剰余金が 43.7%である。

固定負債は資本費標準化債などの「企業債」，流動負債は「未払金」「一時借入金」が主なものとなっている。資本金の主なものは，借入資本金の建設改良にかかる「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度と比べると，「一時借入金」等の減（*3）により負債は減少し，「借入資本金」の減（*4）により資本も減少し，負債及び資本総額は減少している。

第 6 表　自動車事業会計比較貸借対照表

(単位　金額:千円，比率:%)

科目	平成24年度末 金額（A）	平成24年度末 構成比率	平成23年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**21,353,674**	**100.0**	**21,814,949**	**△ 461,275**	**△ 2.1**	
Ⅰ 固定資産	19,262,992	90.2	19,728,750	△ 465,758	△ 2.4	
1 自動車事業	19,193,363	89.9	19,551,559	△ 358,196	△ 1.8	
(1) 有形固定資産	19,175,980	89.8	19,533,351	△ 357,371	△ 1.8	
ア 土地	12,960,475	60.7	12,960,475	0	0.0	
イ 建物	1,337,744	6.3	1,371,071	△ 33,327 *1	△ 2.4	*1 減価償却に伴う減
ウ 構築物	532,676	2.5	541,570	△ 8,894 *1	△ 1.6	
エ 車両	4,076,603	19.1	4,354,618	△ 278,015 *1	△ 6.4	
オ 機械装置	238,935	1.1	277,323	△ 38,388 *1	△ 13.8	
カ 工具器具備品	29,547	0.1	28,294	1,253	4.4	
(2) 無形固定資産	17,383	0.1	18,208	△ 825 *1	△ 4.5	
2 関連施設	40,498	0.2	39,394	1,104	2.8	
(1) 有形固定資産	37,118	0.2	34,279	2,839	8.3	
(2) 無形固定資産	3,381	0.0	5,115	△ 1,734 *1	△ 33.9	
3 投資	29,130	0.1	137,797	△ 108,667	△ 78.9	*2神戸航空交通ターミナル㈱解散に伴う株式の損失
(1) 投資有価証券	－	皆減	110,000	△ 110,000 *2	△ 100.0	
(2) 出資金	2,000	0.0	2,000	0	0.0	
(3) リサイクル料金	27,130	0.1	25,797	1,333	5.2	
Ⅱ 流動資産	2,090,682	9.8	2,086,199	4,483	0.2	
1 現金預金	289,484	1.4	222,926	66,558	29.9	
2 未収金	1,797,153	8.4	1,860,138	△ 62,985	△ 3.4	
3 貯蔵品	3,758	0.0	2,744	1,014	37.0	
4 前払費用	273	0.0	148	125	84.5	
5 その他流動資産	15	0.0	242	△ 227	△ 93.8	
負債及び資本	**21,353,674**	**100.0**	**21,814,949**	**△ 461,275**	**△ 2.1**	
負債	**4,447,814**	**20.8**	**4,699,768**	**△ 251,954**	**△ 5.4**	
Ⅰ 固定負債	1,704,660	8.0	1,730,383	△ 25,723	△ 1.5	
1 企業債	1,545,223	7.2	1,570,947	△ 25,724	△ 1.6	
(1) 退職手当債	231,000	1.1	231,000	0	0.0	
(2) 災害復旧事業債	11,383	0.1	14,947	△ 3,564	△ 23.8	
(3) 資本費平準化債	1,302,840	6.1	1,325,000	△ 22,160	△ 1.7	
2 その他固定負債	159,437	0.7	159,437	0	0.0	
(1) 長期預り金	159,437	0.7	159,437	0	0.0	
Ⅱ 流動負債	2,743,154	12.8	2,969,385	△ 226,231	△ 7.6	
1 一時借入金	600,000	2.8	900,000	△ 300,000 *3	△ 33.3	*3 一時借入金の減
2 未払金	1,319,107	6.2	1,309,333	9,774	0.7	
3 前受金	747,403	3.5	686,778	60,625	8.8	
4 預り金	27,304	0.1	27,451	△ 147	△ 0.5	
5 その他流動負債	49,340	0.2	45,822	3,518	7.7	
資本	**16,905,859**	**79.2**	**17,115,181**	**△ 209,322**	**△ 1.2**	
Ⅰ 資本金	7,571,476	35.5	8,071,027	△ 499,551	△ 6.2	
1 自己資本金	2,946,344	13.8	2,938,344	8,000	0.3	
2 借入資本金	4,625,132	21.7	5,132,683	△ 507,551 *4	△ 9.9	*4　企業債元金償還による減
(1) 企業債	4,543,273	21.3	5,012,534	△ 469,261	△ 9.4	
(2) 他会計借入金	46,608	0.2	73,864	△ 27,256	△ 36.9	
(3) 災害復旧事業債	35,250	0.2	46,284	△ 11,034	△ 23.8	
Ⅱ 剰余金	9,334,384	43.7	9,044,154	290,230	3.2	
1 資本剰余金	8,484,688	39.7	8,393,280	91,408	1.1	
(1) 受贈財産評価額	2,195,024	10.3	2,187,931	7,093	0.3	
(2) 建設受入寄付金	229,962	1.1	229,559	403	0.2	
(3) 建設補助金	3,924,959	18.4	3,841,046	83,913	2.2	
(4) 他会計繰入金	2,134,743	10.0	2,134,743	0	0.0	
2 利益剰余金	849,696	4.0	650,874	198,822	30.5	
(1) 減債積立金	8,000	0.0	8,000	0	0.0	
(2) 当年度未処分利益剰余金	841,696	3.9	642,874	198,822	30.9	
（うち当年度純損益）	(206,821)	(1.0)	(150,729)	(56,092)	(37.2)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，16,930,472千円である。

6　そ　の　他

⑴　一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて,地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入（税込）の 8.6%(*1)，資本的収入の 4.7%(*2)に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合，国が示している繰出基準以外の項目による繰入額が大きくなっている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,150 百万円／13,305 百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝40 百万円／853 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：百万円）

項　目	平成24年度補助金額	平成23年度補助金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 車両減価償却費等補助金	879	885	△ 6	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助	収益的収入（営業外収益）	17条の3 (*1)
2 経営基盤支援補助金	103	110	△ 7	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
3 児童手当繰入金	27	34	△ 7	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用繰入金	141	179	△ 38	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
5 災害応急対策等に要する経費	-	1	1	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		
小　計	1,150	1,209	△ 59			
6 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	40	59	△ 19	ノンステップバス車両購入費用に対する補助	資本的収入	
小　計	40	59	△ 19			
合　計	1,190	1,268	△ 78			

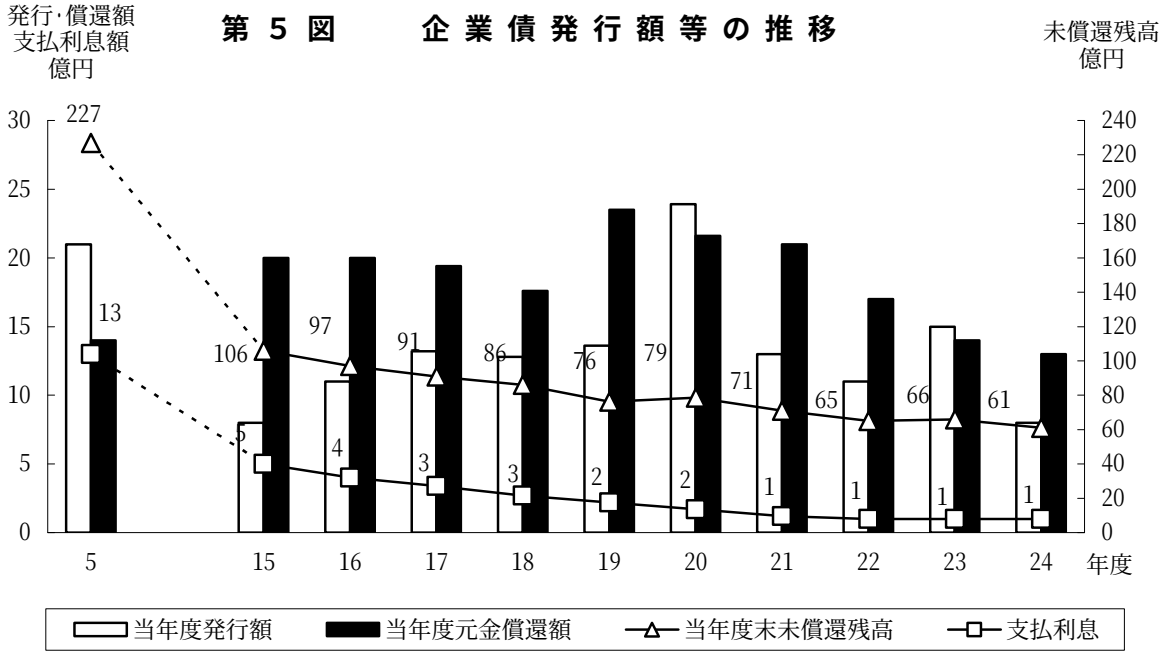
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

注1　国が示している繰出基準に合致するものは,3～6である。

⑵　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度を除いて，近年は償還額が発行額を上回り未償還残高が減少していたが，昨年度は企業債等の発行額が償還額を上回ったため，未償還残高は増加した。当年度は，償還額が発行額を上回ったため,未償還残高は減少した。

また，支払利息については，近年の低金利のもとで発行された利率の低い企業債の占める割合の上昇，元金償還の進捗に伴い，減少傾向にある。



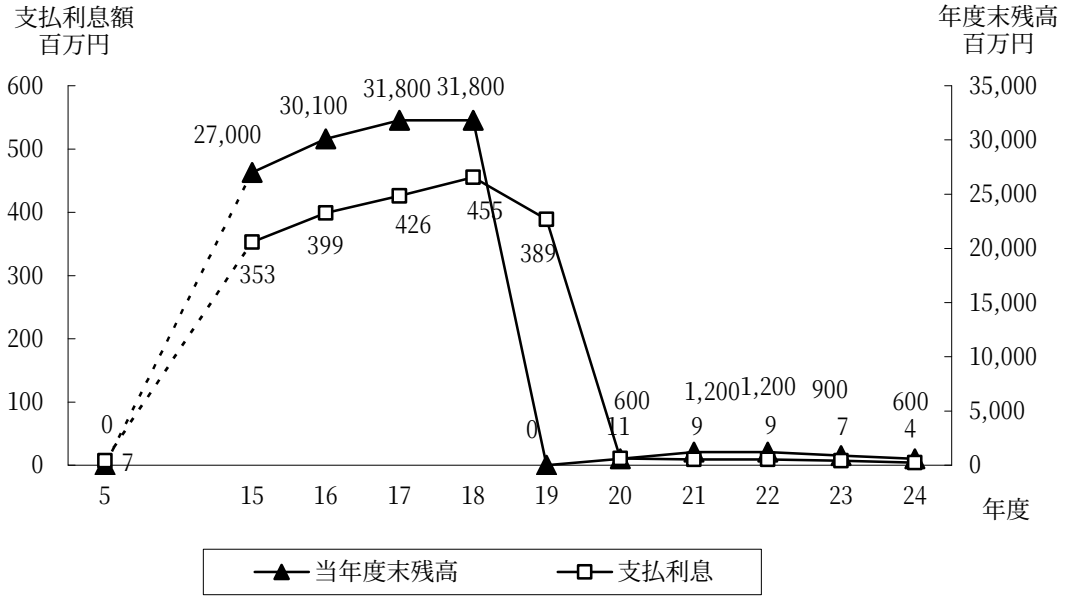
(単位　金額:億円)

年　　度	5		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	21		8	11	13	13	14	24	13	11	15	8
当年度元金償還額	14		20	20	19	18	24	22	21	17	14	13
当年度末未償還残高	227		106	97	91	86	76	79	71	65	66	61
支払利息	13		5	4	3	3	2	2	1	1	1	1

⑶　一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し, 高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため, 平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし, 平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり, その後も資金不足の状態が続いたため借り入れを行っており, 当年度末残高は 6 億円である。

第 6 図　一時借入金残高等の推移



(単位　金額:百万円)

年　　度	5		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度末残高	0		27,000	30,100	31,800	31,800	0	600	1,200	1,200	900	600
支 払 利 息	7		353	399	426	455	389	11	9	9	7	4

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

項目		平成24年度 実数	平成24年度 対前年度増減	平成24年度 対前年度増減率(%)	平成23年度 実数	平成23年度 対前年度増減	平成23年度 対前年度増減率(%)
営業キロ程	(km)	392.7	7.3	1.9	385.4	4.8	1.3
在籍車両数	(両)	539	4	0.7	535	4	0.8
年間延 運転車両数	(両)	171,462	4,757	2.9	166,705	△ 4,169	△ 2.4
年間延 運転走行キロ	(km)	18,684,004	225,679	1.2	18,458,325	23,428	0.1
年間延 乗車人員	(人)	70,025,087	△ 259,403	△ 0.4	70,284,490	△ 747,687	△ 1.1
年間延 定期	(人)	24,408,652	650,729	2.7	23,757,923	1,410,165	6.3
年間延 定期外	(人)	45,616,435	△ 910,132	△ 2.0	46,526,567	△ 2,157,852	△ 4.4
一日平均 運転車両数	(両)	470	15	3.3	455	△ 13	△ 2.8
一日平均 運転走行キロ	(km)	51,189	757	1.5	50,432	△ 75	△ 0.1
一日平均 乗車人員	(人)	191,850	△ 184	△ 0.1	192,034	△ 2,574	△ 1.3
一日平均 １車当たり走行キロ	(km)	108.9	△ 1.9	△ 1.7	110.8	2.9	2.7
一日平均 １車当たり乗車人員	(人)	408	△ 14	△ 3.3	422	6	1.5
営業日数	(日)	365	△ 1	△ 0.3	366	1	0.3
平均表定速度	(km/h)	14.7	0.1	0.7	14.6	0.0	0.0
職員数	(人)	472	△ 59	△ 11.1	531	△ 1	△ 0.2

備考：１　営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。
　　２　敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。
　　３　「１車当たり」とは，「実働１日１車当たり」の意味である。
　　４　平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。
　　５　職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表２　キャッシュ・フローの推移

(単位　金額：千円)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,634,398**	**1,275,948**	1,620,086	**1,150,274**
当年度純利益（△純損失）	206,821	150,729	146,196	218,870
減価償却費	1,174,285	1,149,609	1,336,494	1,509,008
固定資産除却損	3,438	56,184	54,624	39,714
雑支出（控除対象外仮払消費税）	3,996	5,692	3,768	6,136
特別損失	110,000	-	-	
未収金の増減	62,985	△ 132,565	120,299	△ 391,852
貯蔵品の増減	△ 1,013	△ 669	167	1,539
その他の流動資産の増減	102	△ 27	859	△ 880
未払金の増減	9,774	△ 135,784	△ 181,573	△ 186,834
その他の流動負債の増減	63,995	182,759	138,025	△ 45,427
その他（非現金支出）	14	20	1,226	―
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 855,088**	**△ 1,408,177**	**△ 906,285**	**△ 1,121,458**
建設改良費	△ 853,755	△ 1,407,789	△ 907,854	△ 1,184,283
投資	△ 1,427	△ 2,768	△ 1,451	△ 2,069
財産収入	93	2,380	3,020	64,894
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 712,752**	**△ 49,453**	**△ 481,412**	**△ 126,207**
一時借入金の増減	△ 300,000	△ 300,000	―	600,000
企業債収入	769,000	1,462,000	1,124,000	1,313,000
他会計借入金	―	―	―	―
他会計繰入金	―	―	―	―
補助金収入	83,913	119,534	84,277	128,855
補助金返還金	―	―	―	△ 12,944
企業債償還金	△ 1,275,019	△ 1,373,181	△ 1,660,217	△ 1,798,125
他会計借入金返還金	△ 27,256	△ 43,195	△ 68,455	△ 108,486
退職手当債償還金	―	―	―	△ 298,000
雑収入	423	24,794	―	―
消費税資本的収支調整額	36,186	60,595	38,983	49,493
Ⅳ 当期現金預金増減額	**66,557**	**△ 181,681**	**232,389**	**△ 97,391**
Ⅴ 現金預金期首残高	**222,926**	**404,608**	**172,219**	**269,610**
Ⅵ 現金預金期末残高	**289,484**	**222,926**	**404,608**	**172,219**

備考　１　本表は間接法により作成している。

２　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

３　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

高　速　鉄　道　事　業　会　計

1　総　　括

⑴　平成 24 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

急速な少子・超高齢化の進行や不安定な経済動向など，社会経済情勢は先行き不透明な状況が続いている中で，平成 24 年度は，引き続き，「神戸市営交通事業　経営計画 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）に掲げた目標達成に向けて経営改善を図るとともに，市民サービスの向上に努めた。当年度の 1 日平均乗車人員は，対前年度比較で 1,945 人（0.6%）増加し，303,634 人となった。

当年度は，安全性の確保の面から，板宿変電所の更新など計画的な施設・設備の更新を行ったほか，駅ホームの点字誘導ブロックの整備や駅トイレのオストメイト対応など駅施設のバリアフリー化を進めた。また，大河ドラマ「平清盛」と連携し，関連施設の入場券をセットにした「『ＫＯＢＥ　ｄｅ 清盛』1day パス」の発売を行うなど，乗客増対策に努めたほか，駅売店の運営事業者の公募，ＡＴＭ設置駅の増加，新たな広告媒体としてのデジタルサイネージ（電子看板）の設置などを行い，お客様サービスの向上や駅の魅力の向上に努めた。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

営業損益は，駅の構内営業料等の増加や減価償却費の減少により対前年度 1 億 4 千万円改善した。また，経常損益は，企業債の償還の進捗によって支払利息が減少したことにより 6 千万円好転した。なお，特別利益と特別損失は，前年度，当年度とも計上はない。また，依然として，減価償却費が 80 億 9 千万円，支払利息及企業債諸費が 40 億 3 千万円と高い水準にあることから，純損失は 7 億 1 千万円を計上し，繰越欠損金は 1,230 億 8 千万円に拡大した。

資金面については，不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は前年度より 2 億円好転したが 86 億 6 千万円にのぼり，また，一時借入金残高が 3 億 5 千万円減少したものの 49 億円あり，厳しい資金管理が求められる状況が続いている。

⑵　審査意見

ア　「神戸市営交通事業　経営計画 2015」の早期達成

これまでにも，「神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション 2004》」（平成 16～18 年度），「神戸市営交通　ステップ・アップ　プラン」（平成 19～22 年度）による経営改革に取り組み，収益力の向上や人件費の削減等に努めてきた。また，この間に公的資金補償金免除繰上償還制度（年利 5%以上の高金利の企業債の借換，平成 19～21 年度の特例措置）や敬老優待乗車制度

の再構築（平成 20 年 10 月実施，利用者負担の導入）に伴う効果等もあり，損益は改善基調で推移しているものの，依然，純損失を計上している。特に，海岸線ではランニング収支（営業収益－営業費用（減価償却費除く））が△4 億 9,100 万円となっている。

高速鉄道事業は 1 日平均 30 万人以上の利用のある公共交通機関であり，今後，電気料金の値上げにより動力費がかさむことが予想されるが，すべての人にやさしく環境にもやさしい「市民の足」として，その使命と役割を果たしていくため，さらなる経営の効率化を図ることが望まれる。さらに，平成 24 年度は増加したものの，1 日平均の乗車人員が減少傾向にあることについて，その原因分析を進め，庁内関係部局はもとより沿線住民や事業者とより一層連携し，企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発，集客イベントの誘致・育成などに積極的に取り組み，さらなる乗客増対策を行う必要がある。

高速鉄道事業では，「神戸市営交通事業　経営計画 2015」（平成 23～27 年度）において，「全線での営業収支の黒字確保」と「海岸線ランニング収支の均衡」，及び「計画期間中の改善額累計 15 億円を可能な限り早期に達成」という財政目標がある。

平成 24 年度は，両線での営業収支では 18 億 4 千万円の黒字を確保したが，海岸線のランニング収支は，4 億 9 千万円の赤字となった。

目標の達成に向け，増収対策と経費削減に全力で取り組まれたい。

イ　安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は，初期投資額が多額であり，減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく，投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから，資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神･山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているものの,平成 13 年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きく，全線での純損失計上の主な要因となっている。従来より資金対策については，国等からさまざまな措置が講じられ，当年度も資本費平準化債（P88：第 9 表参照）の発行などが行われているが，依然厳しい状況にある。

近年，支払利息については低金利情勢や公的資金補償金免除繰上償還制度の活用もあり，低減傾向にあるが，一方，施設等の維持管理面では西神・山手線が昭和 52 年の部分開業から 30 余年（全線開通から 20 余年），海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 10 余年を経過し，駅舎等の鉄道施設や車両の更新等に着手している。投資の平準化や耐用年数の見直し等による延命化を図った上で，平成 50 年度までの総額 1,300 億円の長期更新計画を策定しており，この計画に基づき，着実に取り組まれたい。

今後とも国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置や制度改正等の要望を粘り強く行うなど，厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとでも経営基盤が安定するよう，財務体質改善に全力で取り組まれたい。

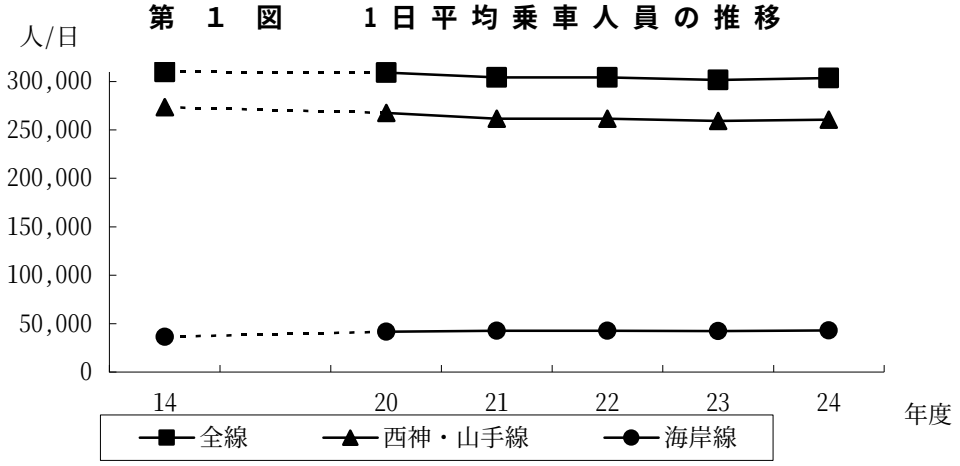
2　業　務　実　績

⑴　１日平均乗車人員

当年度は，対前年度1,945人（0.6%）増加している。

１日平均乗車人員は，西神・山手線，海岸線の両線ともに今年度は増加に転じた。西神・山手線では定期外（切符，カード等）の増加が大きく，海岸線では定期の増加が大きい。

第　1　図　　1日平均乗車人員の推移



（単位：人／日）

年　度	14	20	21	22	23	24
全　　線	310,060	309,447	304,258	304,257	301,689	303,634
西神・山手線	273,560	267,787	261,606	261,587	259,293	260,740
海　岸　線	36,500	41,660	42,652	42,670	42,396	42,894

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は101.9%となっている。これは主として，運輸収入の増等により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 96.9%となっている。これは主として，営業費用の人件費及び経費，営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率(B／A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	**22,386,194**	**100.0**	**22,813,982**	**100.0**	**427,788**	**101.9**
(1) 営業収益	20,842,958	93.1	21,287,373	93.3	444,415	102.1
(2) 営業外収益	1,543,236	6.9	1,526,609	6.7	△ 16,627	98.9
1 高速鉄道事業費	**24,217,308**	**100.0**	**23,473,447**	**100.0**	**743,861**	**96.9**
(1) 営業費用	19,164,109	79.1	18,695,450	79.6	468,659	97.6
(2) 営業外費用	5,003,199	20.7	4,777,997	20.4	225,202	95.5
(3) 予備費	50,000	0.2	―	―	50,000	―

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

営業外費用中の支払利息及企業債諸費の財源に充てるため，資本費負担緩和債70,000千円を借り入れた。

⑵ 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は89.7%となっている。これは主として，建設改良費を翌年度に繰り越したこと等により企業債発行が減少したことによる。

資本的支出の執行率は92.3%となっている。これは主として，建設改良費，企業債償還金が減少したことによる。

第 2 表　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越財源に係る額又は翌年度に充当額繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率(B／A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	**10,199,636**	**100.0**	**9,144,553**	**100.0**	**121,000**	**△ 1,055,083**	**89.7**
(1) 企業債	6,998,000	68.6	6,150,000	67.3	―	△ 848,000	87.9
(2) 出資金	779,000	7.6	709,000	7.8	121,000	△ 70,000	91.0
(3) 補助金	2,216,543	21.7	2,216,542	24.2	―	△ 1	100.0
(4) 財産収入	54,968	0.5	31,793	0.3	―	△ 23,175	57.8
(5) 基金繰入金	66,317	0.7	25,067	0.3	―	△ 41,250	37.8
(6) 雑収入	84,808	0.8	12,151	0.1	―	△ 72,657	14.3
1 資本的支出	**18,055,089**	**100.0**	**16,662,905**	**100.0**	**605,000**	**787,184**	**92.3**
(1) 建設改良費	4,070,390	22.5	3,035,288	18.2	605,000	430,102	74.6
(2) 企業債償還金	13,692,606	75.8	13,492,606	81.0	―	200,000	98.5
(3) 投資	139,776	0.8	43,944	0.3	―	95,832	31.4
(4) 保証金返還金	66,317	0.4	25,067	0.2	―	41,250	37.8
(5) 他会計借入金返還金	66,000	0.4	66,000	0.4	―	―	100.0
(6) 予備費	20,000	0.1	―	―	―	20,000	―

備考：1　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第　3　表　　主 な 建 設 改 良 事 業

（単位　金額：百万円）

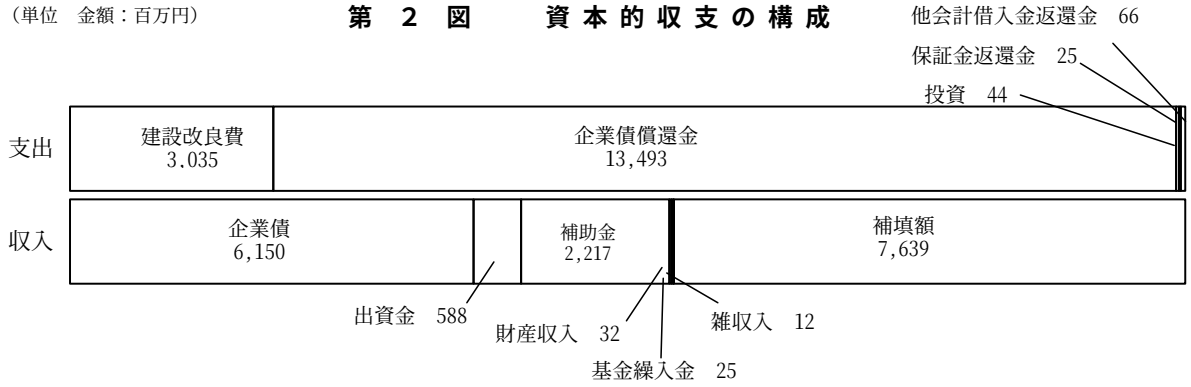
費　目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
建　物　費	348	—	ｴｽｶﾚｰﾀｰ整備工事（御崎公園駅他・ﾊｰﾊﾞｰﾗﾝﾄﾞ駅・三宮･花時計前駅他）（55） 駅便所バリアフリー化改修工事（三宮駅西・湊川公園駅東）（41） 伊川谷駅外壁改修他工事（36） 名谷車両基地・検車庫屋根改修工事（27）
線路設備費	131	—	高速鉄道分岐ポイント交換工事(学園都市駅)（44） 高速鉄道伸縮継目交換その他工事（13）
電路設備費	506	—	学園都市・西神中央ATC地上装置更新工事（328） 無線通信補助設備改修工事（46）
車　両　費	838	—	西神・山手線制御ATC/O装置更新及び車体改修（189） 海岸線5000形車両電子部品交換（ＳＩＶ等）（47） 海岸線5000形車両電子部品交換（ＡＴＣ／ＡＴＯ装置等）（23）
機械装置費	987	605	板宿変電所更新及び板宿駅電気室統合化工事（465） 板宿変電所・電気室更新に伴う電力管理システム等改修工事（94） 大倉山変電所及び学園変電所制御・保護継電器更新工事（70） 西神・山手線電車総合検査装置内部機器更新（67）
附帯事業建設費	92	—	

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 91 億 4,455 万円で，翌年度繰越工事資金 1 億 2,100 万円を除く当年度財源充当額は 90 億 2,355 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 166 億 6,290 万円で，不足する額 76 億 3,935 万円を繰越工事資金 800 万円，消費税資本的収支調整額 5,110 万円，損益勘定留保資金 75 億 8,024 万円で補填している。

（単位　金額：百万円）

第　2　図　　資 本 的 収 支 の 構 成



備考:収入は当年度財源充当額である。

4　経　営　成　績

⑴　当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は，第４表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

費用が収益を上回り，当年度経常損失は 7 億 1,217 万円であり，当年度純損失も同額である。当年度未処理欠損金は 1,230 億 8,675 万円となっている。

前年度と比べると，収益，費用とも減少したが，収益の減少よりも費用の減少が上回ったため，純損益は好転した。

ア　収　　益

営業収益の主なものは「運輸収入」で，収益の 78.1%を占める。営業外収益の主なものは，企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」（P87：第 8 表参照）である。

前年度と比べると，営業収益は構内営業料等の運輸雑収入（*1）の増により増加したものの，営業外収益が他会計補助金（*2）の減等により減少し，後者が前者を上回った結果，収益は 1 億 2,528 万円減少している。

なお，営業外収益の「雑収入」が，708 万円増加しているのは，平成 24 年 11 月に発生した西神中央駅における元交通局職員による売上金等盗難事件の返還によるものである（全額返金済）。当該事件を受けて，事件発生につながる要因の分析や，他の駅などで同じような要因がないかを確認し，再発防止に向け必要な緊急対策をとるとともに，リスクマネジメントの考え方での現金収納手順の見直しを行った。その後，監査法人による現地調査とヒアリングを行い，「事件後の新たな公金管理体制は良好」との評価を得ている。

イ　費　　用

営業費用の主なものは，線路設備等に係る「減価償却費」，損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは，企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると，減価償却費（*6）の減により営業費用が減少したことに加え，支払利息及企業債諸費（*7）の減により，営業外費用も減少し，費用は 1 億 9,071 万円減少している。

第 4 表　損　益　状　況　の　比　較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成24年度 金額	平成24年度 構成比率	平成23年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**21,853,615**	**100.0**	**21,978,893**	**△ 125,278**		**△ 0.6**	
営業収益	20,328,047	93.0	20,210,698	117,349		0.6	
運輸収入	17,057,553	78.1	17,044,905	12,648		0.1	
他会計負担金	936,409	4.3	934,224	2,185		0.2	
運輸雑収入	1,179,825	5.4	1,077,298	102,527	*1	9.5	*1 構内売店の公募による構内営業料の増
付帯事業収入	1,154,260	5.3	1,154,271	△ 11		0.0	
営業外収益	1,525,568	7.0	1,768,195	△ 242,627		△ 13.7	
受取利息及配当金	119	0.0	102	17		16.7	
他会計補助金	1,457,773	6.7	1,708,506	△ 250,733	*2	△ 14.7	*2 一般会計からの特例債元金償還補助金の減
基金繰入金	32,000	0.1	31,000	1,000		3.2	
雑収入	35,676	0.2	28,587	7,089		24.8	
費用 (B)	**22,565,791**	**100.0**	**22,756,502**	**△ 190,711**		**△ 0.8**	
営業費用	18,487,672	81.9	18,510,204	△ 22,532		△ 0.1	
経費	4,596,529	20.4	4,509,057	87,472		1.9	
線路保存費	353,327	1.6	346,016	7,311		2.1	
電路保存費	525,898	2.3	503,466	22,432		4.5	
車両保存費	809,285	3.6	771,711	37,574		4.9	
運転費	584,094	2.6	568,471	15,623		2.7	
運輸費	1,546,192	6.9	1,547,797	△ 1,605		△ 0.1	
運輸管理費	505,621	2.2	473,859	31,762	*3	6.7	*3 クレジット決済手数料等の増
一般管理費	272,112	1.2	297,739	△ 25,627	*4	△ 8.6	*4 一般会計負担金の減
人件費	5,795,024	25.7	5,764,155	30,869	*5	0.5	*5 退職金の増
減価償却費	8,096,120	35.9	8,236,992	△ 140,872	*6	△ 1.7	*6 減価償却の進捗による減
営業外費用	4,078,119	18.1	4,246,298	△ 168,179		△ 4.0	
支払利息及企業債諸費	4,035,329	17.9	4,182,702	△ 147,373	*7	△ 3.5	*7 企業債償還の進捗に伴う支払利息の減
他会計繰出金	16,000	0.1	15,500	500		3.2	
雑支出	26,790	0.1	48,096	△ 21,306		△ 44.3	
当年度純損益（経常損益）(C=A-B)	△ 712,177	－	△ 777,610	65,433		8.4	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）(D)	△ 122,374,574	－	△ 121,596,964	△ 777,610		△ 0.6	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(C+D)	△ 123,086,751	－	△ 122,374,574	△ 712,177		△ 0.6	

(2)　線別の損益状況

ア　西神・山手線

乗車料収入が減少したものの，その他の増があり営業収益は増加したが，それ以上に企業債元利償還金に係る一般会計補助金等の営業外収益が減少したため収益は減少した。また，減価償却費の減等により営業費用が減少するとともに，支払利息及企業債諸費の減により営業外費用も減少したため費用も減少した。その結果，営業利益，経常利益ともに増加している。

イ　海岸線

乗車料収入等の増により営業収益は増加し，減価償却費の減等により営業費用が減少したため，営業損失，経常損失ともに減少した。しかしながら，依然として営業損失額は減価償却費を上回っている。

第 5 表　線 別 損 益 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

	項目	平成24年度 金額	平成24年度 構成比率	平成23年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率
西神・山手線	**収益 (A)**	**18,911,354**	**100.0**	**19,022,061**	**△ 110,707**	**△ 0.6**
	営業収益 (a)	18,281,644	96.7	18,198,552	83,092	0.5
	乗車料収入	16,131,295	85.3	16,134,121	△ 2,826	0.0
	その他	2,150,349	11.4	2,064,431	85,918	4.2
	営業外収益	629,710	3.3	823,509	△ 193,799	△ 23.5
	費用 (B)	**13,631,016**	**100.0**	**13,775,056**	**△ 144,040**	**△ 1.0**
	営業費用 (b)	12,333,355	90.5	12,354,661	△ 21,306	△ 0.2
	人件費	4,736,283	34.7	4,702,764	33,519	0.7
	経費	3,117,472	22.9	3,042,361	75,111	2.5
	減価償却費	4,479,600	32.9	4,609,536	△ 129,936	△ 2.8
	営業外費用	1,297,661	9.5	1,420,395	△ 122,734	△ 8.6
	営業損益 (a-b)	5,948,289	－	5,843,891	104,398	1.8
	経常損益 (A-B)	5,280,338	－	5,247,005	33,333	0.6
海岸線	**収益 (A)**	**2,942,260**	**100.0**	**2,956,832**	**△ 14,572**	**△ 0.5**
	営業収益 (a)	2,046,402	69.6	2,012,146	34,256	1.7
	乗車料収入	1,862,667	63.3	1,845,008	17,659	1.0
	その他	183,736	6.2	167,138	16,598	9.9
	営業外収益	895,858	30.4	944,686	△ 48,828	△ 5.2
	費用 (B)	**8,934,775**	**100.0**	**8,981,447**	**△ 46,672**	**△ 0.5**
	営業費用 (b)	6,154,317	68.9	6,155,543	△ 1,226	0.0
	人件費	1,058,741	11.8	1,061,391	△ 2,650	△ 0.2
	経費	1,479,057	16.6	1,466,696	12,361	0.8
	減価償却費	3,616,519	40.5	3,627,456	△ 10,937	△ 0.3
	営業外費用	2,780,458	31.1	2,825,904	△ 45,446	△ 1.6
	営業損益 (a-b)	△ 4,107,915	－	△ 4,143,397	35,482	0.9
	経常損益 (A-B)	△ 5,992,515	－	△ 6,024,615	32,100	0.5

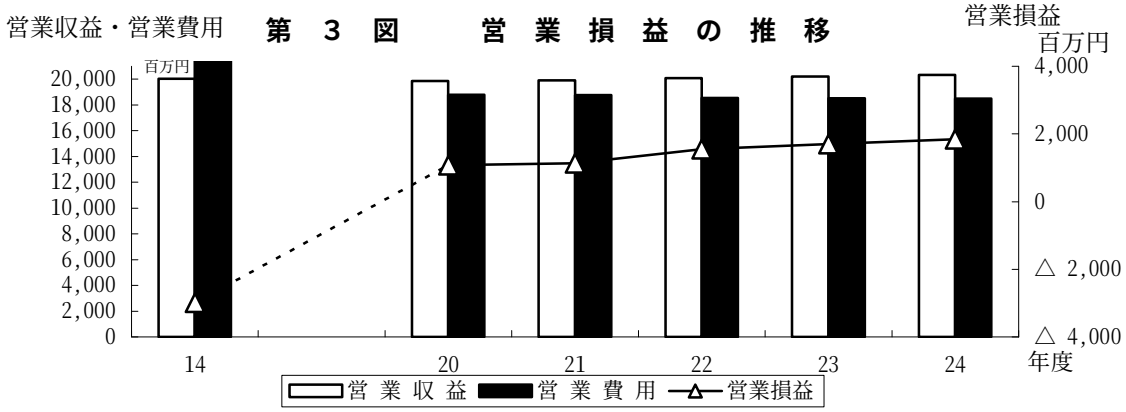
備考　1　営業収益の「乗車料収入」は，運輸収入及び他会計負担金である。
　　2　営業収益の「その他」は，運輸雑収入及び付帯事業収入である。
　　3　収益・費用の線別区分については，営業キロ程等により按分したものが含まれている。

⑶　損益状況の推移

ア　営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では，過去5年間営業利益を計上している。なお，表中にはないが，海岸線が開業し平年度化された平成14年度以降において，費用が収益を上回り，営業損失を計上していた時期もあったが，経営改革プラン等により，改善している。

当年度においても，乗車料収入が伸び悩む中でも構内営業料の増等による営業収益の増，減価償却費の減等による営業費用の減により，営業利益は増加した。



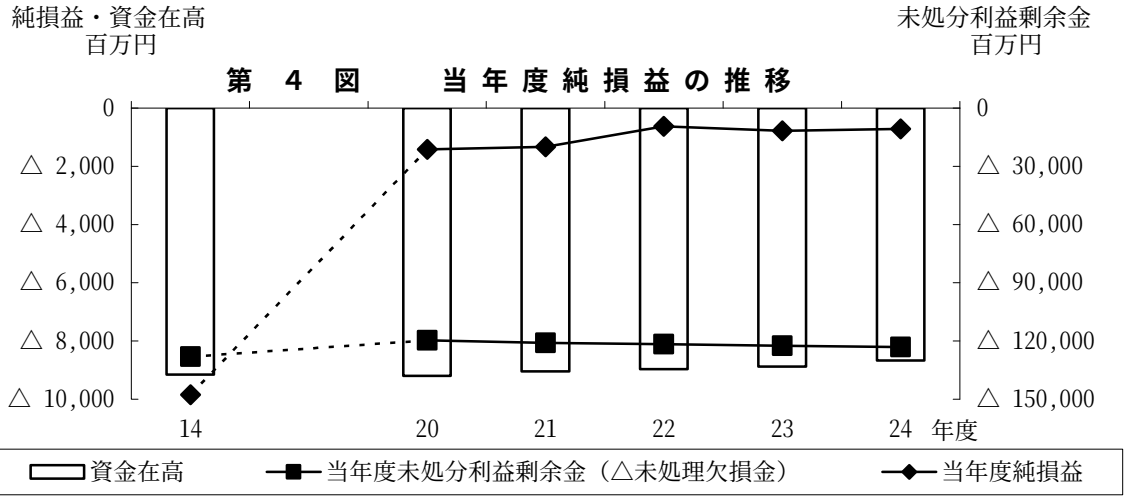
（単位　金額：百万円）

年　　度	14		20	21	22	23	24
営　業　収　益	20,036		19,859	19,896	20,091	20,211	20,328
営　業　費　用	23,023		18,788	18,763	18,540	18,510	18,488
営　業　損　益	△ 2,986		1,070	1,133	1,551	1,700	1,840

イ　当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益（当年度は 0）を加えた純損益は，支払利息及企業債諸費が多額であるため損失を計上しているが，企業債の未償還残高の減少（P88：第６図参照）に伴う支払利息及企業債諸費の減少により，平成 20 年度以降は改善傾向にある。

しかしながら，依然として当年度も純損失を計上しており，その累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。



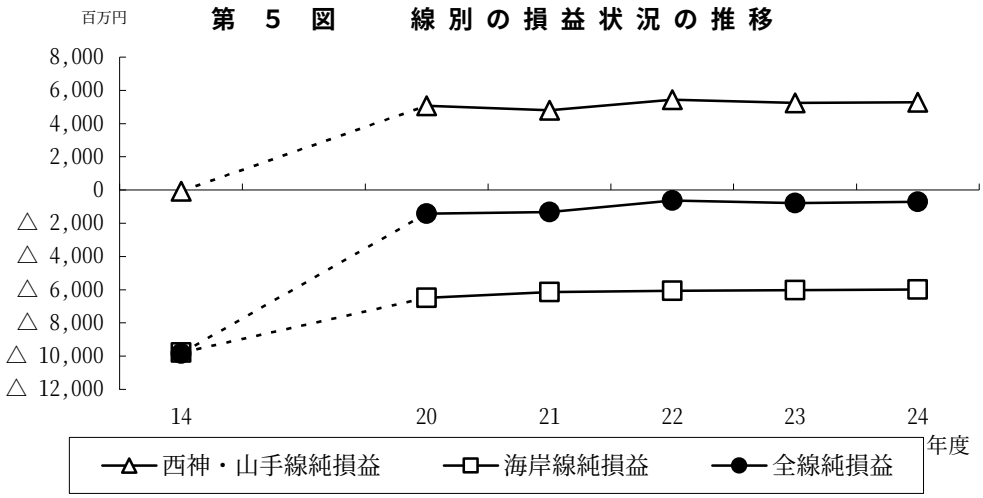
（単位　金額：百万円）

年　　度	14		20	21	22	23	24
当 年 度 純 損 益	△ 9,843		△ 1,423	△ 1,329	△ 631	△ 778	△ 712
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 128,111		△ 119,636	△ 120,966	△ 121,597	△ 122,375	△ 123,087
資　金　在　高	△ 9,151		△ 9,192	△ 9,040	△ 8,968	△ 8,875	△ 8,670

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

⑷　線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純損益は，近年費用は減少しているが，収益に応じて変動がある。海岸線の純損益は多額の純損失を計上しているが，費用の減少により毎年改善している。



（単位　金額：百万円）

年　　度	14		20	21	22	23	24
全　線　純　損　益	△ 9,843		△ 1,423	△ 1,329	△ 631	△ 778	△ 712
西神・山手線純損益	△ 64		5,066	4,806	5,433	5,247	5,280
海　岸　線　純　損　益	△ 9,779		△ 6,488	△ 6,136	△ 6,064	△ 6,025	△ 5,993

備考：線別の企業債割当を見直した結果，平成20年度以前の線別収支を変更している。

⑸　線別の経営の効率性

線別の経営の効率性について，走行１車１キロ当たりの営業損益の推移をみると，第６表のとおり，西神・山手線は，営業収益が増加傾向にあり，過去５年間毎年計上している営業利益も増加傾向にある。

一方海岸線は，減価償却費が大きく多額の営業損失を計上しているが，減価償却費の減少により営業損益は改善傾向にある。

第　6　表　　高速鉄道事業走行１車１キロあたりの営業収益と営業費用

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全線	営業収益 (円／km)	1,021.12	1,024.10	1,031.62	1,035.63	1,044.99
	乗車料収入 (円／km)	905.58	911.85	921.78	921.28	925.00
	その他 (円／km)	115.54	112.25	109.83	114.35	119.99
	営業費用 (円／km)	966.08	965.79	951.96	948.49	950.38
	人件費 (円／km)	292.86	297.24	289.18	295.37	297.90
	経費 (円／km)	236.73	224.93	224.56	231.05	236.29
	減価償却費 (円／km)	436.49	443.63	438.22	422.08	416.19
	営業損益 (円／km)	55.04	58.31	79.65	87.14	94.61
	人件費／営業収益×100 (%)	28.7	29.0	28.0	28.5	28.5
	運転キロ数 (千km)	19,448	19,428	19,476	19,515	19,453
西神・山手線	営業収益 (円／km)	1,076.57	1,069.99	1,078.55	1,080.72	1,089.13
	乗車料収入 (円／km)	952.56	949.22	960.26	958.12	961.02
	その他 (円／km)	124.01	120.76	118.30	122.60	128.11
	営業費用 (円／km)	732.27	746.51	736.55	733.68	734.76
	人件費 (円／km)	275.74	281.40	272.69	279.27	282.16
	経費 (円／km)	196.20	188.95	181.02	180.67	185.72
	減価償却費 (円／km)	260.32	276.15	282.84	273.74	266.87
	営業損益 (円／km)	344.31	323.48	342.01	347.04	354.37
	人件費／営業収益×100 (%)	25.6	26.3	25.3	25.8	25.9
	運転キロ数 (千km)	16,785	16,767	16,813	16,839	16,786
海岸線	営業収益 (円／km)	671.53	734.96	735.16	751.92	767.19
	乗車料収入 (円／km)	609.43	676.37	678.76	689.46	698.31
	その他 (円／km)	62.09	58.59	56.40	62.46	68.88
	営業費用 (円／km)	2,439.95	2,347.66	2,312.45	2,300.27	2,307.24
	人件費 (円／km)	400.74	397.06	393.28	396.63	396.92
	経費 (円／km)	492.26	451.61	499.57	548.09	554.50
	減価償却費 (円／km)	1,546.94	1,498.99	1,419.60	1,355.55	1,355.83
	営業損益 (円／km)	△ 1,768.42	△ 1,612.70	△ 1,577.29	△ 1,548.35	△ 1,540.05
	人件費／営業収益×100 (%)	59.7	54.0	53.5	52.7	51.7
	運転キロ数 (千km)	2,663	2,661	2,662	2,676	2,667

備考　1　営業収益の「乗車料収入」は，運輸収入及び他会計負担金である。
　　2　営業収益の「その他」は，運輸雑収入及び付帯事業収入である。
　　3　収益･費用の線別区分については，営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5　財　政　状　態

⑴　貸借対照表（カッコ内の*付数字は，第７表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 2,907 億 9,085 万円で，そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が 97.1%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，借入資本金に属する企業債で 46.3%，自己資本金に属する他会計出資金で 28.6%を占めている。

第 7 表　高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位　金額:千円，比率:%)

科目	平成24年度末 金額(A)	平成24年度末 構成比率	平成23年度末 金額(B)	対前年度増減(A－B)		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**290,790,857**	**100.0**	**295,527,781**	**△ 4,736,924**		**△ 1.6**	
Ⅰ固定資産	288,227,184	99.1	293,660,078	△ 5,432,894		△ 1.9	
1 運送施設固定資産	278,727,791	95.9	283,811,765	△ 5,083,974		△ 1.8	*1 減価償却による減
(1) 有形固定資産	278,343,121	95.7	283,421,126	△ 5,078,005		△ 1.8	(△14億4,734万円)
ア 土地	12,173,137	4.2	12,173,137	0		0.0	駅トイレ改修等による増
イ 建物	34,604,262	11.9	35,841,912	△ 1,237,650	*1	△ 3.5	(2億969万円)
ウ 線路設備	193,400,490	66.5	196,998,212	△ 3,597,722	*2	△ 1.8	*2 減価償却による減
エ 電路設備	17,950,696	6.2	17,234,480	716,216	*3	4.2	(△37億1,319万円),
オ その他構築物	579,977	0.2	608,702	△ 28,725		△ 4.7	ﾏｸﾗｷﾞ交換等による増
カ 車両	5,562,277	1.9	5,573,634	△ 11,357		△ 0.2	(1億4,364万円)
キ 機械装置	13,963,571	4.8	14,876,814	△ 913,243	*4	△ 6.1	*3 減価償却による減
ク 工具器具備品	108,712	0.0	114,236	△ 5,524		△ 4.8	(△4億6,181万円),
(2) 無形固定資産	384,670	0.1	390,638	△ 5,968		△ 1.5	電気・信号保安設備改修等
ア 電気ｶﾞｽ供給施設利用権	175,449	0.1	180,777	△ 5,328		△ 2.9	による増(12億7,306万円)
イ 電話施設利用権	6,178	0.0	6,178	0		0.0	*4 減価償却による減
ウ 地上権	202,932	0.1	203,462	△ 530		△ 0.3	(△13億9,687万円),
エ ソフトウェア	110	0.0	221	△ 111		△ 50.2	駅務機器更新等による増
2 付帯事業固定資産	4,135,589	1.4	4,278,789	△ 143,200		△ 3.3	(5億3,019万円)
(1) 有形固定資産	4,135,589	1.4	4,278,789	△ 143,200		△ 3.3	
3 運送施設建設仮勘定	1,141,638	0.4	1,332,248	△ 190,610		△ 14.3	
4 付帯事業建設仮勘定	4,435	0.0	6,423	△ 1,988		△ 31.0	
5 投資	4,217,731	1.5	4,230,854	△ 13,123		△ 0.3	
(1) 投資有価証券	51,600	0.0	51,600	0		0.0	
(2) 出資金	47,000	0.0	47,000	0		0.0	
(3) 基金	3,561,463	1.2	3,574,586	△ 13,123		△ 0.4	
(4) 他会計繰出金	557,668	0.2	557,668	0		0.0	
Ⅱ流動資産	2,563,672	0.9	1,867,703	695,969		37.3	
1 現金預金	1,188,975	0.4	551,622	637,353	*5	115.5	*5 未払金の増（4月
2 未収金	1,281,925	0.4	1,198,405	83,520		7.0	1日払）等による増
3 貯蔵品	92,551	0.0	117,171	△ 24,620		△ 21.0	
4 その他流動資産	221	0.0	505	△ 284		△ 56.2	
負債及び資本	**290,790,857**	**100.0**	**295,527,781**	**△ 4,736,924**		**△ 1.6**	*6 発行による増
負債	**67,854,526**	**23.3**	**65,315,556**	**2,538,970**		**3.9**	(7,000万円),償還に
Ⅰ固定負債	56,621,126	19.5	54,573,012	2,048,114		3.8	による減(△10億8,010
1 企業債	53,578,385	18.4	51,517,149	2,061,236		4.0	万円)
(1) 特例債	2,840,429	1.0	3,199,786	△ 359,357		△ 11.2	
(2) 資本費負担緩和債	24,782,604	8.5	25,792,706	△ 1,010,102	*6	△ 3.9	*7 発行による増(36億
(3) 災害復旧事業債	11,633	0.0	15,256	△ 3,623		△ 23.7	9,000万円),償還に
(4) 資本費平準化債	25,943,720	8.9	22,509,400	3,434,320	*7	15.3	による減(△2億5,568
2 その他固定負債	3,042,740	1.0	3,055,863	△ 13,123		△ 0.4	万円)
Ⅱ流動負債	11,233,400	3.9	10,742,545	490,855		4.6	
1 一時借入金	4,900,000	1.7	5,250,000	△ 350,000		△ 6.7	
2 未払金	4,752,278	1.6	3,977,977	774,301	*8	19.5	*8 企業債償還（３月分
3 前受金	1,428,598	0.5	1,370,834	57,764		4.2	４月１日払）による
4 預り金	150,096	0.1	142,055	8,041		5.7	増（7億1,881万円）
5 その他流動負債	2,429	0.0	1,678	751		44.8	
資本	**222,936,331**	**76.7**	**230,212,224**	**△ 7,275,893**		**△ 3.2**	
Ⅰ資本金	218,691,373	75.2	227,382,216	△ 8,690,843		△ 3.8	
1 自己資本金	83,195,900	28.6	82,486,900	709,000		0.9	
(1) 自己資本金	145,900	0.1	145,900	0		0.0	*9 発行による増(24億
(2) 他会計出資金	83,050,000	28.6	82,341,000	709,000		0.9	3,900万円),償還による
2 借入資本金	135,495,473	46.6	144,895,316	△ 9,399,843		△ 6.5	減(△113億5,204万円)
(1) 企業債	134,583,496	46.3	143,496,532	△ 8,913,036	*9	△ 6.2	
(2) 高資本費対策借換債	800,858	0.3	1,219,784	△ 418,926	*10	△ 34.3	*10 償還による減
(3) 他会計借入金	66,000	0.0	132,000	△ 66,000		△ 50.0	
(4) 金融機構出資債	45,120	0.0	47,000	△ 1,880		△ 4.0	
Ⅱ剰余金	4,244,958	1.5	2,830,008	1,414,950		50.0	
1 資本剰余金	127,331,708	43.8	125,204,582	2,127,126		1.7	
(1) 受贈財産評価額	1,285,889	0.4	1,285,889	0		0.0	
(2) 建設受入寄付金	7,486,026	2.6	7,486,026	0		0.0	
(3) 建設補助金	75,325,473	25.9	75,325,473	0		0.0	
(4) 他会計繰入金	23,508,064	8.1	23,508,064	0		0.0	
(5) 他会計補助金	19,530,881	6.7	17,403,755	2,127,126	*11	12.2	*11 企業債特別分等
(6) その他資本剰余金	195,375	0.1	195,375	0		0.0	元金償還補助金
2 欠損金	△ 123,086,751	△ 42.3	△ 122,374,574	△ 712,177		△ 0.6	
(うち当年度純損益)	(△712,177)	－	(△777,610)	(65,433)		(8.4)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は，214,884,834千円である。
　　2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は，資本剰余金等と相殺している。

ア　資　　産

資産の 99.1%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは，マクラギなどの「線路設備」，駅舎などの「建物」である。また，投資の主なものは交通事業基金である「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると，建物（*1），線路設備（*2）の減価償却等により，資産総額は減少している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，負債が 23.3%，資本が 76.7%である。

固定負債の主なものは資本費平準化債等の「企業債」，流動負債の主なものは「一時借入金」，「未払金」である。資本金の主なものは，「借入資本金」の建設改良にかかる「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは，「建設補助金」である。

前年度に比べると，固定負債の資本費平準化債（*7）の増等により，負債は増加している。また，他会計補助金(*11)の増等により剰余金は増加したが，これを上回る借入資本金の企業債（*9）の減等により，資本は減少している。

6　そ　の　他

⑴　一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて,地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入（税込）の 6.4%（*1)，資本的収入の 32.0%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,458 百万円／22,813 百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝2,926 百万円／ 9,144 百万円

第 8 表　　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：百万円）

項　目	平成24年度補助金額	平成23年度補助金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 特例債利子補助金	33	38	△ 5	特例債（第9表参照）の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入（営業外収益）	17条の3 (*1)
2 特例債元金償還補助金	380	560	△ 180			
3 補正予算債利子補助金	26	28	△ 2	平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分）利子補助金	829	874	△ 44	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	50	60	△ 9	児童手当のうち，3歳未満を対象とした要支給額から児童１人あたり7千円を除いた額（3歳以上から中学生までは全額繰入）		
6 共済公的負担分繰入金	139	149	△ 10	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
7 災害応急対策等に要する経費	-	1	△ 1	東日本大震災に係る被災地域の応援に要する経費		
小　計	1,458	1,709	△ 251			
8 補正予算債元金償還補助金	70	68	2	平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助	資本的収入	
9 企業債（特別分）元金償還補助金	2,147	2,102	44	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金償還金の2/3を補助		
10 地下鉄等防災・安全対策事業補助金	-	-	-	既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 高速鉄道建設改良のための出資金	709	574	135	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則，建設改良費の20%）		18条 1項 (*2)
小　計	2,926	2,745	181			
合　計	4,383	4,453	△ 70			

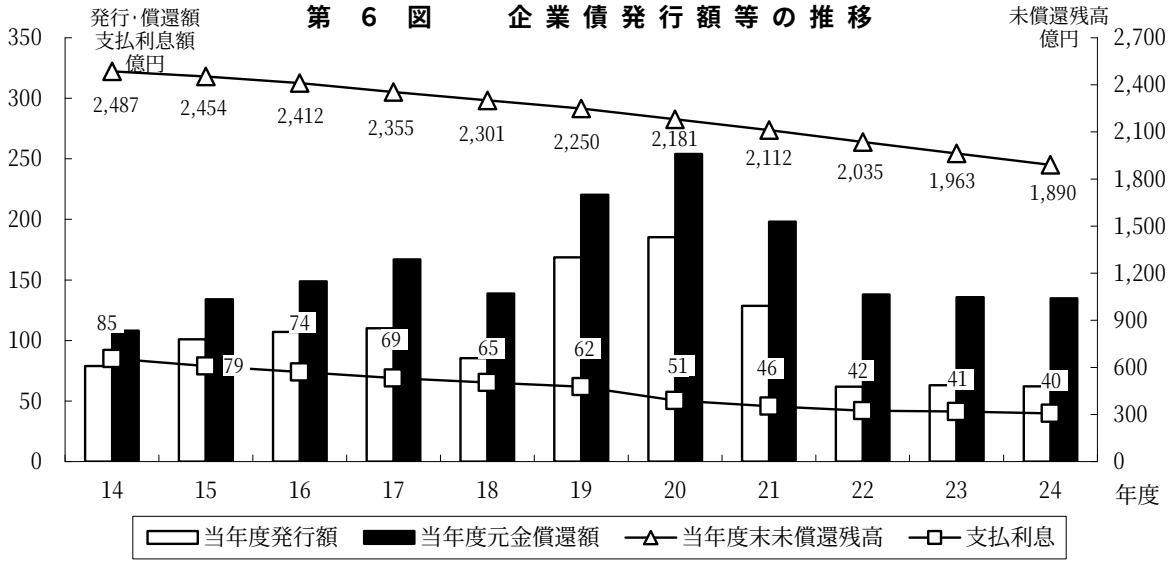
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費
*2 一般会計からの出資金

⑵　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，平成 15 年度以降は償還額が発行額を上回り，それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても，未償還残高の減少に加え，低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成 20 年度以降は，公的資金補償金免除繰上償還制度（年利 5%以上の高金利の企業債の借換，平成 19～21 年度の特例措置）の活用により，支払利息はより一段減少した。

第　6　図　　企業債発行額等の推移



（単位　金額：億円）

年　　度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	79	101	107	110	85	169	185	129	62	63	62
当年度元金償還額	108	134	149	167	139	221	254	198	138	136	135
当年度末未償還残高	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112	2,035	1,963	1,890
支払利息	85	79	74	69	65	62	51	46	42	41	40

第　9　表　　企業債の発行内容

（単位　金額：百万円）

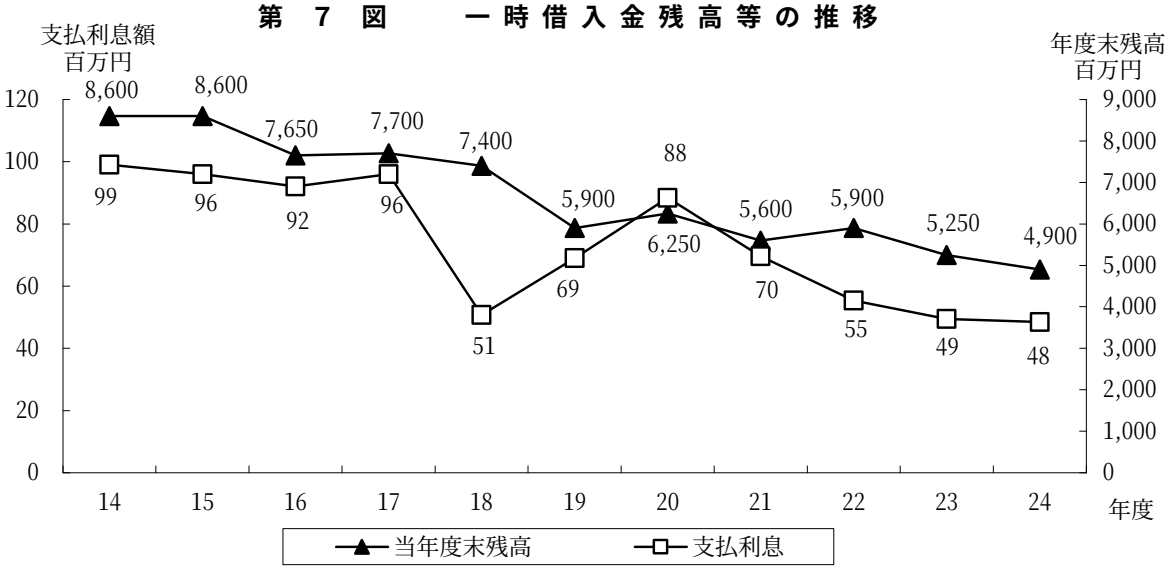
項　目	当年度発行額	内　容
企業債	2,439	建設改良に係る企業債
特例債	21	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし，平成15年度以降10年間発行を認めるもの
資本費平準化債	3,690	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから，元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資本費負担緩和債	70	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に，企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し，地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの

⑶　一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると，近年，おおむね減少傾向にある。資金流出を防ぎ，一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

当年度の支払利息については，期中の借入規模の縮小や利率の低下により，前年度より減少している。

第　7　図　　一時借入金残高等の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度末残高	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900
支 払 利 息	99	96	92	96	51	69	88	70	55	49	48

《決算審査資料》

別　表　1　　業　務　量　の　比　較

（単位　比率：％）

項目		平成24年度 実数	平成24年度 対前年度増減	平成24年度 対前年度増減率	平成23年度 実数	平成23年度 対前年度増減	平成23年度 対前年度増減率
営業キロ程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西神・山手線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海岸線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在籍車両数 (両)		208	0	0.0	208	0	0.0
西神・山手線		168	0	0.0	168	0	0.0
海岸線		40	0	0.0	40	0	0.0
年間延	運転車両数 (両)	61,176	△ 326	△ 0.5	61,502	30	0.0
	西神・山手線	49,980	△ 258	△ 0.5	50,238	△ 114	△ 0.2
	海岸線	11,196	△ 68	△ 0.6	11,264	144	1.3
	運転走行キロ (km)	19,452,922	△ 62,439	△ 0.3	19,515,361	39,682	0.2
	西神・山手線	16,785,533	△ 53,823	△ 0.3	16,839,356	25,857	0.2
	海岸線	2,667,389	△ 8,616	△ 0.3	2,676,005	13,826	0.5
	乗車人員 (人)	110,826,337	408,170	0.4	110,418,167	△ 635,789	△ 0.6
	西神・山手線	95,170,098	268,701	0.3	94,901,397	△ 577,986	△ 0.6
	定期	50,498,564	115,785	0.2	50,382,779	△ 65,231	△ 0.1
	定期外	44,671,534	152,916	0.3	44,518,618	△ 512,755	△ 1.1
	海岸線	15,656,239	139,469	0.9	15,516,770	△ 57,803	△ 0.4
	定期	7,845,034	79,913	1.0	7,765,121	△ 54,151	△ 0.7
	定期外	7,811,205	59,556	0.8	7,751,649	△ 3,652	0.0
	乗車料収入 (千円)	17,993,962	14,833	0.1	17,979,129	26,828	0.1
	西神・山手線	16,131,295	△ 2,826	0.0	16,134,121	△ 11,199	△ 0.1
	定期	6,954,135	13,868	0.2	6,940,267	△ 23,276	△ 0.3
	定期外	9,177,160	△ 16,694	△ 0.2	9,193,854	12,078	0.1
	海岸線	1,862,666	17,658	1.0	1,845,008	38,027	2.1
	定期	636,479	12,089	1.9	624,390	4,212	0.7
	定期外	1,226,187	5,568	0.5	1,220,619	33,816	2.8
一日平均	運転車両数 (両)	168	0	0.0	168	0	0.0
	西神・山手線	137	0	0.0	137	△ 1	△ 0.7
	海岸線	31	0	0.0	31	1	3.3
	運転走行キロ (km)	53,296	△ 25	0.0	53,321	△ 37	△ 0.1
	西神・山手線	45,988	△ 21	0.0	46,009	△ 55	△ 0.1
	海岸線	7,308	△ 4	△ 0.1	7,312	18	0.2
	乗車人員 (人)	303,634	1,945	0.6	301,689	△ 2,568	△ 0.8
	西神・山手線	260,740	1,447	0.6	259,293	△ 2,294	△ 0.9
	海岸線	42,894	498	1.2	42,396	△ 274	△ 0.6
	乗車料収入 (千円)	49,299	176	0.4	49,123	△ 61	△ 0.1
	西神・山手線	44,195	113	0.3	44,082	△ 152	△ 0.3
	海岸線	5,103	62	1.2	5,041	90	1.8
	1キロ平均通過人員 (人)	84,801	320	0.4	84,481	△ 938	△ 1.1
営業日数 (日)		365	△ 1	△ 0.3	366	1	0.3
職員数 (人)		599	△ 2	△ 0.3	601	△ 2	△ 0.3
損益勘定支弁職員		586	△ 2	△ 0.3	588	△ 2	△ 0.3
資本勘定支弁職員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1　営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，24年度末現在の数値である。
　　2　運転走行キロは，客車の延走行距離である。
　　3　乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。
　　4　１キロ平均通過人員＝１日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表２　キャッシュ・フローの推移

(単位　金額：千円)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	**8,352,600**	**8,417,887**	**7,033,786**	**8,216,070**
当年度純利益（△純損失）	△ 712,177	△ 777,610	△ 631,432	△ 1,329,112
基金繰入金（営業外収益）	△ 32,000	△ 31,000	△ 36,000	△ 44,000
減価償却費	8,096,120	8,236,992	8,534,699	8,618,763
雑収入	－	－	△ 75	△ 86
雑支出	－	－	75	9,209
固定資産除却損	218,418	168,667	169,815	245,858
企業債発行差金	－	20	26	－
未収金の増減	△ 83,520	△ 170,531	△ 111,169	582,427
貯蔵品の増減	24,620	△ 8,117	△ 20,301	2,474
その他の流動資産の増減	283	23	727	373
未払金の増減	774,300	996,776	△ 724,468	△ 91,574
前受金の増減	57,764	2,203	△ 137,139	277,695
預り金の増減	8,041	△ 381	△ 7,054	△ 59,764
その他の流動負債の増減	751	844	△ 3,917	3,808
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,990,372**	**△ 2,993,049**	**△ 3,090,456**	**△ 2,574,425**
高速鉄道建設費	△ 2,943,551	△ 2,927,987	△ 2,750,446	△ 3,074,615
付帯事業建設費	△ 91,737	△ 106,742	△ 316,781	△ 118,011
投資	△ 43,944	△ 44,879	△ 146,286	△ 49,328
他会計繰出金	－	－	－	－
財産収入	31,793	31,794	35,659	43,925
基金繰入金（資本的収入）	25,067	23,765	51,399	579,604
基金繰入金（営業外収益）	32,000	31,000	36,000	44,000
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,724,875**	**△ 5,160,548**	**△ 4,574,574**	**△ 5,424,614**
一時借入金の増減	△ 350,000	△ 650,000	300,000	△ 650,000
企業債収入	6,220,000	6,310,980	6,191,974	12,874,486
出資金収入	709,000	574,000	543,000	559,000
他会計借入金返還金	△ 66,000	△ 66,000	△ 66,000	△ 66,000
補助金収入	2,216,542	2,170,595	2,141,364	2,105,631
雑収入	12,151	64,896	143,282	72,858
企業債償還金	△ 13,492,606	△ 13,571,229	△ 13,801,576	△ 19,820,287
保証金返還金	△ 25,067	△ 23,765	△ 51,399	△ 579,517
消費税資本的収支調整額	51,105	29,976	24,780	79,216
Ⅳ 当期現金預金増減額	**637,353**	**264,290**	**△ 631,244**	**217,032**
Ⅴ 現金預金期首残高	**551,622**	**287,332**	**918,576**	**701,545**
Ⅵ 現金預金期末残高	**1,188,975**	**551,622**	**287,332**	**918,576**

備考：１　本表は間接法により作成している。

２　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。雑収入については，その主たる内容によっている。

３　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

水 道 事 業 会 計

1　総　　括

(1)　平成 24 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

平成 24 年度末の給水戸数は，78 万 101 戸(箇所)で，前年度末に比べ 5,189 戸（0.7%）増加し，給水量は，1 億 7,831 万㎥で，前年度に比べ 65 万 6,084 ㎥（0.4%）減少している。

施設整備では，災害・事故に強い水道の構築をめざし，経年化対策として基幹施設の更新・耐震化を進めるとともに，管路網の耐震化を図る配水管整備増強事業や，既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管整備工事等を，前年度に引き続き実施した。

また，安全で良質な水道水の供給では，水源水質の保全，直結給水の促進のほか，厳格な水質管理などに努めた。さらに，コンビニエンスストアやクレジットカードによる収納などの顧客サービスの充実，水道事業に見合う民間活力の導入，水・インフラ整備における地元企業等の海外展開の支援などを行った。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

近年，超高齢社会の進展，節水機器の普及，厳しい経済情勢，さらには東日本大震災の影響などにより給水収益は減少傾向にあり，当年度の給水収益も，前年度に比べやや減少した。しかし，前年度に引き続き経費節減等に努めた結果，4 億 3 千万円の純利益を計上している。この結果，前年度繰越利益剰余金41億3千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は45億6千万円となった。また，当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は，前年度末に比べ 30 億 6 千万円増加し，131 億 8 千万円となっている。

(2)　審査意見

ア　「中期経営目標 2015」の推進と経営基盤の確立

節水機器の普及，厳しい経済情勢などにより水需要は減少傾向にあり，水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。

このような状況の中で，今後昭和40年代から50年代に整備された水道施設が更新時期を迎え，施設更新・整備費用の増加が見込まれるため，今まで以上に費用対効果の高い管理及び整備が求められる。現在，水道施設の重要度，健全度，耐震性，代替性等を考慮した施設整備の計画に基づいて計画的かつ効率的な施設更新・整備に努め，投資の抑制及び平準化を図っており，今後も施設の長寿命化並びに投資の抑制及び平準化を実行されたい。

また，現下の厳しい社会経済情勢及び経営環境を十分に踏まえ，平成 24 年度から平成 27 年度までの実行計画である「中期経営目標 2015」では，緊急貯留システムの整備は，平成 27 年度の目標 47 箇所に対し，すでに 45 箇所を整備しており，平成 25 年度には整備が完了する予定となっている。一方，配水量の有効率は 96%の目標に対して 95.1%などとなっている。目標の達成に向けて効率的かつ効果的な施策展開を実践するとともに，事務事業の継続的な見直し・再構築などの着実な実施により，今後とも，経営収支の更なる改善及び長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

イ　民間活力の導入及び市民サービスの向上

業務の執行に際しては，公共性とともに，効率性や経済性が求められている。これまで，一般財団法人神戸市水道サービス公社に委託していた水道メーター検針業務は，平成 25 年度には市内全域で競争性が導入され，期間満了メーター取替業務についても，平成 25 年度に競争性導入に向けたモデル実施(民間委託) が導入されるなど，業務の安定性・信頼性の確保，民間事業者の状況等を勘案しながら，順次，民間的経営手法を取り入れている。

平成 25 年 5 月から「水道サービス公社事業に関するあり方検討委員会」で一般財団法人神戸市水道サービス公社と実施事業に関するあり方について調査審議が進められているところであるが，今後も民間委託になじむ業務については，積極的に民間活力の導入を図られたい。

また，利用者へのサービス向上として，インターネットでの利用開始・中止の申込み，コンビニエンスストア及びクレジットカードでの料金収納などを行っている。今後も，利用者の利便性や満足度の向上に資する新たなサービスの検討及び実践に努められたい。

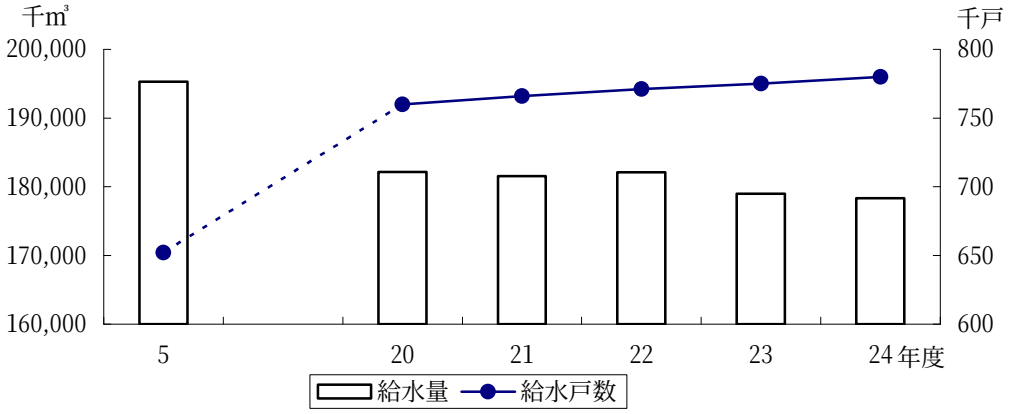
2　業　務　実　績

(1)　給水戸数と給水水量

給水戸数は，当年度末現在 78 万 101 戸(箇所)で，前年度末に比べ 5,189 戸（0.7%）増加している。一方，給水量は，1 億 7,831 万㎥で，前年度に比べ 65 万 6,084 ㎥（0.4%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると,給水戸数はわずかに増加しているものの,給水量は減少傾向である。これは，一般用が給水戸数の増により給水量を概ね維持しているものの，景気低迷の影響等により企業の節水行動が一段と進展し，業務用が減少したことが原因と考えられる。

第　1　図　給　水　量　と　給　水　戸　数　の　推　移



（単位：千㎥，千戸）

年　　度	5		20	21	22	23	24
給　水　量	195,303		182,141	181,534	182,082	178,970	178,314
給 水 戸 数	652		760	766	771	775	780

備考：　給水量＝年間有収水量

(2)　施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区で大容量送水管整備工事等を，貯浄配水施設改良工事では，丸山ポンプ場ポンプ設備更新工事等を実施している。また，配水管整備増強工事では，24.5㎞にわたる配水管を布設している。

3　予算の執行状況

(1)　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は99.3%となっている。これは主として，給水収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は97.9%となっている。これは主として，建設改良工事の遅れに伴い固定資産除却の資産減耗費，減価償却費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率		
1 水道事業収益	**36,096,076**	**100.0**	**35,857,745**	**100.0**	**△ 238,331**	**99.3**
(1) 営業収益	34,660,521	96.0	34,268,515	95.6	△ 392,006	98.9
(2) 営業外収益	1,407,175	3.9	1,533,138	4.3	125,963	109.0
(3) 特別利益	28,380	0.1	56,092	0.2	27,712	197.6
1 水道事業費	**35,828,142**	**100.0**	**35,078,277**	**100.0**	**749,865**	**97.9**
(1) 営業費用	33,858,076	94.5	33,347,890	95.1	510,186	98.5
(2) 営業外費用	1,810,594	5.1	1,661,997	4.7	148,597	91.8
(3) 特別損失	68,391	0.2	68,390	0.2	1	100.0
(4) 予備費	91,081	0.3	－	－	91,081	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2)　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は55.8%となっている。これは主として，工程調整により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより，その財源である国庫補助金及び基金繰入金が当年度収入できなかったこと，及び配水管整備増強工事等の減に伴い企業債が，開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が，それぞれ減少したことによる。

資本的支出の執行率は67.8%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等の建設改良費において，翌年度への繰越額 27 億 7,300 万円及び不用額34億6,103万円が生じたことによる。

第 2 表　　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率(B／A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	**10,215,697**	**100.0**	**5,696,722**	**100.0**	**145,950**	**△ 4,518,975**	**55.8**
(1) 企業債	4,040,000	39.5	1,840,000	32.3	－	△ 2,200,000	45.5
(2) 固定資産売却代金	－	－	865	0.0	－	865	－
(3) 工事負担金	1,523,023	14.9	904,848	15.9	－	△ 618,175	59.4
(4) 国庫補助金	1,063,033	10.4	720,861	12.7	145,950	△ 342,172	67.8
(5) 一般会計補助金	4,994	0.0	5,901	0.1	－	907	118.2
(6) 一般会計繰入金	979,969	9.6	979,969	17.2	－	0	100.0
(7) 施設増強負担金	255,138	2.5	167,081	2.9	－	△ 88,057	65.5
(8) 基金収入	236,420	2.3	231,367	4.1	－	△ 5,053	97.9
(9) 基金繰入金	2,102,926	20.6	839,949	14.7	－	△ 1,262,977	39.9
(10) 貸付金返還金	4,823	0.0	－	－	－	△ 4,823	－
(11) 雑収入	5,371	0.1	5,881	0.1	－	510	109.5
1 資本的支出	**20,048,961**	**100.0**	**13,585,830**	**100.0**	**2,773,000**	**3,690,131**	**67.8**
(1) 建設改良費	15,056,512	75.1	8,822,475	64.9	2,773,000	3,461,037	58.6
(2) 開発費	35,354	0.2	－	－	－	35,354	－
(3) 企業債償還金	2,915,923	14.5	2,915,923	21.5	－	0	100.0
(4) 貸付金	4,823	0.0	－	－	－	4,823	－
(5) 投資	952,409	4.8	863,492	6.4	－	88,917	90.7
(6) 繰出金	983,940	4.9	983,940	7.2	－	0	100.0
(7) 予備費	100,000	0.5	－	－	－	100,000	－

備考：1　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表　主 な 建 設 改 良 事 業

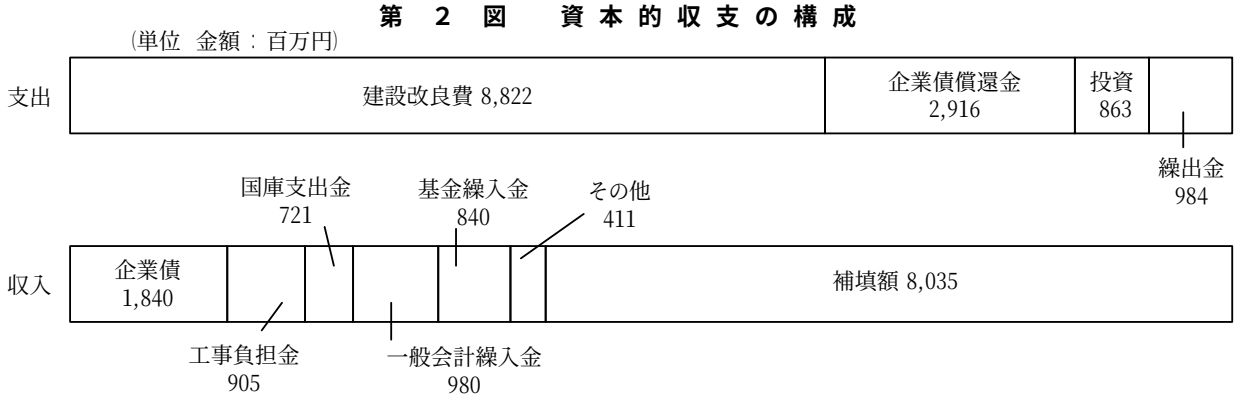
（単位　金額：百万円）

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
基幹施設整備工事費	3,240	1,867	大容量送水管（奥平野工区）整備工事（624） 5拡送水トンネル更新鋼管工事その1(924)
配水管整備増強工事費	3,352	730	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	622	79	新下谷上配水池及びポンプ場築造工事（213）
貯浄配水施設改良工事費	1,086	97	丸山ポンプ場ポンプ設備更新工事（187）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 1 億 4,595 万円を除いた当年度財源充当額は 55 億 5,077 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 135 億 8,583 万円で，不足する額 80 億 3,505 万円を，前年度繰越工事資金 1 億 5,732 万円，減債積立金 4,100 万円，損益勘定留保資金 75 億 571 万円及び消費税資本的収支調整額 3 億 3,102 万円で補填している。

第 2 図　資 本 的 収 支 の 構 成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1)　当年度の損益状況(カッコ内の＊付数字は，第４表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は，収益 341 億 4,558 万円に対して費用 336 億 9,567 万円で，差引 4 億 4,990 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 4 億 3,740 万円であり，前年度繰越利益剰余金 41 億 3,038 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 45 億 6,778 万円となっている。

前年度と比べると，費用は減少したが，それ以上に収益が減少した結果，経常利益は 8,712 万円減少している。

なお,特別利益は固定資産(土地)売却益等であり,特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

ア　収　　益

営業収益の主なものは,「給水収益」で，収益の 90.3%を占めている。営業外収益の主なものは，給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 5 億 1,056 万円，阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金（利息等）となる「一般会計繰入金」が 1 億 1,820 万円，受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 2 億 5,000 万円となっている。

収益は前年度に比べ，2 億 6,050 万円（0.8%）減少している。営業収益では,「給水収益」において，一般用及び業務用(*1)がそれぞれ 2,567 万円，1 億 5,271 万円の減少となっている。

営業外収益では「一般会計繰入金」(*3),「基金繰入金」(*4)等の減少により，前年度に比べ 8,047 万円の減少となっている。

イ　費　　用

営業費用の主なものは，阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」，施設や構築物等の「減価償却費」，損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ，1 億 7,338 万円（0.5%）減少している。営業費用は,「減価償却費」(*7)が増加したものの,「委託料」(*6)等が減少したことにより，5,220 万円の減少となっている。

営業外費用では,「支払利息及企業債取扱諸費」(*10) 及び阪神水道企業団への「繰出金」(*12)の減等により，1 億 2,117 万円の減少となっている。

第 4 表　損　益　状　況　の　比　較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成24年度 金額	平成24年度 構成比率	平成23年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**34,145,585**	**100.0**	**34,406,091**	**△ 260,506**		**△ 0.8**	
営業収益	32,645,850	95.6	32,825,880	△ 180,030		△ 0.5	
給水収益	30,826,322	90.3	31,006,309	△ 179,987	*1	△ 0.6	*1 超高齢社会，節水機器の普及，景気低迷等
（一般用）	20,293,192	59.4	20,318,864	△ 25,672		△ 0.1	
（業務用）	10,451,594	30.6	10,604,312	△ 152,718		△ 1.4	
（その他）	81,536	0.2	83,133	△ 1,597		△ 1.9	
受託工事収益	233,804	0.7	220,170	13,634		6.2	
その他営業収益	1,585,723	4.6	1,599,401	△ 13,678		△ 0.9	
営業外収益	1,499,735	4.4	1,580,211	△ 80,476		△ 5.1	
受取利息	151,254	0.4	154,574	△ 3,320		△ 2.1	
分担金	510,560	1.5	422,215	88,345	*2	20.9	*2 給水装置の新設・増径工事の増
補助金	54,954	0.2	83,830	△ 28,876		△ 34.4	*3 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰出金等の減
一般会計繰入金	118,203	0.3	181,686	△ 63,483	*3	△ 34.9	
基金繰入金	250,000	0.7	300,000	△ 50,000	*4	△ 16.7	*4 水源基金繰入計画に基づく繰り入れ
雑収益	414,765	1.2	437,906	△ 23,141		△ 5.3	
費用 (B)	**33,695,678**	**100.0**	**33,869,061**	**△ 173,383**		**△ 0.5**	
営業費用	32,561,593	96.6	32,613,797	△ 52,204		△ 0.2	
人件費	6,929,139	20.6	6,893,842	35,297	*5	0.5	*5 退職給与引当金の増
受水費	11,272,130	33.5	11,301,409	△ 29,279		△ 0.3	
受託工事費	130,469	0.4	115,658	14,811		12.8	
委託料	2,044,148	6.1	2,175,362	△ 131,214	*6	△ 6.0	*6 水道メーター検針に係る委託料の減等
修繕費	696,703	2.1	671,950	24,753		3.7	
動力費	893,624	2.7	868,901	24,723		2.8	
減価償却費	8,855,048	26.3	8,680,232	174,816	*7	2.0	*7 有形固定資産の増
資産減耗費	190,217	0.6	250,695	△ 60,478	*8	△ 24.1	*8 固定資産除却の減
その他諸費用	1,550,116	4.6	1,655,748	△ 105,632	*9	△ 6.4	*9 路面復旧費，材料費の減等
営業外費用	1,134,085	3.4	1,255,264	△ 121,179		△ 9.7	
支払利息及企業債取扱諸費	877,619	2.6	912,247	△ 34,628	*10	△ 3.8	*10 企業債残高の減
繰延勘定償却	133,641	0.4	130,484	3,157		2.4	*11 東日本大震災・災害応援経費の減
雑支出	4,622	0.0	30,846	△ 26,224	*11	△ 85.0	*12 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰出金等の減
繰出金	118,203	0.4	181,686	△ 63,483	*12	△ 34.9	
経常損益 (C=A-B)	449,907	－	537,030	△ 87,123		△ 16.2	
特別利益 (D)	55,856	－	61,076	△ 5,220		△ 8.5	
特別損失 (E)	68,363	－	66,887	1,476		2.2	
当年度純損益 (F=C+D-E)	437,400	－	531,218	△ 93,818		△ 17.7	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） (G)	4,130,383	－	3,879,165	251,218		6.5	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(F+G)	4,567,783	－	4,410,383	157,400		3.6	

備考：1　給水収益の用途別内訳
（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

2　人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む）である。

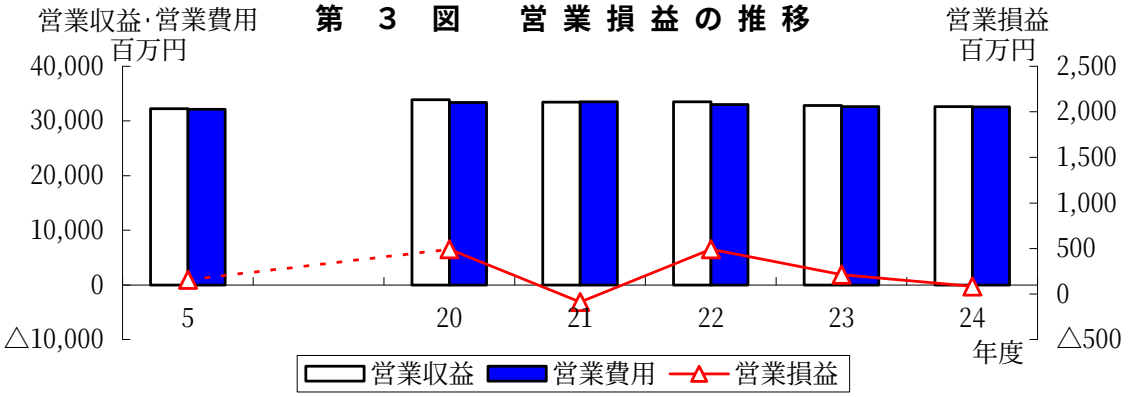
3　その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2)　損益状況の推移

ア　営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では，平成 21 年度を除いて，営業収益が営業費用を上回る状況となっている。これは，給水収益の減少傾向が続くなかで，人件費，委託料，受水費の削減などの経営改善の効果が寄与している。

第　3　図　営業損益の推移



（単位：百万円）

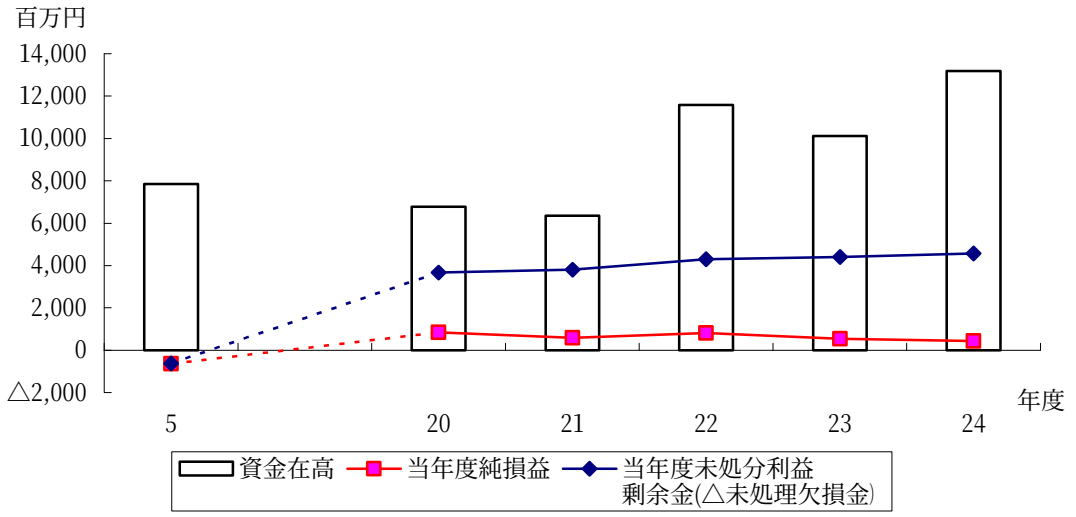
年　　度	5	20	21	22	23	24
営　業　収　益	32,270	33,899	33,453	33,531	32,826	32,646
営　業　費　用	32,115	33,410	33,543	33,040	32,614	32,562
営　業　損　益	154	490	△90	491	212	84

イ　当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，4 億 3,740 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては，減債積立金として 2,200 万円を，また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 2 億 800 万円をそれぞれ処分する予定であり，昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。

第　4　図　当年度純損益の推移



(単位:百万円)

年　　度	5	20	21	22	23	24
当年度純損益	△635	843	589	809	531	437
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△630	3,660	3,806	4,305	4,410	4,568
資金在高	7,848	6,775	6,352	11,578	10,114	13,183

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3)　経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として，1㎥当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1㎥当たりの給水収益は172円88銭で，前年度に比べ37銭(0.2%）減少している。また，1㎥当たりの給水原価は186円86銭で，前年度に比べ19銭(0.1%)増加しているが，これは主として，減価償却費が増加したこと，及び給水量が減少したことによる。

この結果，1㎥当たりの給水収益と給水原価との差引は13円98銭の赤字となり，前年度に比べると56銭悪化している。また，給水原価に対する給水収益比率は92.5%と，前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第　5　表　　1㎥当たり給水収益と給水原価の比較

(単位　金額：円，比率：%)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1㎥当たり給水収益	(A)	175.53	174.06	174.05	173.25	172.88
1㎥当たり給水原価	(B)	188.38	189.32	185.88	186.67	186.86
内訳	人件費	39.01	39.46	37.77	37.64	38.14
	受水費	64.36	64.58	63.86	63.15	63.22
	減価償却費	45.69	46.60	47.23	48.50	49.66
	支払利息及企業債取扱諸費	5.78	5.36	5.24	5.10	4.92
	その他	33.54	33.32	31.78	32.29	30.92
差引（A－B）		△12.85	△15.26	△11.83	△13.42	△13.98
A／B×100		93.18	91.94	93.64	92.81	92.52

備考：1　1㎥当たり給水収益＝給水収益/給水量
　　2　1㎥当たり給水原価＝費用/給水量（但し，費用には受託工事費，材料売却原価，繰出金，特別損失を含まない。）
　　3　人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。
　　4　その他は，委託料，修繕費，動力費等である。

5　財　政　状　態

(1)　貸借対照表(カッコ内の＊付数字は，第 6 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 3,456 億 6,257 万円で，そのうち構築物や土地等の有形固定資産が 83.7%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金(資本剰余金)，企業債(借入資本金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の 56.3%を占めている。

ア　資　　産

資産の 94.1%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」，「土地」，「建物」，電気設備等の「機械及装置」と，建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」，投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，「建物」(*1) ，「構築物」(*2) 及び「投資有価証券」(*4)等が減少したものの，「現金預金」(*6)及び「前払金」(*7)等が増加したため，資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，剰余金が 59.6%，資本金が 36.5%で，資本が 96.2%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」，流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は，「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると，「借入資本金」(*11)等が減少したが，「退職給与引当金」(*8)，「国庫補助金」及び「工事負担金」等が増加したため，負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　水道事業会計比較貸借対照表

(単位　金額：千円，比率：%)

科目	平成24年度末 金額（A）	平成24年度末 構成比率	平成23年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**345,662,573**	**100.0**	**344,088,797**	**1,573,776**		**0.5**	
Ⅰ固定資産	325,405,246	94.1	326,364,114	△ 958,868		△ 0.3	
1 有形固定資産	289,250,517	83.7	289,717,169	△ 466,652		△ 0.2	
(1) 土地	32,547,700	9.4	32,384,795	162,905		0.5	
(2) 建物	11,030,612	3.2	11,320,884	△ 290,272	*1	△ 2.6	*1 当年度増(1億3,366万円)，減価償却
(3) 構築物	213,770,970	61.8	217,190,844	△ 3,419,874	*2	△ 1.6	(△4億2,393万円)
(4) 機械及装置	11,501,731	3.3	11,574,682	△ 72,951		△ 0.6	*2 当年度増(30億431万円)，減価償却
(5) 車両運搬具	137,088	0.0	133,900	3,188		2.4	(△64億2,419万円)
(6) 船舶	806	0.0	806	0		0.0	
(7) 工具器具及備品	349,776	0.1	398,983	△ 49,207		△ 12.3	
(8) 建設仮勘定	19,911,834	5.8	16,712,275	3,199,559	*3	19.1	*3 基幹施設整備工事,高規格配水管整
2 無形固定資産	51,910	0.0	17,319	34,591		199.7	備等による増(84億1,552万円),本勘定
(1) 施設利用権	16,771	0.0	17,319	△ 548		△ 3.2	への振替による減(52億1,596万円)
(2) ソフトウェア	35,139	0.0	－	35,139		皆増	
3 投資	36,102,819	10.4	36,629,626	△ 526,807		△ 1.4	
(1) 投資有価証券	11,194,253	3.2	11,493,560	△ 299,307	*4	△ 2.6	*4 償還期間1年以上の財投機関債の満
(2) 出資金	1,008,587	0.3	1,008,587	0		0.0	期
(3) 基金	21,890,669	6.3	22,117,125	△ 226,456	*5	△ 1.0	*5 施設更新基金,施設整備基金等の積
(4) その他投資	2,009,310	0.6	2,010,353	△ 1,043		△ 0.1	立(8億6,349万円),大容量送水管整備工
Ⅱ流動資産	20,122,067	5.8	17,455,783	2,666,284		15.3	事充当等への取崩(10億8,994万円)
1 現金預金	15,108,243	4.4	12,708,106	2,400,137	*6	18.9	*6 別段預金の増(48億3,127万円),大口
2 未収金	2,402,202	0.7	2,516,211	△ 114,009		△ 4.5	定期預金の増(53億円)，譲渡性預金の
3 貯蔵品	366,754	0.1	378,122	△ 11,368		△ 3.0	減(78億円)等
4 前払費用	14,859	0.0	11,943	2,916		24.4	
5 前払金	1,079,242	0.3	674,955	404,287	*7	59.9	*7 工事前払金の増
6 その他流動資産	1,150,767	0.3	1,166,446	△ 15,679		△ 1.3	
Ⅲ繰延勘定	135,259	0.0	268,900	△ 133,641		△ 49.7	
1 開発費	135,259	0.0	268,900	△ 133,641		△ 49.7	
負債及び資本	**345,662,573**	**100.0**	**344,088,797**	**1,573,776**		**0.5**	
負債	**13,276,768**	**3.8**	**13,212,251**	**64,517**		**0.5**	
Ⅰ固定負債	6,337,744	1.8	5,870,915	466,829		8.0	
1 退職給与引当金	1,286,600	0.4	701,600	585,000	*8	83.4	*8 地方公営企業会計制度変更への事前
2 修繕引当金	2,023,183	0.6	1,891,354	131,829		7.0	対応(3億1,000万円)
3 受水費高騰対策勘定	3,027,961	0.9	3,277,961	△ 250,000	*9	△ 7.6	*9 水源基金の取崩による減
Ⅱ流動負債	6,939,023	2.0	7,341,336	△ 402,313		△ 5.5	
1 未払金	3,274,557	0.9	3,440,019	△ 165,462		△ 4.8	
2 前受金	1,002,142	0.3	1,222,438	△ 220,296	*10	△ 18.0	*10 団地開発前受金の減
3 預り金	1,511,558	0.4	1,512,433	△ 875		△ 0.1	
4 その他流動負債	1,150,767	0.3	1,166,446	△ 15,679		△ 1.3	
資本	**332,385,805**	**96.2**	**330,876,546**	**1,509,259**		**0.5**	
Ⅰ資本金	126,303,134	36.5	127,338,057	△ 1,034,923		△ 0.8	
1 自己資本金	86,753,801	25.1	86,712,801	41,000		0.0	
2 借入資本金	39,549,333	11.4	40,625,256	△ 1,075,923	*11	△ 2.6	*11 企業債償還による減(29億1,592万
Ⅱ剰余金	206,082,671	59.6	203,538,489	2,544,182		1.2	円),借入による増(18億4,000万円)
1 資本剰余金	197,351,888	57.1	195,204,106	2,147,782		1.1	
(1) 受贈財産評価額	11,527,366	3.3	11,369,365	158,001		1.4	
(2) 国庫補助金	25,820,878	7.5	25,100,017	720,861		2.9	
(3) 県補助金	13,042	0.0	13,042	0		0.0	
(4) 一般会計補助金	6,824,826	2.0	6,818,925	5,901		0.1	
(5) その他補助金	5,694	0.0	5,184	510		9.8	
(6) 工事負担金	129,129,223	37.4	128,257,206	872,017		0.7	
(7) 施設増強負担金	20,033,326	5.8	19,874,201	159,125		0.8	
(8) その他資本剰余金	3,997,533	1.2	3,766,166	231,367		6.1	
2 利益剰余金	8,730,783	2.5	8,334,383	396,400		4.8	
(1) 減債積立金	27,000	0.0	41,000	△ 14,000		△ 34.1	
(2) 建設改良積立金	4,136,000	1.2	3,883,000	253,000		6.5	
(3) 当年度未処分利益剰余金	4,567,783	1.3	4,410,383	157,400		3.6	
（うち当年度純損益）	(437,400)	(0.1)	(531,218)	(△ 93,818)		(△ 17.7)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，204,749,769千円である。

6 その他

(1)　一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて,地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入(税込，特別利益を含む)の 0.8%（＊1)，資本的収入の 19.4%（＊2）に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では，阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が減少している。また，資本的収入では，消火栓設置負担金等が増加している。

＊１：収益的収入補助金額／収益的収入＝ 285 百万円／35,858 百万円

＊２：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,103 百万円／5,697 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：百万円）

項目	平成24年度補助金額	平成23年度補助金額	対前年度増減額	説明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 社会政策的配慮に対する補助金	70	69	1	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入（営業収益）	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	42	47	△5	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（利息等）	118	182	△64	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入（営業外収益）	17条の2 1項2号 (*2)
4 児童手当繰入金	54	65	△11	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
5 災害応急対策等に要する経費	1	19	△18	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小計	285	382	△97			
6 消火栓設置負担金	117	69	48	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
7 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（元金）	980	965	15	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分		17条の2 1項2号 (*2)
8 児童手当繰入金	6	6	0	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	1,103	1,040	63			
合計	1,388	1,422	△34			

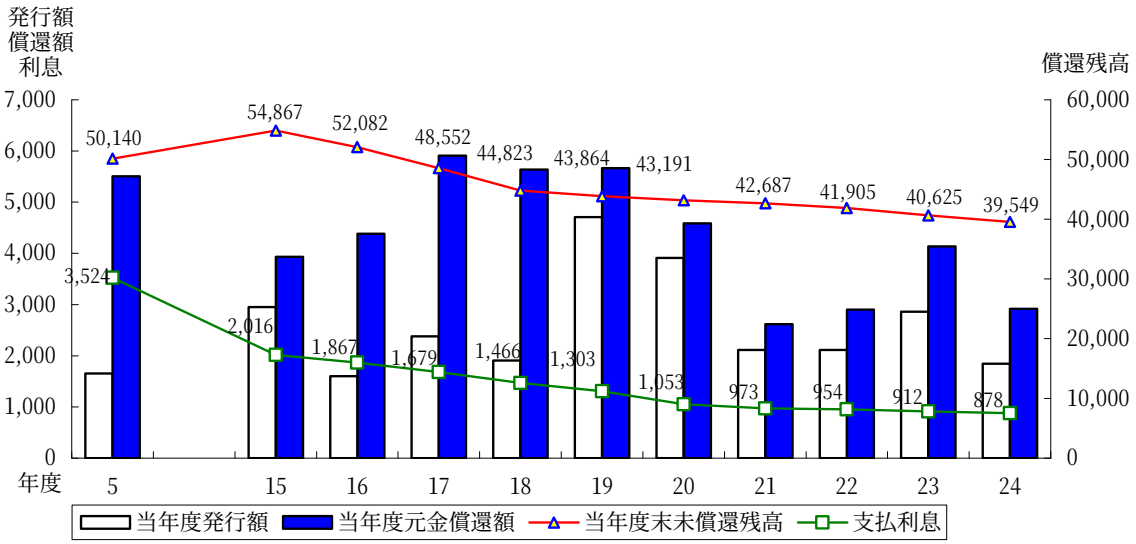
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

(2)　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，償還額が発行額を上回っており，それに伴い未償還残高も減少している。

また，支払利息については，近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第　5　図　　企業債発行額等の推移　　(単位:百万円)



（単位：百万円）

年　　度	5	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	1,650	2,950	1,600	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840
当年度元金償還額	5,504	3,931	4,385	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897	4,137	2,916
当年度末未償還残高	50,140	54,867	52,082	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905	40,625	39,549
支払利息	3,524	2,016	1,867	1,679	1,466	1,303	1,053	973	954	912	878

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

項目	単位	平成24年度 実数	平成24年度 対前年度増減	平成24年度 対前年度増減率	平成23年度 実数	平成23年度 対前年度増減	平成23年度 対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	780,101	5,189	0.7	774,912	4,372	0.6
一般用		737,887	5,247	0.7	732,640	4,629	0.6
業務用		41,851	△ 14	0.0	41,865	△ 215	△ 0.5
その他		363	△ 44	△ 10.8	407	△ 42	△ 9.4
給水量（年）	㎥	178,313,936	△ 656,084	△ 0.4	178,970,020	△ 3,111,560	△ 1.7
一般用		143,535,309	△ 175,557	△ 0.1	143,710,866	△ 2,001,678	△ 1.4
業務用		34,198,452	△ 468,712	△ 1.4	34,667,164	△ 1,067,293	△ 3.0
その他		580,175	△ 11,815	△ 2.0	591,990	△ 42,589	△ 6.7
１戸当たり給水量	㎥	229	△ 3	△ 1.3	232	△ 5	△ 2.1
一般用		195	△ 2	△ 1.0	197	△ 4	△ 2.0
業務用		817	△ 9	△ 1.1	826	△ 21	△ 2.5
その他		1,507	124	9.0	1,383	△ 3	△ 0.2
配水量（年）	㎥	193,645,350	△ 906,240	△ 0.5	194,551,590	△ 1,958,510	△ 1.0
受水量		174,342,730	△ 227,130	△ 0.1	174,569,860	△ 2,948,830	△ 1.7
自己水源		19,302,620	△ 679,110	△ 3.4	19,981,730	990,320	5.2
１日平均配水量		530,535	△ 1,027	△ 0.2	531,562	△ 6,822	△ 1.3
１日最大配水量		583,920	△ 5,260	△ 0.9	589,180	△ 7,230	△ 1.2
配水能力（日）	㎥	881,381	0	0.0	881,381	△ 13,000	△ 1.5
有効率	%	95.1	0.0	0.0	95.1	0.1	0.1
施設利用率	%	60.2	△ 0.1	△ 0.2	60.3	0.1	0.2
施設最大利用率	%	66.3	△ 0.5	△ 0.7	66.8	0.1	0.1
配水管延長	m	4,781,080	12,414	0.3	4,768,666	26,125	0.6
職員数	人	728	△ 25	△ 3.3	753	△ 20	△ 2.6
損益勘定支弁職員	人	631	△ 22	△ 3.4	653	△ 25	△ 3.7
資本勘定支弁職員	人	97	△ 3	△ 3.0	100	5	5.3

備考：1　給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員　3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2　給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3　1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4　有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

5　施設利用率＝（1日平均配水量/１日配水能力)×100

6　施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

別 表 2　キャッシュ・フローの推移

（単位　金額：千円）

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	**9,408,918**	**10,107,840**	**6,951,325**	**6,173,907**
当期純利益（△純損失）	437,400	531,218	809,480	588,616
基金繰入金（営業外収益）	△ 250,000	△ 300,000	△ 100,000	△ 400,000
減価償却費	8,855,048	8,680,232	8,599,459	8,460,404
資産減耗費（現金支出を除く）	184,816	249,977	270,455	285,734
繰延勘定償却	133,641	130,484	124,857	111,729
未収金の増減	114,008	101,657	258,975	△ 112,584
貯蔵品の増減	11,368	△ 1,696	25,076	△ 38,908
その他の流動資産の増減	△ 391,880	574,164	△ 270,235	558,859
退職給与引当金の増減	585,000	△ 66,000	157,000	△ 27,000
修繕引当金の増減	131,829	△ 17,101	91,045	172,510
未払金の増減	△ 165,462	△ 91,444	△ 1,751,742	△ 340,608
その他の流動負債の増減	△ 236,851	316,350	△ 1,263,045	△ 3,084,844
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 8,062,569**	**△ 10,888,612**	**△ 5,746,424**	**△ 13,138,191**
建設改良費	△ 8,822,475	△ 9,587,396	△ 8,533,434	△ 12,516,206
開発費	－	△ 17,219	△ 39,404	△ 68,920
投資（基金への積立）	△ 863,492	△ 1,315,742	△ 1,326,661	△ 1,015,018
固定資産売却代金	865	9,871	491	－
基金収入	231,367	269,941	287,096	260,701
基金繰入金（資本的収入）	839,949	718,903	622,077	1,472,274
基金繰入金（営業外収益）	250,000	300,000	100,000	400,000
投資有価証券の取得	－	△ 1,895,526	△ 1,997,042	△ 5,403,894
投資有価証券の満期	299,307	599,263	5,138,604	3,231,373
その他投資の増減	1,910	29,292	1,850	501,500
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**1,053,789**	**216,315**	**1,020,726**	**3,523,500**
企業債	1,840,000	2,857,000	2,115,000	2,115,000
工事負担金	904,848	346,261	914,722	2,589,397
国庫補助金	720,861	676,252	412,754	841,253
一般会計補助金	5,901	5,508	6,856	2,305
一般会計出資金	－	－	63,281	779,921
一般会計繰入金	979,969	964,708	948,535	945,950
施設増強負担金	167,081	74,341	161,243	286,983
企業債償還金	△ 2,915,923	△ 4,136,678	△ 2,897,144	△ 2,619,015
出資金	－	－	△ 63,281	△ 879,921
繰出金	△ 983,940	△ 964,708	△ 948,535	△ 945,950
消費税資本的収支調整額	331,020	393,631	307,295	407,577
その他財務の増減	3,971	－	－	－
Ⅳ 当期現金預金増減額	**2,400,137**	**△ 564,456**	**2,225,627**	**△ 3,440,784**
Ⅴ 現金預金期首残高	**12,708,106**	**13,272,562**	**11,046,935**	**14,487,720**
Ⅵ 現金預金期末残高	**15,108,243**	**12,708,106**	**13,272,562**	**11,046,935**

備考：1　本表は間接法により作成している。
　　2　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
　　3　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

工業用水道事業会計

1　総　括

(1)　平成24年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

平成24年度末の給水社数は59社69工場で，前年度末と比べ3社2工場の減少となっている。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

給水収益の増等により，収入は前年度より増加した。一方，支出においては経費節減等に努め，3億2千万円の純利益を計上している。この結果，前年度繰越利益剰余金13億2千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は16億4千万円となった。

また，当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は，前年度末に比べ6億1千万円増加し，21億2千万円となっている。

(2)　審査意見

産業構造の変化，水利用の合理化，厳しい経済情勢等の影響を受けた受水企業の撤退などにより，契約水量の確保が課題となるなど，事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに，第3次改築事業での経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。

このような中，より一層，事務事業の見直し等による経費節減に努め，経営のさらなる効率化を図られたい。

また，企業の生産拠点再編の動向把握に努め，企業誘致担当部局と連携した新規需要開拓の取り組みを推進するとともに，経年化施設の計画的かつ適切な更新等により，工業用水の安定的供給の確保と経営基盤の強化に努められたい。

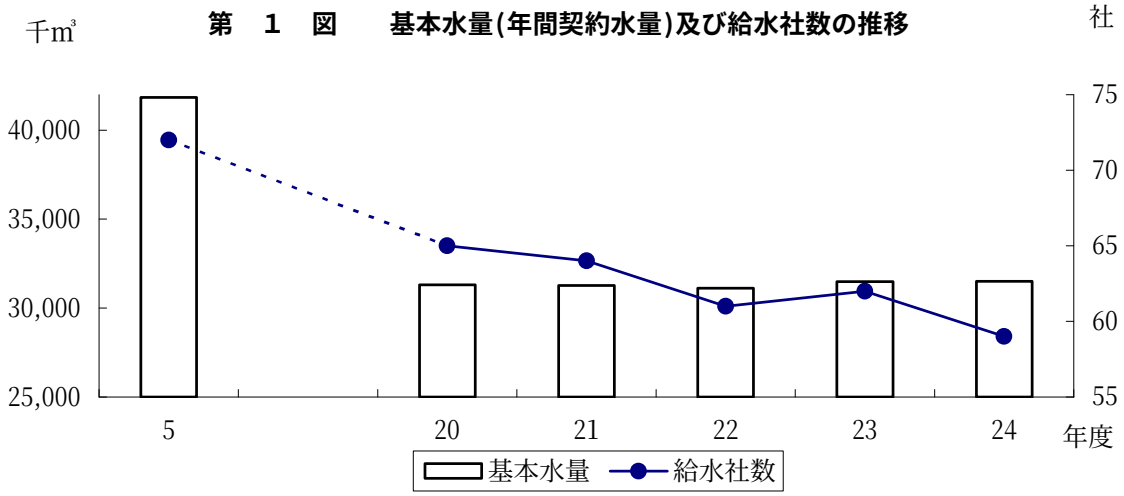
2　業　務　実　績

平成 24 年度末の給水社数は 59 社 69 工場で,前年度末と比べ 3 社 2 工場減少している。

１日あたりの契約水量(年度末現在)は，企業との新規及び増量契約により前年度末と比べ 312 ㎥(0.4%)増加し，8 万 6,436 ㎥となっている。また，年間契約水量にあたる基本水量は 3,149 万㎥で，前年度末に比べ 1 万㎥増加している。

なお，直近 5 年間の推移を見ると，基本水量は，ほぼ横ばいで推移しているが，給水社数は減少傾向にある。

第　1　図　　基本水量(年間契約水量)及び給水社数の推移



（単位：千㎥，社　　数値：年度末現在）

年　　度	5		20	21	22	23	24
基 本 水 量	41,847		31,304	31,265	31,115	31,478	31,494
給 水 社 数	72		65	64	61	62	59

備考：基本水量＝年間契約水量

3　予算の執行状況

(1)　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 101.6%となっている。これは主として，給水収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 84.8%となっている。これは主として，修繕費，委託料，減価償却費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項　　目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	**1,502,150**	**100.0**	**1,526,189**	**100.0**	**－**	**24,039**	**101.6**
(1) 営業収益	1,465,873	97.6	1,486,358	97.4	－	20,485	101.4
(2) 営業外収益	36,247	2.4	35,209	2.3	－	△ 1,038	97.1
(3) 特別利益	30	0.0	4,622	0.3	－	4,592	ほぼ皆増
1 工業用水道事業費	**1,409,586**	**100.0**	**1,195,366**	**100.0**	**－**	**214,220**	**84.8**
(1) 営業費用	1,242,839	88.2	1,056,001	88.3	－	186,838	85.0
(2) 営業外費用	139,349	9.9	139,348	11.7	－	1	100.0
(3) 特別損失	30	0.0	18	0.0	－	12	60.0
(4) 予備費	27,368	1.9	－	－	－	27,368	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2)　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は11.0%となっている。これは主として，取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は50.4%となっている。これは主として，工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において，翌年度への繰越額2億8,100万円及び不用額1億6,161万円を生じたことによる。

第 2 表　　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	予算額 金額(A)	予算額 構成比率	決算額 金額(B)	決算額 構成比率	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率(B/A×100)
1 資本的収入	**242,054**	**100.0**	**26,541**	**100.0**	**－**	**△ 215,513**	**11.0**
(1) 企業債	200,000	82.6	－	－	－	△ 200,000	－
(2) 工事負担金	－	－	764	2.9	－	764	－
(3) 国庫補助金	41,700	17.2	－	－	－	△ 41,700	－
(4) 一般会計補助金	354	0.1	240	0.9	－	△ 114	67.8
(5) 減量負担金	－	－	25,237	95.1	－	25,237	－
(6) 雑収入	－	－	300	1.1	－	300	－
1 資本的支出	**953,592**	**100.0**	**480,980**	**100.0**	**281,000**	**191,612**	**50.4**
(1) 建設改良費	658,742	69.1	216,130	44.9	281,000	161,612	32.8
(2) 償還金	264,850	27.8	264,849	55.1	－	1	100.0
(3) 予備費	30,000	3.1	－	－	－	30,000	－

備考：1　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表　　主 な 建 設 改 良 事 業

（単位　金額：百万円）

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
取浄配水施設改良工事費	199	281	神崎川ポンプ場速度制御装置更新工事（82） 神崎川ポンプ場電動弁制御盤更新工事（20）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額2,654万円に対し，資本的支出の決算額は4億8,098万円で，不足する額4億5,443万円を，減債積立金1,300万円，損益勘定留保資金4億3,269万円及び消費税資本的収支調整額874万円で補填している。

第２図　資本的収支の構成

（単位　金額：百万円）

備考：収入は当年度財源充当額である。

４　経営成績

(1)　当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は，第４表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は，収益14億5,075万円に対し費用11億3,328万円で，差引3億1,747万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は3億2,207万円であり，前年度繰越利益剰余金13億2,014万円を加えた当年度未処分利益剰余金は16億4,222万円となっている。

前年度と比べると，給水収益（*1）は増加しているものの，人件費，減価償却費の増等により，経常利益は426万円(1.3%)減少している。

ア　収益

営業収益の主なものは，「給水収益」で，収益の 93.6%を占めている。営業外収益の主なものは，「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ，2,115万円(1.5%)増加している。営業収益は14億1,558万円で，給水収益(*1)，受託工事収益(*2)の増等により，前年度に比べ2,320万円(1.7%)増加している。

イ　費用

費用の主なものは，営業費用の「減価償却費」，「人件費」で，費用に占める割合はそれぞれ32.3%，19.3%である。

費用は前年度に比べ，2,541万円(2.3%)増加している。営業費用は10億3,651万円で，修繕費等の減はあるものの，人件費(*3)，減価償却費(*6)，受託工事費(*4)の増等により，前年度に比べ3,183万円(3.2%)増加している。

第 4 表　損 益 状 況 の 比 較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成24年度 金額	平成24年度 構成比率	平成23年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**1,450,759**	**100.0**	**1,429,602**	**21,157**		**1.5**	
営業収益	1,415,580	97.6	1,392,377	23,203		1.7	
給水収益	1,358,198	93.6	1,345,068	13,130	*1	1.0	*1 給水量の増
受託工事収益	32,226	2.2	21,039	11,187	*2	53.2	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の増 等
分担金	15,947	1.1	17,525	△ 1,578		△ 9.0	
その他営業収益	9,209	0.6	8,744	465		5.3	
営業外収益	35,179	2.4	37,226	△ 2,047		△ 5.5	
受取利息	21,375	1.5	22,500	△ 1,125		△ 5.0	
補助金	1,542	0.1	2,090	△ 548		△ 26.2	
雑収益	12,262	0.8	12,636	△ 374		△ 3.0	
費用 (B)	**1,133,285**	**100.0**	**1,107,867**	**25,418**		**2.3**	
営業費用	1,036,518	91.5	1,004,685	31,833		3.2	
人件費	218,629	19.3	188,912	29,717	*3	15.7	*3 退職給与引当金の増 等
受託工事費	30,428	2.7	21,820	8,608	*4	39.5	*4 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の増 等
委託料	51,297	4.5	49,730	1,567		3.2	
修繕費	80,750	7.1	99,342	△ 18,592	*5	△ 18.7	*5 大規模修繕の減
動力費	120,535	10.6	117,895	2,640		2.2	
分担金	45,276	4.0	48,151	△ 2,875		△ 6.0	
関連経費負担金	58,715	5.2	59,607	△ 892		△ 1.5	
減価償却費	366,188	32.3	345,286	20,902	*6	6.1	*6 有形固定資産の増
その他諸費用	64,699	5.7	73,942	△ 9,243		△ 12.5	
営業外費用	96,767	8.5	103,182	△ 6,415		△ 6.2	
支払利息及企業債取扱諸費	96,716	8.5	102,475	△ 5,759		△ 5.6	
雑支出	51	0.0	707	△ 656		△ 92.8	
経常損益 (C=A-B)	317,474	－	321,735	△ 4,261		△ 1.3	
特別利益 (D)	4,622	－	－	4,622		皆増	
特別損失 (E)	18	－	－	18		皆増	
当年度純損益 (F=C+D-E)	322,078	－	321,735	343		0.1	
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金) (G)	1,320,147	－	1,168,412	151,735		13.0	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)(F+G)	1,642,225	－	1,490,147	152,078		10.2	

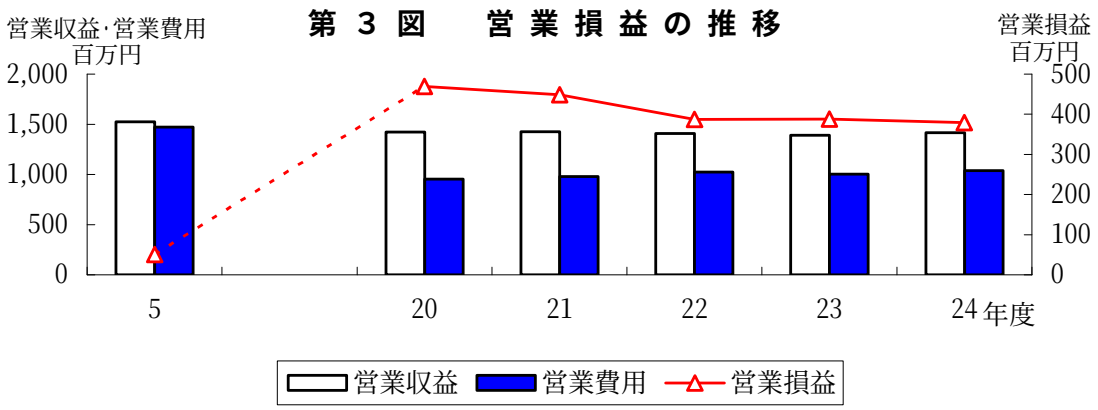
備考：1　人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金である。

2　その他諸費用は，賃借料，薬品費，燃料費等である。

(2)　損益状況の推移

ア　営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円，営業費用は概ね 10 億円で推移しており，営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



（単位：百万円）

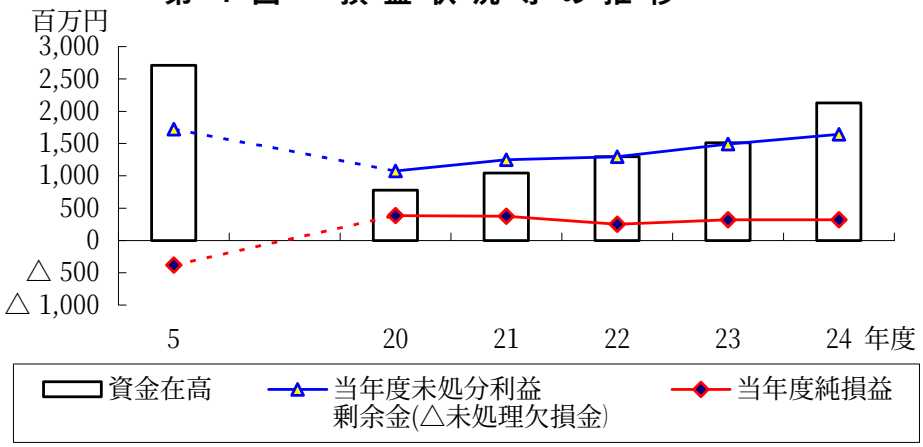
年　　度	5		20	21	22	23	24
営　業　収　益	1,523		1,423	1,426	1,410	1,392	1,416
営　業　費　用	1,472		955	978	1,023	1,005	1,037
営　業　損　益	51		469	448	387	388	379

イ　当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，前年度に比べて 34 万円(0.1%)増加し，3 億 2,207 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては，減債積立金として 1,700 万円を，また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 1 億 5,300 万円をそれぞれ処分する予定であり，将来の更新投資に備えている。

第 4 図　損 益 状 況 等 の 推 移



(単位：百万円)

年　　度	5		20	21	22	23	24
当年度純損益	△381		383	376	248	322	322
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	1,724		1,075	1,249	1,299	1,490	1,642
資金在高	2,709		781	1,045	1,295	1,511	2,126

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3)　経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として，1㎥あたりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1㎥当たりの給水収益は42円56銭で，前年度に比べ20銭(0.5%)増加している。また，当年度の1㎥当たりの給水原価は34円56銭で，前年度に比べ，36銭(1.1%)増加している。これは主として，減価償却費が増加したことによる。

この結果，1㎥当たりの給水収益と給水原価との差引は8円の黒字，給水原価に対する給水収益の比率は123.2%となっている。

第 5 表　1 ㎥ 当 た り 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較

(単位　金額：円，比率：%)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1㎥当たり給水収益	(a)	42.27	42.25	42.29	42.36	42.56
1㎥当たり給水原価	(b)	32.02	32.22	34.14	34.20	34.56
内訳 人件費		6.22	6.29	6.04	5.95	6.85
内訳 動力費		2.43	2.30	3.30	3.71	3.78
内訳 減価償却費		10.46	10.24	10.14	10.87	11.47
内訳 支払利息及企業債取扱諸費		3.72	3.34	3.16	3.23	3.03
内訳 その他		9.18	10.05	11.50	10.44	9.42
差引	(a－b)	10.25	10.03	8.15	8.16	8.00
a／b×100		132.01	131.13	123.87	123.86	123.15

備考：1　1㎥当たり給水収益＝給水収益/(基本水量＋超過水量)
　　2　1㎥当たり給水原価＝費用/(基本水量＋超過水量)
　　(但し，費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。)
　　3　人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。
　　4　その他は，委託料，修繕費，分担金等である。

5　財　政　状　態

(1)　貸借対照表(カッコ内の＊付数字は，第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 206 億 7,391 万円で，そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が 60.4%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)，減量負担金(資本剰余金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の 58.3%を占めている。

ア　資　　産

資産の 88.3%が固定資産で，そのうち有形固定資産が約 3 分の 2 を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」，電気設備等の「機械及装置」，「土地」及び「建物」である。また，無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」，投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，投資有価証券(*2)及び構築物(*1)の減等はあるものの，現金預金(*3)及び前払金(*4)の増等により，資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，剰余金が 68.9%，資本金が 27.8%で，資本が 96.7%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」，流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは，企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」，「国庫補助金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると企業債残高（*5）は減少しているものの，利益剰余金の建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位　金額:千円, 比率:%)

科目	平成24年度末 金額(A)	平成24年度末 構成比率	平成23年度末 金額(B)	対前年度増減(A−B)		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**20,673,910**	**100.0**	**20,477,695**	**196,215**		**1.0**	
Ⅰ 固定資産	18,246,470	88.3	18,721,410	△ 474,940		△ 2.5	
1 有形固定資産	12,483,961	60.4	12,661,524	△ 177,563		△ 1.4	
(1) 土地	677,761	3.3	677,761	0		0.0	
(2) 建物	219,056	1.1	229,236	△ 10,180		△ 4.4	
(3) 構築物	10,297,544	49.8	10,513,448	△ 215,904	*1	△ 2.1	*1 減価償却(△2億2,492万円)
(4) 機械及装置	1,260,422	6.1	1,209,854	50,568		4.2	
(5) 車両運搬具	1,528	0.0	363	1,165		320.9	
(6) 工具器具及備品	13,184	0.1	18,682	△ 5,498		△ 29.4	
(7) 建設仮勘定	14,467	0.1	12,179	2,288		18.8	
2 無形固定資産	4,161,901	20.1	4,161,560	341		0.0	
(1) 水利権	4,150,628	20.1	4,151,263	△ 635		0.0	
(2) 施設利用権	10,297	0.0	10,297	0		0.0	
(3) ソフトウェア	976	0.0	−	976		皆増	
3 投資	1,600,608	7.7	1,898,325	△ 297,717		△ 15.7	
(1) 投資有価証券	1,497,587	7.2	1,795,015	△ 297,428	*2	△ 16.6	*2 償還期間1年以上の地方債等の満期
(2) 出資金	3,000	0.0	3,300	△ 300		△ 9.1	
(3) その他投資	100,021	0.5	100,010	11		0.0	
Ⅱ 流動資産	2,427,440	11.7	1,756,285	671,155		38.2	
1 現金預金	2,100,103	10.2	1,553,712	546,391	*3	35.2	*3 大口定期預金の増(13億円),譲渡性預金の減(9億円)等
2 未収金	205,641	1.0	202,437	3,204		1.6	
3 前払費用	38	0.0	109	△ 71		△ 65.1	
4 前払金	121,659	0.6	28	121,631	*4	ほぼ皆増	*4 工事前払金の増
負債及び資本	**20,673,910**	**100.0**	**20,477,695**	**196,215**		**1.0**	
負債	**679,015**	**3.3**	**565,068**	**113,947**		**20.2**	
Ⅰ 固定負債	377,458	1.8	319,388	58,070		18.2	
1 退職給与引当金	66,800	0.3	31,800	35,000		110.1	
2 修繕引当金	310,658	1.5	287,588	23,070		8.0	
Ⅱ 流動負債	301,557	1.5	245,680	55,877		22.7	
1 未払金	265,343	1.3	207,968	57,375		27.6	
2 前受金	35,291	0.2	36,854	△ 1,563		△ 4.2	
3 預り金	923	0.0	858	65		7.6	
資本	**19,994,895**	**96.7**	**19,912,627**	**82,268**		**0.4**	
Ⅰ 資本金	5,746,061	27.8	5,997,910	△ 251,849		△ 4.2	
1 自己資本金	1,273,619	6.2	1,260,619	13,000		1.0	
2 借入資本金	4,472,442	21.6	4,737,291	△ 264,849	*5	△ 5.6	*5 企業債償還による減(2億6,485万円)
Ⅱ 剰余金	14,248,834	68.9	13,914,716	334,118		2.4	
1 資本剰余金	11,263,608	54.5	11,238,569	25,039		0.2	
(1) 受贈財産評価額	59,580	0.3	59,580	0		0.0	
(2) 国庫補助金	3,405,164	16.5	3,405,164	0		0.0	
(3) 他会計繰入金	472,986	2.3	472,746	240		0.1	
(4) 工事負担金	2,300,678	11.1	2,299,914	764		0.0	
(5) 減量負担金	4,178,446	20.2	4,154,411	24,035		0.6	
(6) その他資本剰余金	846,755	4.1	846,755	0		0.0	
2 利益剰余金	2,985,225	14.4	2,676,147	309,078		11.5	
(1) 減債積立金	17,000	0.1	13,000	4,000		30.8	
(2) 建設改良積立金	1,326,000	6.4	1,173,000	153,000		13.0	
(3) 当年度未処分利益剰余金	1,642,225	7.9	1,490,147	152,078		10.2	
(うち当年度純利益)	(322,078)	(1.6)	(321,735)	(343)		(0.1)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は, 8,357,446千円である。

6 そ の 他

(1)　一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて,地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項等の規定により一般会計が負担するもので，収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：千円）

項　目	平成24年度補助金額	平成23年度補助金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定(地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,542	1,906	△ 364	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入（営業外収益）	17条の3 (*1)
2 災害応援対策等に要する経費	―	184	皆減	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小　計	1,542	2,090	△ 548			
3 児童手当繰入金	240	368	△ 128	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小　計	240	368	△ 128			
合　計	1,782	2,458	△ 676			

*1　災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

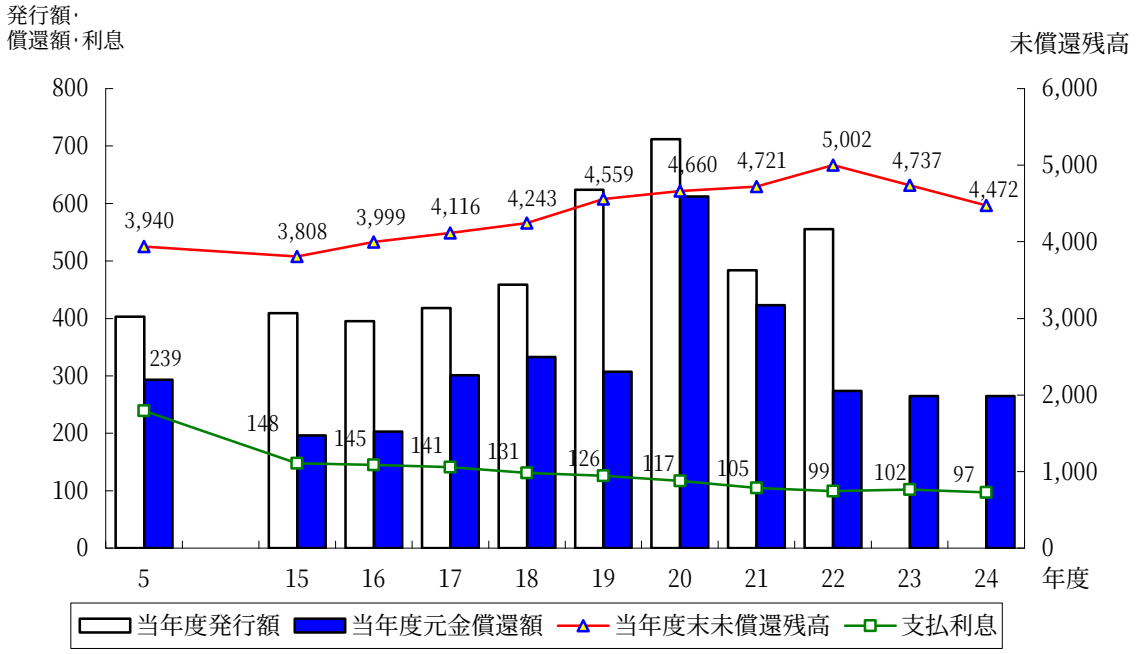
*2　その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

(2)　企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると，平成 22 年度までは，発行額が償還額を上回っており，それに伴い未償還残高は増加傾向であったが，平成 23 年度及び平成 24 年度は企業債を発行していないため，未償還残高は減少している。

また，支払利息については，近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから，減少傾向にある。

第　5　図　　企業債発行額等の推移　　(単位：百万円)



（単位：百万円）

年　　度	5	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	403	409	395	418	459	624	712	484	555	0	0
当年度元金償還額	293	196	203	301	333	307	612	423	274	265	265
当年度末未償還残高	3,940	3,808	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472
支払利息	239	148	145	141	131	126	117	105	99	102	97

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

項目	単位	平成24年度 実数	平成24年度 対前年度増減	平成24年度 対前年度増減率	平成23年度 実数	平成23年度 対前年度増減	平成23年度 対前年度増減率
給水社数	社	59(69工場)	△3(△2)	△ 4.8	62(71工場)	1(1)	1.6
契約水量（日）	㎥	86,436	312	0.4	86,124	792	0.9
基本水量（年）	㎥	31,493,720	15,301	0.0	31,478,419	363,064	1.2
給水量（年）	㎥	18,259,032	93,738	0.5	18,165,294	620,886	3.5
配水量（年）	㎥	18,532,697	91,812	0.5	18,440,885	630,185	3.5
1日平均配水量	㎥	50,775	390	0.8	50,385	1,589	3.3
1日最大配水量	㎥	70,820	2,820	4.1	68,000	400	0.6
配水能力（日）	㎥	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有効率	%	98.9	△ 0.1	△ 0.1	99.0	0.1	0.1
施設利用率	%	47.9	0.4	0.8	47.5	1.5	3.3
施設最大利用率	%	66.8	2.6	4.0	64.2	0.4	0.6
職員数	人	20	0	0.0	20	△ 2	△ 9.1
損益勘定支弁職員	人	19	0	0.0	19	△ 1	△ 5.0
資本勘定支弁職員	人	1	0	0.0	1	△ 1	△ 50.0

備考：1　給水社数，契約水量及び職員数（実人員　3/31退職者を含む）は，年度末現在の数値である。
2　有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100
3　施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力)×100
4　施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

別 表 2　キャッシュ・フローの推移

（単位　金額：千円）

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	**694,657**	**692,448**	**549,977**	**961,551**
当期純利益（△純損失）	322,078	321,735	248,348	375,776
減価償却費	366,188	345,286	317,849	321,954
資産減耗費（現金支出を除く）	17,219	22,955	25,147	4,469
特別損失（貸付金に対する債権放棄）	－	－	78,761	－
未収金の増減	△ 3,204	79,982	△ 59,212	△ 35,442
その他の流動資産の増減	△ 121,560	42,240	△ 20,534	173,704
退職給与引当金の増減	35,000	5,000	△ 22,000	△ 16,000
修繕引当金の増減	23,070	26,910	24,734	32,625
未払金の増減	57,375	△ 136,196	△ 40,440	83,044
その他の流動負債の増減	△ 1,509	△ 15,464	△ 2,676	21,421
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**81,298**	**△ 274,259**	**△ 923,926**	**△ 914,451**
建設改良費	△ 216,130	△ 273,867	△ 940,352	△ 874,407
貸付金返還金	－	－	17,074	－
投資有価証券の取得	－	△ 299,736	△ 199,494	△ 698,920
投資有価証券の満期	297,428	299,344	198,846	658,876
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 229,564**	**△ 231,580**	**500,418**	**459,745**
企業債	－	－	555,000	484,061
工事負担金	764	21,150	12,531	268,035
国庫補助金	－	－	96,191	53,818
一般会計補助金	240	368	346	230
減量負担金	25,237	38	75,181	51,836
企業債償還金	△ 264,849	△ 265,094	△ 274,004	△ 422,799
出資金	300	120	－	－
消費税資本的収支調整額	8,744	11,838	35,174	24,563
Ⅳ 当期現金預金増減額	**546,391**	**186,609**	**126,469**	**506,845**
Ⅴ 現金預金期首残高	**1,553,712**	**1,367,103**	**1,240,633**	**733,789**
Ⅵ 現金預金期末残高	**2,100,103**	**1,553,712**	**1,367,103**	**1,240,633**

備考：1　本表は間接法により作成している。
　　2　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
　　3　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

平成 24 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

平成 24 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第２　審 査 の 方 法

平成 24 年度基金運用状況書類について，実地審査により，目的に沿った運用をしているか，計数は正確か，会計処理は適正か等を審査した。

第３　審 査 の 期 間

平成 25 年 5 月 20 日～8 月 8 日

第４　審 査 の 結 果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分について，基金運用は目的に応じ確実に行われており，その計数は帳簿と正確に一致し，会計処理は適正に行われていると認められた。

第５　基金の運用状況

この基金は，下水道事業の健全な運営に資するとともに，下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり，水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成 24 年度の基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

基金の在高は 8 億 5,000 万円で，当年度 148 万円の貸付を行い，326 万円の返還を受けた結果，年度末基金在高の内訳は，現金・預金 7 億 6,008 万円，貸付金 8,991 万円となっている。

なお，水洗化貸付金の制度発足以来，回収率は 99.4%を保っているものの，過年度分を中心に未収金額は 8,807 万円となっており，引き続き未収金の回収に努められたい。

一方，近年の貸付額の減少に伴い貸付金残高が減少しており，資金の有効活用の観点からも今後の利用を踏まえた適正な基金の在高を検討されたい。

第 1 表　下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位　金額：千円）

年　度	期首在高			運用状況		期末在高			収入状況	
	現金預金	貸付金	計	貸付額	返還額	現金預金	貸付金	計	未収金額	収入率（%）
平成24年度	758,308	91,692	850,000	1,488	3,269	760,089	89,911	850,000	88,071	99.4
平成23年度	752,637	97,363	850,000	0	5,671	758,308	91,692	850,000	88,671	99.4
平成22年度	749,609	100,391	850,000	4,280	7,307	752,637	97,363	850,000	89,807	99.4

備考：1　表上の基金は下水道事業基金のうち，運用基金に係るものである。
　　2　収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。